

Annual Report

2010 / 4 - 2011 / 3



目次

- 01 ごあいさつ
- 02 特集 2010 年度の活動状況
- 07 研究活動
- 08 研究プロジェクトリスト
- 41 DP/PDP リスト
- 53 発信活動
- 54 出版物リスト
- 58 ウェブサイト
- 59 シンポジウムリスト
- 61 ワークショップ・セミナーリスト
- 64 各種広報資料
- 65 BBL セミナーリスト
- 68 フェローリスト
- 73 組織図、他

略語一覧

RIETI：独立行政法人経済産業研究所
METI：経済産業省
JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構
IMF：国際通貨基金
OECD：経済協力開発機構
F：フェロー（研究員）
SF：シニアフェロー（上席研究員）
FF：ファカルティフェロー
CF：コンサルティングフェロー
VF：客員研究員
VS：ヴィジティングスカラー

独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人 経済産業研究所（以下 RIETI）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（1987 年設立）を前身とし、2001 年 4 月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

21 世紀に入り国際情勢も大きく変化する中、我が国は経済構造改革、行財政改革などの諸改革を着実に進め、国際的な情勢変化に対応しながら活力ある社会を構築していくことが必要であり、そのためには既成の枠組みに囚われない理論的・分析的な研究に裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められるようになりました。そこで、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく誕生したのが RIETI です。

RIETI では、政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして研究の相乗効果を図り、活発な提言活動を通じて政策論争及び政策形成に貢献しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、研究を委嘱している大学教授兼任のファカルティフェロー、経済産業省をはじめ行政機関に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのが特徴です。

2010 年度、RIETI は第二期中期計画（2006～2010 年度）の最終年度を迎え、第二期の研究成果を総括した本の刊行や多くの研究論文を公表するなど、研究プロジェクトの成果を次々と発信しました。また、2010 年度は設立 10 周年にあたり、これまでの研究活動を長年にわたってリードしてきた研究者による「RIETI 10 周年記念セミナー」をシリーズで開催しました。政策シンポジウムの開催、ウェブサイトを通じての情報発信など、機動的で分かりやすさを心がけた研究成果の普及活動を行っています。国際連携については、他国機関との研究交流、海外講師を交えたワークショップの開催など、ネットワークの深化にも注力してまいりました。

新たにスタートする第三期中期計画（2011～2015 年度）では、第一期及び第二期の成果・経験を最大限活かしながら、学術研究と政策実務の結節点となって知の結集を図り、政策研究機関として国際的な評価の向上を目指してまいります。



RIETIは、公共政策に関する研究を効果的かつ効率的に実施することを目的として、2001年に設立された日本初の独立行政法人化した政策シンクタンクです。理論的・実証的な研究とともに政策当局とのシナジー効果を発揮し、エビデンスに基づく政策提言を行うなど内外から高い評価を得てまいりました。

少子高齢化の進展、経済グローバル化の下での企業の国際競争激化や高成長するアジア経済の取り込みなど、日本経済には課題が山積しております。このような環境において、経済活力の回復と持続的な安定成長を図り、一層豊かな国民生活を実現するためには、引き続き日本経済の構造改革が欠かせません。

RIETIはこうした課題に対し、蓄積された能力を最大限発揮して、経済産業政策の形成に資する高度の研究を今後とも遂行する所存です。昨年度で5年間にわたる第二期中期計画を終了し、本年度より世界経済の成長を取り込む視点、新たな成長分野を切り拓く視点、および、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点から、新たに第三期中期計画の立案遂行を図っているところです。METIをはじめ関係政府機関との連携はもとより、産業界、学界とのさらなる緊密な協力の下で研究を深め、その成果が国家、国民のために十分活用されるよう全力を傾注してまいります。

RIETIに対してこれまで賜りましたご支援、ご鞭撻を引き続きよろしくお願いいたします。

2011年5月 理事長 中島 厚志



RIETIは、この4月から始まった第三期中期計画において、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論的・実証的に研究することを使命としています。そのために、1) 世界の成長を取り込む視点、2) 新たな成長分野を切り開く視点、3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点、の3つの重点的な視点を常に踏まえて研究を行っています。

1) の視点は、近年、急速な成長を遂げてきたアジアの新興国をはじめとする世界の成長を日本の成長に取り込み、日本の科学的技術力を活かした貿易・投資とビジネス展開を促進することの重要性を表しています。また、2) の視点は、我が国の強みと社会状況を生かして、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションに代表されるような新たな成長産業を生み出すため、R&D政策の在り方や生産性向上の理論・実証分析の重要性を表しています。さらに3) の視点は、我が国の持続的な成長を支えるためには、経済的・社会的インフラについて、高齢化、環境、財政などの制約を乗り越え、社会の変化に対応した安定的な制度を構築することの重要性を表しています。RIETIは、これら3つの視点を念頭に置きながら、我が国の今世紀における持続的な発展に向けての研究を、日本の研究者と政策立案者、さらにはアジアや欧米をはじめとする海外の研究者との緊密な連携のもとに総合的に遂行していきます。

奇しくも、第三期を目の前にして、我が国にとって未曾有の「東日本大震災」が発生しました。我が国が、この戦後最大ともいえる危機を乗り越えて新しい日本を創っていくためにも、RIETIは、緊急対応のみならず中長期的な視点から、全力を挙げて研究を進めていく所存です。

2011年5月 所長 藤田 昌久

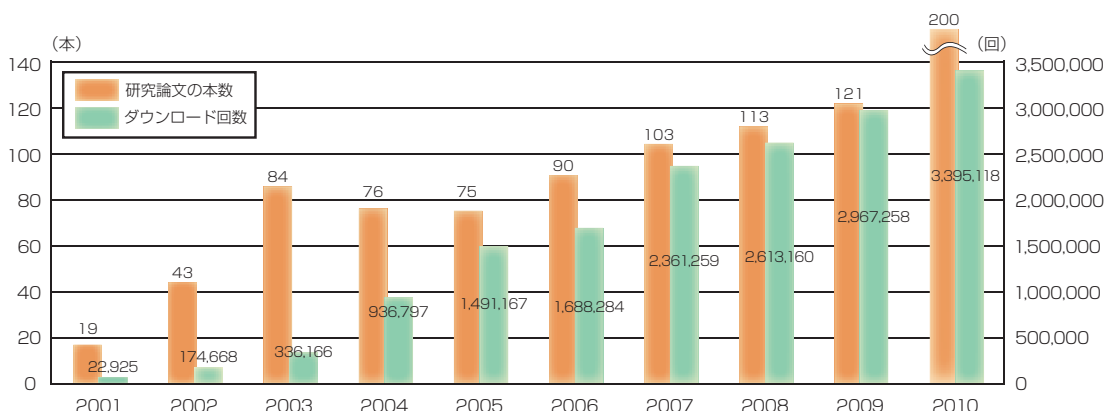
1. 研究活動

2010年度は第二期中期計画(2006年度～2010年度)の最終年度にあたります。中期計画で設定された4つの「基盤政策研究領域」と3つの「隣接基礎研究領域」に従って、引き続き**55本の研究プロジェクト**(→P8 研究プロジェクトリスト参照)を実施し、活発な研究活動を行いました。

基盤政策研究領域	研究プロジェクト数
I. 少子高齢化社会における経済活力の維持(→P10参照)	8
II. 国際競争力を維持するためのイノベーションシステム(→P15参照)	10
III. 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略(→P21参照)	14
IV. 通商産業政策史の編纂(→P29参照)	1
隣接基礎研究領域	
A. 金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度(→P30参照)	18
B. 規制改革と政策評価のあり方(→P38参照)	2
C. パネル・マイクロデータの整備と活用(→P40参照)	2
合 計	55

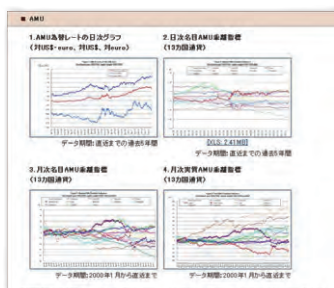
1) 研究論文

ディスカッションペーパー(DP)、ポリシー・ディスカッションペーパー(PDP)などの研究論文については、過去の実績を大幅に超える**年間200本の公表**を達成しました(下図参照)。DPIは、専門論文形式で執筆された理論的・分析的・実証的な研究論文であり、2010年度は世界へ向けての発信を意識し、英語で執筆されたものが日本語のものより多いことが特徴です(和文DP 75本/英文DP 87本)。一方、PDPは政策を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的としており、和文の方が多くなっています(和文PDP 36本/英文PDP 2本)(→P41 DP/PDPリスト参照)。



2) データベース

研究の基礎となるデータベースについては、**国際的に比較可能な統計などのさらなる整備**を進めると同時に、これらを用いて、経済成長、生産性、グローバル化などに関する研究を実施しています。主なデータベースにはJIP2010(日本産業生産性データベース2010年版)、AMU(アジア通貨単位)、JSTAR(くらしと健康の調査)、RIETI-TID、長期継続産業連関データベース、マイクロデータ計量分析プロジェクト、海外直接投資データベース2010などがあります(→P40 RIETIデータ整備プロジェクト参照)。



AMU (アジア通貨単位)

3) 研究連携

外部機関との研究連携も一層の強化を図っています。2006年度から共同研究を実施している中国国务院発展研究中心(DRC)や、2007年度から研究連携を行っているCentre for Economic Policy Research (CEPR)とは、ワークショップを開催して相互に研究成果を発表し意見交換を行うなどの進展がありました。



CEPR-RIETI ワークショップ
London Business Schoolにて (2010/07/06)



DRCとの共同執筆による
ディスカッションペーパー

2. 発信活動

以下の肩書きは活動当時のものです

1) シンポジウム・セミナー

2010年度はRIETI設立10周年にあたることから「10周年記念セミナー」を開催したほか、政策当局と連携しAPEC中小企業大臣会合に参加する閣僚を招いてのシンポジウム、釧路大学や早稲田大学、一橋大学などとの共催シンポジウムなど、多くのシンポジウム・セミナーを開催しました。海外の研究者が参加してRIETI研究者との交流の深化、海外における最新の研究の紹介を進めたり、RIETIにおける研究成果を広く普及したりする機会とすることができ、大きな成果を上げることができました(→P59 主要シンポジウム、ワークショップ・セミナーリスト参照)。

■RIETI 10周年記念セミナー

2001年4月1日に設立されたRIETIは、第1期(2001年度～2005年度)、第2期(2006年度～2010年度)を経て設立10周年を迎えました。これを記念し、これまでの研究活動を長年にわたってリードしてきた4名の研究者による「RIETI10周年記念セミナー」をシリーズで開催しました。本シリーズでは、現代日本が抱える問題点やその対策について、日本を代表する研究者の深い考察が示されるとともに、セミナー参加者との間で活発な意見交換が行われました。各セミナーの概要については、RIETIのウェブサイトをご参照下さい。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/tenth-anniversary-seminar/>

第1回 2010/12/17	第2回 2011/1/11	第3回 2011/1/18	第4回 2011/1/31
「政治家と官僚の役割分担」	「雁行形態パラダイムVer.2.0」 —日本、中国、韓国の人口・ 経済・制度の比較と連結—	「グローバル化と知の時代に おける空間経済学」	「日本の教育問題」
			
八田達夫 RIETI顧問 政策研究大学院大学学長	青木昌彦 RIETI初代所長 スタンフォード大学名誉教授	藤田昌久 RIETI所長 甲南大学教授 京都大学経済研究所特任教授	橘木俊詔 RIETI顧問 同志社大学経済学部教授

■BBLセミナー(Brown Bag Lunch Seminar)

RIETIでは、昼休みを利用して国内外の識者を講師として招き、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、産業界、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションを行っています。2010年度は**57回のBBLセミナーを開催**し、通商政策、国際関係、産業政策、マクロ経済、エネルギー・環境、中小企業・ベンチャー、産業クラスター、ワークライフバランス、文化産業など、幅広いテーマについて産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われました(→P65 BBLセミナーリスト参照)。



2010年4月22日
Peter DRYSDALE (オーストラリア国立大学経済行政クローフォードスクール経済名誉教授兼客員研究員)
「APEC: Where to now?»

2010年6月22日
小寺 彰 (RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授)
「国際投資協定の意義と課題」



2010年7月5日
林 伴子 (内閣府参事官(海外経済担当))
「アジアがけん引する景気回復とギリシャ財政危機のコンテイジションー『世界経済の潮流2010 I』から」

2010年9月28日
Alejandro JARA (WTO次長)
「The WTO: Present Challenges and Perspectives」



2) 出版物

2010年度、RIETIは研究成果のとりまとめとして以下の2シリーズを含め**10冊の本を刊行**しました。年間出版物の数としては過去最大となっています(→P54 出版物リスト参照)。

■第2期総括出版『経済政策分析のフロンティア 全3巻』

RIETI第2期の最終年度にあたり、基盤政策研究領域Ⅰ・Ⅱ・Ⅲそれぞれの研究指導を担当する研究主幹とRIETI所長とが編者となり、**基盤政策研究領域毎に研究成果をとりまとめた出版物『経済政策分析のフロンティア(全3巻)』**を上梓しました。この5年間で実施された研究プロジェクトは110件を超えますが、その中でも代表的なプロジェクトの研究成果と政策的含意について、学術的になり過ぎず分かりやすく紹介しています。本書の出版は、RIETIのこの5年間の業績を蓄積する意味だけでなく、エビデンスに基づく政策形成の重要性に対する認識を広める意味でも重要な成果となりました。

第1巻 少子高齢化の下での経済活力

藤田 昌久、吉川 洋 編著



基盤政策研究領域

Ⅰ. 少子高齢化社会における経済活力の維持

序 章 少子高齢化と経済成長(吉川洋)

第1部

第1章 プロダクト・イノベーションと経済成長—日本の経験

(安藤浩一・宇南山卓・慶田昌之・宮川修子・吉川洋)

第2章 ITと生産性に関する実証分析—マクロ・ミクロ両面からの日米比較(元橋一之)

第3章 新産業におけるプラント所有主体変化と製品戦略・生産性—日本の綿紡績業, 1900-1911年(岡崎哲二)

第2部

第4章 社会保障制度と財政—財政の持続可能性・効率性・公平性(中田大悟・森川正之)

第5章 ゼロ金利と緩やかな物価下落(渡辺努)

第6章 包括的高齢者パネルデータの必要性(市村英彦)

第7章 新しいマクロ経済モデルの構築(小林慶一郎)

第8章 ワーク・ライフ・バランス実現への課題—国際比較調査からの示唆(武石恵美子)

第2巻 生産性とイノベーションシステム

藤田 昌久、長岡 貞男 編著



基盤政策研究領域

Ⅱ. 国際競争力を維持するためのイノベーションシステム

序 章 日本企業の生産性とイノベーションシステム—成長力強化に向けて(長岡貞男)

第1章 日本の産業レベルでのTFP上昇率—JIPデータベースによる分析(深尾京司)

第2章 政府統計ミクロ・データによる生産性分析(伊藤恵子・松浦寿幸)

第3章 無形資産の計測と経済効果—マクロ・産業・企業レベルでの分析(宮川努・金榮愨)

第4章 日米のイノベーション過程—日米発明者サーベイからの知見(長岡貞男)

第5章 イノベーション、産業クラスターおよび起業活動

1 NTBFsによるハイテク産業形成の条件(西澤昭夫)

2 製品開発型中小企業を中心とする産業クラスター形成の可能性を示す実証研究(児玉俊洋)

3 起業選択、起業後のパフォーマンスと起業支援政策(安田武彦)

第6章 設計比較優位説のプロセスの基礎(藤本隆宏)

第7章 サイエンス型産業における国際競争力低下要因を探る—半導体産業の事例から(中馬宏之)

第3巻 グローバル化と国際経済戦略

藤田 昌久、若杉 隆平 編著



基盤政策研究領域

Ⅲ. 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略

序 章 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と日本の国際戦略(若杉隆平)

第1章 国際化する日本企業の実像—企業レベルデータに基づく分析(若杉隆平・戸堂康之)

第2章 日本企業の海外アウトソーシング—ミクロ・データによる分析(富浦英一)

第3章 グローバル化と中国の経済成長(八代尚光・伊藤萬里)

第4章 自由貿易協定(FTA)の経済的効果に関する研究(浦田秀次郎・安藤光代)

第5章 グローバルインバランス、東アジア通貨間乖離と国際協調の必要性—AMUによる分析等(伊藤隆敏・小川英治・清水順子)

第6章 中国にとって適切なポリシーミックス(ウィレム・ソーベック)

第7章 途上国の貧困削減における政府開発援助の役割(澤田康幸・戸堂康之)

第8章 国際投資協定: 現代的意味と問題点—課税事項との関係を含めて(小寺彰)

第9章 WTOと環境(山下一仁)

第10章 ルール執行機関としてのWTO—紛争解決手続および多国間監視の現在(川瀬剛志)

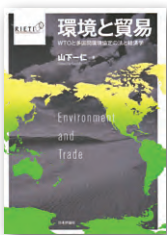
■『通商産業政策史 全12巻』の刊行開始(第4巻・第9巻の刊行)

RIETI第二期の基盤政策研究領域の一つとして、1980～2000年を中心とする20世紀終盤における「通商産業政策史の編纂」があります。第二期開始時に所内に通商産業政策史編纂委員会を設置し、通商産業政策の立案過程、立案を必要ならしめた産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢などの客観的事実に加え、分析、評価の視点も織り込みながら政策史の編纂を行いました。その成果を踏まえ、今後、総論1巻と主要な政策項目別に章立てを構成する各論11巻の全12巻の書籍とする予定です。2010年度は**第4巻と第9巻**の発行を迎えることができました。通商産業政策の歴史は、今後の経済産業政策を立案する上でのベースとなるものであり、RIETIが築いた大きな資産の一つです(→P29 通商産業政策史編纂プロジェクト参照)。

巻タイトル	著者・編者
第1巻 総論	尾高 煌之助 (RIETI編纂主幹／一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授)
第2巻 通商・貿易政策	阿部 武司 (大阪大学大学院経済学研究科教授)
第3巻 産業政策	岡崎 哲二 (RIETI FF／東京大学大学院経済学研究科教授)
第4巻 商務流通政策	石原 武政 (関西学院大学商学部教授)
第5巻 立地・環境・保安政策	武田 晴人 (東京大学大学院経済学研究科教授)
第6巻 基礎産業政策	山崎 志郎 (首都大学東京都市教養学部経営学系教授)
第7巻 機械情報産業政策	長谷川 信 (青山学院大学副学長／経営学部教授)
第8巻 生活産業政策	松島 茂 (東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授)
第9巻 産業技術政策	沢井 実 (大阪大学大学院経済学研究科教授)
第10巻 資源エネルギー政策	橘川 武郎 (一橋大学大学院商学研究科教授)
第11巻 知的財産政策	中山 信弘 (明治大学特任教授／東京大学名誉教授)
第12巻 中小企業政策	中田 哲雄 (同志社大学大学院ビジネス研究科教授)



■上記以外の2010年度の出版物



3) ウェブサイト・広報資料

■ウェブサイト (http://www.rieti.go.jp/)

RIETIのウェブサイトは、**日本語、英語、中国語の3カ国語で運営**されています。霞が関のシンクタンクであるRIETIならではの、他では入手することのできないコンテンツやデータベース・統計などが強みです(→P58 ウェブサイト参照)。2010年度は、民間企業による独立行政法人ウェブサイト調査でも高い評価を得ました。



■広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの最新活動をご紹介する広報誌「RIETI Highlight」を**季刊で発行**しています。2010年度は、昨年度に引き続き、**英語版を増刊号として発行**しました。毎号、研究成果の中から「グローバル化と通商政策」「経済再生への道」「雇用・労働システムはどう変わるべきか」「産業政策」「Industry Policy and Economic Growth」など時宜を得たテーマを取り上げ、「特集」としてご紹介しています(→P64 各種広報資料参照)。



RIETI第三期の研究体制について

RIETIは第三期中期計画(2011～2015年度)において、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくことが期待されています。このため、今後5年程度を見越した経済産業政策の重点的な視点(下図参照)に沿って研究を推進することが求められています。第三期の研究テーマは、これらの視点を常に踏まえることを基本方針として、個々の研究テーマのうち一定のまとまりを持つ政策研究分野として9つのプログラムを設定し、これらプログラムの下にそれぞれ複数の研究プロジェクトを設けることとしています。また、これらのほか、プログラムに属さない「特定研究」があります。なお、研究の進捗状況や経済情勢の変化に伴う新たな研究ニーズを踏まえ、必要があればプログラムの変更・追加等を行うこととします。

研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点

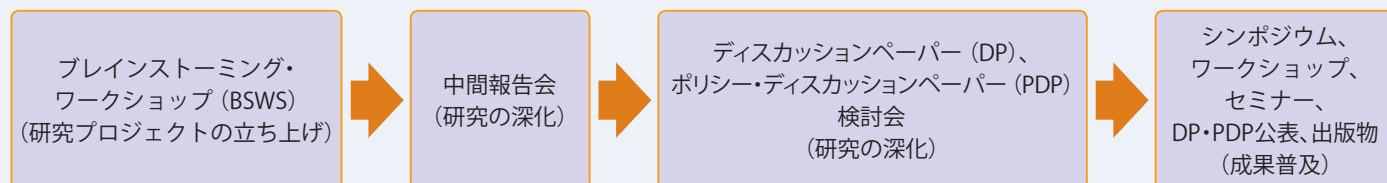
1. 世界の成長を取り込む
2. 新たな成長分野を切り拓く
3. 持続的成長を支える経済社会制度を創る

研究プログラム



研究プロセス

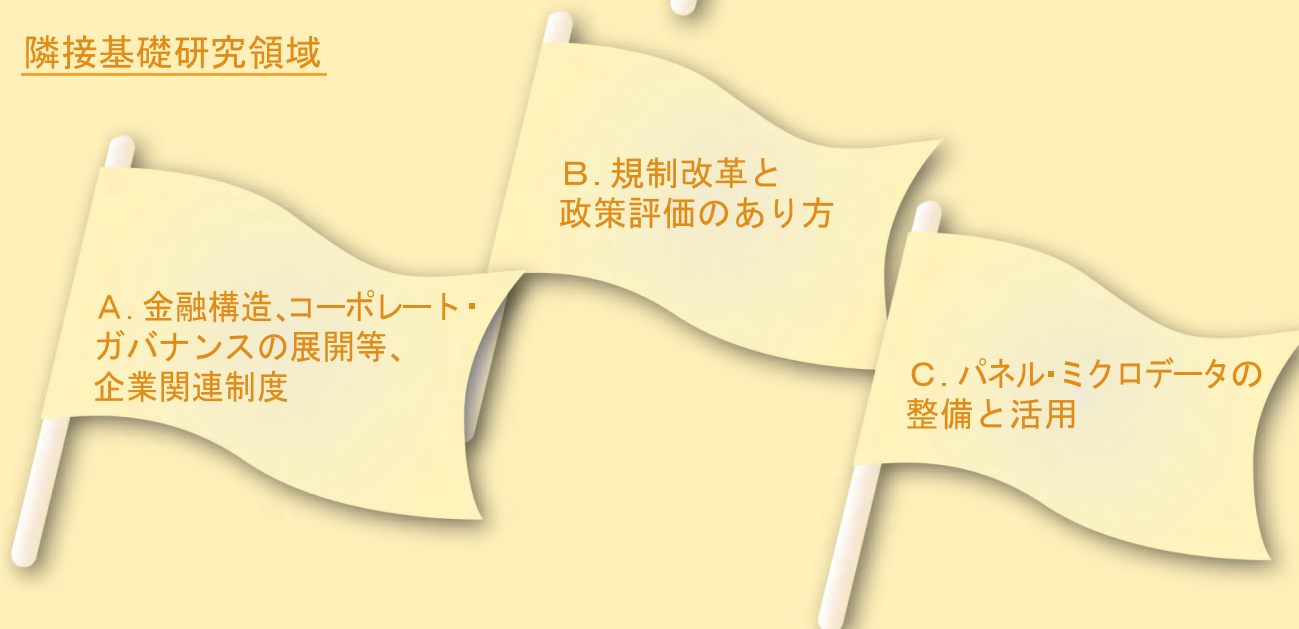
研究の質を高める目的で、国内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深め、全ての研究について少なくとも3回はワークショップやシンポジウムなどの「議論の場」を設けています。



基盤政策研究領域



隣接基礎研究領域



2006年度からスタートした第二中期目標・計画期間では、政府から4つの「基盤政策研究領域」が示されるとともに、左記以外でRIETIが独自に設定する研究領域として「隣接基礎研究領域」が設けられました。

※次ページ以降は主要な研究プロジェクトです。研究員の肩書きは当該活動年度のものです。

※次ページ以降で紹介されている研究成果のほとんどは、RIETIのウェブサイトからダウンロードが可能です。

※略称は表紙裏面をご参照下さい。

研究プロジェクトリスト

〈基盤政策研究領域Ⅰ：少子高齢化社会における経済活力の維持〉		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
I－1) 少子高齢化と日本経済—経済成長・生産性・労働力・物価—	吉川 洋 研究主幹・FF／宇南山 卓 FF	10
I－2) 新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方	小林 慶一郎 SF	11
I－3) オープンイノベーションに関する実証研究	元橋一之 FF	12
I－4) 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	市村 英彦 FF／清水谷 諭 CF	12
I－5) ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討	武石 恵美子 FF	13
I－6) 持続可能な公的年金制度構築のためのマクロ経済・財政シミュレーション分析	中田 大悟 F	13
I－7) 労働集積と労働市場	岡崎 哲二 FF	14
I－8) 活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究：複雑系の観点から	西村 和雄 FF	14

〈基盤政策研究領域Ⅱ：国際競争力を維持するためのイノベーションシステム〉		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
II－1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題	長岡 貞男 研究主幹・FF	15
II－2) 産業・企業の生産性と日本の経済成長	深尾 京司 FF	16
II－3) 半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究—電子顕微鏡・レジスト・パッケージ技術に関するケーススタディ分析	中馬 宏之 FF	17
II－4) 日本における無形資産の研究	宮川 努 FF	17
II－5) サービス産業生産性向上に関する研究	権 赫旭 FF	17
II－6) サービス差別化と生産性：独占的競争モデルに基づく生産性分析	加藤 篤行 F	18
II－7) サービス産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析	小西 葉子 F	18
II－8) 多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討	玉田 俊平太 FF	18
II－9) 法人課税制度の政策評価	楡井 誠 FF	19
II－10) 知的財産戦略のレビューと今後の課題	久貝 卓 SF	19

〈基盤政策研究領域Ⅲ：経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略〉		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
III－1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究	若杉 隆平 研究主幹・FF	21
III－2) 現代国際通商システムの総合的研究	川瀬 剛志 FF	22
III－3) 開発援助の先端研究	澤田 康幸 FF	22
III－4) 東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究	伊藤 隆敏 FF／小川 英治 FF	23
III－5) FTA の効果に関する研究	浦田 秀次郎 FF	24
III－6) 通商関係条約と税制	小寺 彰 FF／松本 加代 CF	24
III－7) 貿易政策と企業行動の実証分析	大橋 弘 FF	25
III－8) 日本企業の海外アウトソーシングに関する研究	富浦 英一 FF	25
III－9) 「国際貿易と企業」研究	若杉 隆平 研究主幹・FF／戸堂 康之FF	26
III－10) 大国外秩序の変化と日本外交の課題	中西 寛 FF	26
III－11) 環境と貿易	山下 一仁 SF	27
III－12) オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究	久保 文明 FF	27
III－13) 企業活動の国際化と国際競争力に関する調査研究	八代 尚光 CF	27
III－14) 企業活動の国際化とイノベーションに関する調査研究	八代 尚光 CF	28

〈基盤政策研究領域Ⅳ：通商産業政策史の編纂〉		
プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
IV－1) 通商産業政策史の編纂	尾高 煌之助 編纂主幹	29

〈隣接基礎研究領域 A：金融構造、コーポレート・ガバナンスの展開等、企業関連制度〉

プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
A-1) 金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会	渡辺 努 FF／植杉 威一郎 SF	30
A-2) 少子高齢化時代の労働政策へ向けて：日本の労働市場に関する基礎研究	川口 大司 FF	31
A-3) 組織と制度の経済分析：企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方	鶴 光太郎 SF	31
A-4) 企業統治分析のフロンティア：日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト	宮島 英昭 FF	32
A-5) 社会経済構造の変化と税制改革	岩本 康志 FF／橋本 恭之 FF	32
A-6) 労働市場制度改革	鶴 光太郎 SF	33
A-7) 自立型地域経済システムに関する研究	中村 良平 FF	33
A-8) 企業法プロジェクトー市場と法の制度補完性	穴戸 善一 FF	34
A-9) 地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討	石川 城太 FF	34
A-10) 地球温暖化防止のための国際制度設計	古沢 泰治 FF	34
A-11) グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF／大橋 弘 FF・西垣 淳子 SF	35
A-12) 我が国のリスク資金供給の現状と政策課題	村本 孜 FF／吉野 直行 FF	35
A-13) 金融の安定性と経済構造	後藤 康雄 SF	35
A-14) 90 年代の統治構造改革と議院内閣制の変容に関する研究	西垣 淳子 SF	36
A-15) 「タックス・コンプライアンス」を巡る国際的連携の動きと我が国の政策対応の在り方	石井 道遠 SF	36
A-16) 企業情報開示システムの最適設計	古賀 智敏 FF	36
A-17) 日本におけるサードセクターの全体像とその経営実態に関する調査研究	後 房雄 FF	37
A-18) 地域活性化要因の研究	尾崎 雅彦 SF	37

〈隣接基礎研究領域 B：規制改革と政策評価のあり方〉

プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
B-1) 著作権の最適保護水準	田中 辰雄 FF	38
B-2) 水産業における資源管理制度に関する経済分析	寛多 康弘 FF／馬奈木 俊介 FF	38

〈隣接基礎研究領域 C：パネル・マイクロデータの整備と活用〉

プロジェクトタイトル	研究リーダー／サブリーダー	掲載頁
C-1) RIETI データ整備プロジェクト	富田 秀昭 研究コーディネーター／ 尾崎 雅彦 SF・小西 葉子 F・計量分析・ データ室	40
C-2) 次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発	戒能 一成 F	40

少子高齢化社会における経済活力の維持

I

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で我が国の経済活力を維持していくため、経済構造改革推進のための方策、女性、高齢者、若者などの労働力参加率の上昇、労働と資本の生産性の向上、最適な世代間、世代内の給付・負担のバランスを確保する社会保障制度のあり方、効果的な財政政策と財政均衡の回復のあり方に関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1)少子高齢化と日本経済—経済成長・生産性・労働力・物価—

プロジェクトリーダー/サブリーダー:吉川 洋 研究主幹・FF/宇南山 卓 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、少子高齢化が日本経済、具体的には経済成長・生産性・労働力・物価にどのような影響を与えるかをさまざまな角度から分析する。少子高齢化のもとでの経済成長にとって、技術進歩が鍵を握ることは広く認識されている。とりわけプロダクト・イノベーションが重要であるが、従来のサプライ・サイドと「付加価値」に焦点を当てたTFPに関する実証分析では、プロダクト・イノベーションが経済成長に与えるインパクトを十分に捉えることはできない。本プロジェクトでは、プロダクト・イノベーションに関する理論的・実証的分析を行う。このほか生産性、人的資本の蓄積に関する分析、家計の労働供給、物価などについても少子高齢化との関連で分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶プロダクト・イノベーションと経済成長 Part II: 需要創出における中間投入の役割 (吉川 洋、安藤 浩一、宮川 修子) (DP番号:11-J-023)
- ▶児童手当が家計消費に与えた影響 (宇南山 卓) (DP番号:11-J-021)
- ▶Measuring Human Capital in Japan (MIYAZAWA Kensuke) (DP番号:11-E-037)
- ▶Quality of Labor, Capital, and Productivity Growth in Japan: Effects of employee age, seniority, and capital vintage (SHINADA Naoki) (DP番号:11-E-036)
- ▶The Dynamics of Knowledge Diversity and Economic Growth (Marcus BERLIANT and FUJITA Masahisa) (DP番号:10-E-024)
- ▶Educational Support and Individual Ability with Endogenous Fertility (OGURO Kazumasa, OSHIO Takashi and TAKAHATA Junichiro) (DP番号:10-E-019)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶プロダクト・イノベーションと経済成長: 日本の経験 (安藤 浩一、宇南山 卓、慶田 昌之、宮川 修子、吉川 洋) (PDP番号:10-P-018)

研究プロジェクト紹介

I-2) 新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方

プロジェクトリーダー: 小林 慶一郎 SF

<プロジェクト概要>

グローバルな金融危機におけるマクロ経済政策のあり方を分析するため、金融システムや資産担保貸出など、金融問題を明示的に取り入れた定量的景気循環モデル(マクロ経済モデル)を構築する。そのモデルを使ったシミュレーションなどをおこなうことによって、マクロ経済政策の政策評価に役立てることを研究目標とする。さらに、理論構築の新たな試みとして、サーチ理論や貨幣理論(特にLagos and Wrightの枠組み)を使って、銀行危機や金融危機を描写する新しい一般均衡モデルの構築をおこなう。さらに、2005年度から発展させているBusiness Cycle Accounting(BCA)について、分析手法の限界とその克服方法などについて研究を深め、実用性を高めていく。また、金融産業主導のアメリカ経済が「最終的な消費者」として世界経済を牽引するという冷戦後の成長パターンが崩れ、今後、グローバルな経済運営が、現実にも、理念的にも、大きく変化することが予想される。これからのグローバルな成長構造のあり方、その中での東アジア地域の役割、さらに日本の経済構造や産業構造がどのような方向に進むべきか、という問題について、幅広く調査し研究を進める。

研究の柱を大きく次の4つに分類する。

- 1) 定量的景気循環モデルの構築とBusiness Cycle Accounting
- 2) 銀行危機モデルによる金融安定化政策とマクロ経済政策の比較考量
- 3) 経済危機における政策のあり方と過渡期の経済構造変化
- 4) その他の関連する諸研究

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 国内外におけるマクロ計量モデルとMEAD-RIETIモデルの試み (福山 光博、及川 景太、吉原 正淑、中園 善行) (DP番号:10-J-045)
- ▶ Financial Crises and Assets as Media of Exchange (KOBAYASHI Keiichiro) (DP番号:11-E-012)
- ▶ A Bad-asset Theory of Financial Crises (KOBAYASHI Keiichiro) (DP番号:11-E-011)
- ▶ A Model of Financial Crises: Coordination failure due to bad assets (KOBAYASHI Keiichiro) (DP番号:11-E-010)
- ▶ A Financial Crisis in a Monetary Economy (KOBAYASHI Keiichiro) (DP番号:11-E-009)
- ▶ An Application of Business Cycle Accounting with Misspecified Wedges (NUTAHARA Kengo and INABA Masaru) (DP番号:11-E-005)
- ▶ Nominal Rigidities and News-driven Business Cycles in a Medium-scale DSGE Economy (NUTAHARA Kengo) (DP番号:10-E-061)
- ▶ Asset Prices and Monetary Policy in a Sticky-price Economy with Financial Frictions (NUTAHARA Kengo) (DP番号:10-E-060)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 新しいマクロ経済モデルの構築 (小林 慶一郎) (PDP番号:11-P-007)

CEPR-RIETI ワークショップ

“Deflation and Macroeconomic Policy: Japanese and European Perspectives” (2010/07/06)



I-2) 新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方
CEPR-RIETI ワークショップ
“Deflation and Macroeconomic Policy: Japanese and European Perspectives” (2010/07/06)

I-3) オープンイノベーションに関する実証研究

プロジェクトリーダー: 元橋 一之 FF

<プロジェクト概要>

日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携をとりいれたオープンイノベーションの重要性が高まっている。しかしながら、欧米企業と比較して、日本企業のオープンイノベーションに対する取り組みは遅れているとも言われている。また、イノベーションに関する外部連携の形態は業種によっても異なる。たとえば医薬品産業においては、必要な化合物の導入・導出が中心であるが、エレクトロニクス産業においては製品・事業領域の複雑化が進み、エコシステムを形成していくことが重要になっている。更に、外部連携が活発に行われるネットワーク型のイノベーションシステムを構築するためには、産学連携の活性化や「死の谷」を埋めるベンチャー企業の育成も重要な問題である。本プロジェクトでは、イノベーションに関する技術分野・業種別の特性を踏まえながら、日本におけるオープンイノベーションの現状と課題を定量的な分析によって明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶事業所・企業統計と特許データベースの接続データを用いたイノベーションと企業ダイナミクスの実証研究 (元橋 一之)
(DP番号: 11-J-009)
- ▶Examining the University Industry Collaboration Policy in Japan: Patent analysis (MOTOHASHI Kazuyuki and MURAMATSU Shingo)
(DP番号: 11-E-008)
- ▶Innovation and Entrepreneurship: A first look at linkage data of Japanese patent and enterprise census (MOTOHASHI Kazuyuki)
(DP番号: 11-E-007)
- ▶Bargaining in Technology Markets: An empirical study of biotechnology alliances (KINUKAWA Shinya and MOTOHASHI Kazuyuki)
(DP番号: 10-E-020)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ITと生産性に関する実証分析: マクロ・ミクロ両面からの日米比較 (元橋 一之) (PDP番号: 10-P-008)

I-4) 社会保障問題の包括的解決をめざして: 高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 市村 英彦 FF/清水谷 諭 CF

<プロジェクト概要>

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが不可欠である。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現する。既に実施したパイロット調査や同様の高齢者調査(HRS/ELSA/SHARE)の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中高年齢者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶包括的高齢者パネルデータの必要性 (市村 英彦) (PDP番号: 11-P-005)

関連ウェブサイト

JSTAR (くらしと健康の調査) (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>)

研究プロジェクト紹介

I-5) ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討

プロジェクトリーダー: 武石 恵美子 FF

<プロジェクト概要>

本研究は、わが国でワーク・ライフ・バランス(WLB)社会を実現するにあたっては企業の役割が重要であることに鑑み、企業がWLB施策を導入・運用する上での課題を整理し、必要な方策を検討することを目的として実施してきた。日本の政策、あるいは企業や職場の現状について、欧米の制度や施策を参照しながら分析を進めてきたが、特にイギリス、スウェーデン、オランダに関しては、企業等を対象とするアンケート調査及びインタビュー調査を実施した。ここで得られた国際比較が可能なデータを用いながら、日本のWLBの現状及び課題を実証的に分析し、必要な提言に結びつけていく。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

- ▶ スウェーデンのワーク・ライフ・バランスー柔軟性と自律性のある働き方の実践 (高橋 美恵子) (DP番号: 11-J-040)
- ▶ 英国におけるWLBー国・企業の取組の現状と課題、日本への示唆 (矢島 洋子) (DP番号: 11-J-039)
- ▶ 米国におけるワーク・ライフ・バランス (黒澤 昌子) (DP番号: 11-J-038)
- ▶ 労働時間と満足度ー日英独の比較研究 (浅野 博勝、権丈 英子) (DP番号: 11-J-037)
- ▶ 希望労働時間の国際比較: 仮想質問による労働供給弾性値の計測 (黒田 祥子、山本 勲) (DP番号: 11-J-033)
- ▶ ワーク・ライフ・バランス施策は企業の生産性を高めるか?ー企業パネルデータを用いたWLB施策とTFPの検証 (山本 勲、松浦 寿幸) (DP番号: 11-J-032)
- ▶ WLB施策が効果的に機能する人事管理: 職場生産性への影響に関する国際比較 (松原 光代) (DP番号: 11-J-031)
- ▶ オランダにおけるワーク・ライフ・バランスー労働時間と就業場所の柔軟性が高い社会 (権丈 英子) (DP番号: 11-J-030)
- ▶ 働く人のワーク・ライフ・バランスを実現するための企業・職場の課題 (武石 恵美子) (DP番号: 11-J-029)
- ▶ 女性雇用者のネガティブ・ステレオタイプは企業が生みだしている: 二種の予言の自己成就の理論的考察とその対策 (山口 一男) (DP番号: 10-J-049)
- ▶ Firm's demand for work hours: Evidence from multi-country and matched firm-worker data (KURODA Sachiko and YAMAMOTO Isamu) (DP番号: 11-E-024)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ ワーク・ライフ・バランス実現への課題: 国際比較調査からの示唆 (武石 恵美子) (PDP番号: 11-P-004)

I-6) 持続可能な公的年金制度構築の為にマクロ経済・財政シミュレーション分析

プロジェクトリーダー: 中田 大悟 F

<プロジェクト概要>

2004年の年金制度改正を経た現在でも、公的年金制度の持続可能性に対する国民の疑念は払拭されておらず、医療・介護といった、年金以外の社会保障制度に対する国民の信頼も、一向に回復の兆しを見せていない。これは、ひとつには厚生労働省が行う年金財政シミュレーションを中心とする社会保障財政の見通しに対する国民の信頼が回復していないことが影響していると思われる。特に、厚生省予測の追試やさまざまな想定変更に基づく追試などの可能性が限られていることが、国民の制度に対する不信を増大させている。そこで本研究は、プロジェクトリーダーが開発した年金財政シミュレーション・モデル(RIETIモデル)の拡張を中心として次の3点に関する知見を得ることを目的に据える。

- 1) 一般均衡論的見地から見て整合性のとれた前提に基づく年金財政シミュレーション分析
- 2) 個票データを用いた基礎率の推定を行った上での年金制度統合一元化案の再評価
- 3) 年金財政と医療・介護財政の超長期的見通しに関するシミュレーション・モデルの開発

<主な研究成果>ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 社会保障制度と財政: 財政の持続可能性・効率性・公平性 (中田 大悟、森川 正之) (PDP番号: 10-P-011)

I-7)産業集積と労働市場

プロジェクトリーダー:岡崎 哲二 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、各国で失業が深刻な問題となる中、労働市場におけるリスクシェアリングとマッチングを理解することの現実的・政策的意味が大きいことを踏まえ、現代日本の詳細なマイクロデータを用いて、産業集積と労働市場におけるリスクシェアリング、マッチングの関係について分析する。まず、Overman and Puga, 2009にしたがって、ある産業に属する個々の事業所が直面する固有のリスク(Idiosyncratic Risk)の大きさがその産業の集積に及ぼす影響を分析し、産業集積がどのようなリスクシェアリング機能を有するかを検証する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶産業集積と労働市場—リスクシェアリングを通じた集積効果(中島 賢太郎、岡崎 哲二)(DP番号:11-J-025)

I-8)活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究:複雑系の観点から

プロジェクトリーダー:西村 和雄 FF

<プロジェクト概要>

経済、社会保障、医療、教育、雇用などあらゆる分野で、日本的な制度が行き詰まりを見せている。対症的な対応策では、費用がかかるが、効果が少ない。日本の経済・社会を複雑系として捉えるなら、現象の背後に本質的な与件が隠れていることに気付く。本質的な与件を変えることで、システムが生み出すダイナミックな動きを改善することができるはずである。本プロジェクトでは、カオスに代表される非線形動学の手法を応用しながら、ミクロからマクロまでの経済的問題についての、複雑系を応用した理論研究を行う。問題に取り組むに当たり、特に以下の二点に注目する。

1) 多数経済主体からなる経済の成長と安定化に対する影響

2) 人的資本が意思決定および経済成長に与える影響

1) に関しては、景気循環の国際的連関に関する基礎的な分析を行い、多数の国の間に外部性を通じた相互依存関係がある場合について、貿易を通じた国際連関を分析する。

2) については、人的資本に注目し、これらの要素が経済成長や景気循環において果たす役割を分析する。特に、教育の果たす役割について分析し、望ましい教育制度のあり方について議論する。また、ミクロ的レベルでは、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶理系出身者と文系出身者の年収比較—JHPSデータに基づく分析結果(浦坂 純子、西村 和雄、平田 純一、八木 匡)(DP番号:11-J-020)

ドメイン I の研究成果で2010年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ポリシーディスカッションペーパー

▶少子高齢化と経済成長(吉川 洋)(PDP番号:11-P-006)

<2009年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

プロジェクト名:ITと生産性に関する実証分析

プロジェクトリーダー:元橋 一之 FF

ディスカッションペーパー

▶東アジアエレクトロニクスデータベースの構築と日本企業の国際競争力の分析(元橋 一之)(DP番号:10-J-028)

▶Empirical Study of IPTV Diffusion: Comparison between Japan and Korea (KINUGASA Satoshi, MOTOHASHI Kazuyuki, Yeong-Wha SAWNG and TERADA Shinichiro)(DP番号:10-E-021)

プロジェクト名:少子高齢化のもとでの経済成長

プロジェクトリーダー:吉川 洋 研究主幹・FF

ポリシーディスカッションペーパー

▶新産業におけるプラント所有主体変化と製品戦略・生産性:日本の綿紡績業, 1900-1911年(岡崎 哲二)(PDP番号:10-P-009)

基盤政策研究領域

II

国際競争力を維持するためのイノベーション・システム

我が国企業が国際競争力を維持していくためには、持続的なイノベーションが不可欠である。しかしイノベーションは、これを促進する政策も含め、それらを効果測定するのが難しい分野である。したがって、この研究の実施にあたっては、企業、産業レベルのイノベーションとマクロ経済の全要素生産性(TFP)の相互関係を明らかにする理論的・実証的な分析枠組みが求められる。その中で、我が国産業が置かれている状況や個々の産業技術政策についての評価や分析を、イノベーション政策に活用していく。

研究プロジェクト紹介

II-1) 日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題

プロジェクトリーダー: 長岡 貞男 研究主幹・FF

<プロジェクト概要>

本研究プロジェクトで実施してきた発明者サーベイの結果を利用し、また特許データ、企業活動基本調査など、他の関連統計との接続を進めて、日本のイノベーション過程に関して深く研究するとともに、イノベーション・パフォーマンスを高めるための政策問題に光を当てる研究を実施し、研究成果を発信する。このため、1) 発明者のキャリアの分析を可能とするよう、発明者サーベイの対象となった発明の発明者と特許データベースとの接続を行い、企業と発明者の名寄せを進める。2) 欧州の学者等と協力して、日米欧各地域の発明者による同時期の発明(優先権主張年が2003年から2005年の特許)を対象に、統一した質問票で新たな調査を行う。

なお、この他に、3) 日米のイノベーション・システムの大きな差であると考えられるスタートアップのあり方を検討するため、RIETI国際ワークショップ“New Firm Creation and Innovation”を開催する予定であったが、震災の影響で基調講演者等の来日が不可能となり中止とした。研究成果は来年度にワーキングペーパーとして公表の予定である。4) 本プロジェクトの研究成果の発表を含め、イノベーション研究の国際的な研究交流を促進するために、一橋大学、WIPO等と協力してアジア太平洋イノベーション・カンファレンス(The Second Asia Pacific Innovation Conference)を日本で開催する予定であったが、震災の影響で日本での開催が困難となり中止した。改めて2011年度に、シンガポールで規模を縮小して実施されることになり、研究成果を発表する予定である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 日本企業による特許・ノウハウライセンスの決定要因(西村 淳一、岡田 羊祐) (DP番号: 11-J-012)
- 日本企業の研究開発活動から商業化へのラグ構造の分析(鈴木 潤) (DP番号: 11-J-002)
- Intrinsic and Extrinsic Motivations of Inventors (OWAN Hideo and NAGAOKA Sadao) (DP番号: 11-E-022)
- Standards as a Knowledge Source for R&D: A first look at their incidence and impacts based on the inventor survey and patent bibliographic data (TSUKADA Naotoshi and NAGAOKA Sadao) (DP番号: 11-E-018)
- An Analysis of Unilateral and Cross-licensing Based on an Inventor Survey in Japan: Effects of uncertainty, rent dissipation and a bundle of patents on corporate licenses (NAGAOKA Sadao) (DP番号: 11-E-004)
- Ownership Structure and Productivity of Vertical Research Collaboration (NAGAOKA Sadao) (DP番号: 10-E-064)
- Incentive Pay or Windfalls: Remuneration for employee inventions in Japan (ONISHI Koichiro and OWAN Hideo) (DP番号: 10-E-049)

ポリシーディスカッションペーパー

- 日米のイノベーション過程: 日米発明者サーベイからの知見(長岡 貞男) (PDP番号: 10-P-013)

Ⅱ-2)産業・企業の生産性と日本の経済成長

プロジェクトリーダー:深尾 京司 FF

<プロジェクト概要>

労働人口が減少する今後の日本においては、生産性上昇が経済成長の主要な源泉である。またTFPは、物的資本の収益率を規定し設備投資の動向を左右する点でも重要である。本研究では、日本産業生産性データベース(JIPデータベース)を毎年更新することにより、日本経済の最近の生産性動向について分析可能にする。また、日本の経済活動全体をカバーするミクロデータとマクロ・産業レベルのデータを統合することにより、マクロ・産業レベルのTFP・労働生産性上昇を個別企業・事業所内の視点から分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶日本の輸出と雇用(清田 耕造)(DP番号:10-J-029)
- ▶Globalizing Corporate Activities in East Asia and Domestic Operations: Further evidence from Japanese manufacturing firms (ANDO Mitsuyo and KIMURA Fukunari)(DP番号:11-E-034)
- ▶Trade Liberalization and FDI Strategy in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese firm-level data (HAYAKAWA Kazunobu and MATSUURA Yoshiyuki)(DP番号:11-E-033)
- ▶Simulating Heterogeneous Multinational Firms (Shawn ARITA and TANAKA Kiyoyasu)(DP番号:11-E-025)
- ▶Accounting for China's Growth in 1952-2008: China's growth performance debate revisited with a newly constructed data set (Harry X. WU)(DP番号:11-E-003)
- ▶Global Fixed Capital Investment by Multinational Firms (René BELDERBOS, FUKAO Kyoji, ITO Keiko and Wilko LETTERIE)(DP番号:10-E-044)
- ▶Product Switching and Firm Performance in Japan (KAWAKAMI Atsushi and MIYAGAWA Tsutomu)(DP番号:10-E-043)
- ▶Productivity, Markup, Scale Economies, and the Business Cycle: Estimates from firm-level panel data in Japan (KIYOTA Kozo)(DP番号:10-E-040)
- ▶Why Do Some Firms Persistently Outperform Others? An investigation of the interactions between innovation and export strategies (ITO Keiko and Sébastien LECHEVALIER)(DP番号:10-E-037)
- ▶Output Quality, Skill Intensity, and Factor Contents of Trade: An empirical analysis based on microdata of the Census of Manufactures (FUKAO Kyoji and ITO Keiko)(DP番号:10-E-028)
- ▶Working Hours of Part-timers and the Measurement of Firm-level Productivity (MORIKAWA Masayuki)(DP番号:10-E-015)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶日本の産業レベルでのTFP上昇率:JIPデータベースによる分析(深尾 京司)(PDP番号:10-P-012)
- ▶政府統計ミクロデータによる生産性分析(伊藤 恵子、松浦 寿幸)(PDP番号:10-P-010)
- ▶Service Sector Productivity in Japan: The key to future economic growth (FUKAO Kyoji)(PDP番号:10-P-007)
- ▶「失われた20年」の構造的な原因(金 榮怒、深尾 京司、牧野 達治)(PDP番号:10-P-004)

RIETI/G-COE Hi-Stat 国際ワークショップ

「CIP, IIP, JIP, KIP等産業生産性データベース整備に向けて」(2010/10/22)

関連ウェブサイト

JIPデータベース2010 (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2010/index.html>)



Ⅱ-2)産業・企業の生産性と日本の経済成長
RIETI/G-COE Hi-Stat 国際ワークショップ
「CIP, IIP, JIP, KIP等産業生産性データベース整備に向けて」(2010/10/22)
左:Hak K. PYO教授(ソウル国立大学)、右:宮川 努FF(学習院大学)

研究プロジェクト紹介

Ⅱ-3) 半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究—電子顕微鏡・レジスト・パッケージング技術に関するケーススタディ分析

プロジェクトリーダー: 中馬 宏之 FF

＜プロジェクト概要＞

半導体デバイスや電子顕微鏡メーカーの科学者・技術者達との共同研究により、大発明&イノベーションが創出された時代背景やそれらが(電子顕微鏡王国とも言われる日本ではなく)ドイツやイギリスで、しかもベンチャーラボを中核として実現された諸要因について経済学・経営学の視点から分析する。

＜主な研究成果＞

ポリシーディスカッションペーパー

▶サイエンス型産業における国際競争力低下要因を探る: 半導体産業の事例から (中馬 宏之) (PDP番号: 10-P-015)

Ⅱ-4) 日本における無形資産の研究

プロジェクトリーダー: 宮川 努 FF

＜プロジェクト概要＞

本研究は、2008～2009年度に実施された日本の無形資産に関する研究を、マクロ・産業・企業にわたってさらに深化させることを目的としている。マクロ面では、これまで推計された日本の無形資産投資系列を、JIPデータベースを利用して延長推計すると同時に、詳細な産業別の系列の作成を目指す。企業面では過去2年にわたって行われたインタビュー調査のデータと「企業活動基本調査」、「情報処理実態調査」などの個票を利用して、より詳細な分析を行う。具体的には、1) 人的資源管理と企業パフォーマンス、2) 企業レベルの無形資産の決定要因、3) 組織改革の要因とその効果、4) 無形資産が設備投資行動、研究開発投資行動に与える影響、5) 無形資産などに対する資金調達の影響などである。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

▶日本企業の人的資源管理と生産性—インタビュー及びアンケート調査を元にした実証分析 (宮川 努、西岡 由美、川上 淳之、枝村 一磨) (DP番号: 11-J-035)

▶日本と韓国の生産性格差と無形資産の役割 (宮川 努、滝澤 美帆) (DP番号: 11-J-018)

ポリシーディスカッションペーパー

▶無形資産の計測と経済効果—マクロ・産業・企業レベルでの分析 (宮川 努、金 榮愨) (PDP番号: 10-P-014)

Ⅱ-5) サービス産業生産性向上に関する研究

プロジェクトリーダー: 権 赫旭 FF

＜プロジェクト概要＞

本プロジェクトでは、欧米に比べて低いと言われている我が国の商業とサービス業(特に、市場型サービス業)に焦点を当て、1) わが国のサービス業の生産性の動向を把握し、2) サービス業の生産性を改善させるための必要な要素と手段を明らかにすることを目的とする。1) としては、法人企業統計調査の個票データを用いて、企業レベルの生産性データベースを作成し、製造業、建設業などと比較することで、わが国のサービス業の生産性の特徴と問題点を把握する。2) では、ICT投資、人的資本、新規参入や制度・政策変化に注目し、これらの変数が生産性にどのような影響をもたらすのかを明らかにする。

＜主な研究成果＞

ディスカッションペーパー

▶生産性動学と日本の経済成長: 『法人企業統計調査』個票データによる実証分析 (乾 友彦、金 榮愨、権 赫旭、深尾 京司) (DP番号: 11-J-042)

▶外資系企業の参入と国内企業の生産性成長: 『企業活動基本調査』個票データを利用した実証分析 (伊藤 恵子) (DP番号: 11-J-034)

▶日米上場企業データによるTFPレベルの国際比較分析 (権 赫旭) (DP番号: 11-J-019)

▶価格決定力と生産性—サービス品質による差別化 (児玉 直美、加藤 篤行) (DP番号: 10-J-058)

▶所有構造とTFP: 日本企業データに基づく実証分析 (権 赫旭、金 榮愨) (DP番号: 10-J-050)

▶病院の生産性—地域パネルデータによる分析 (森川 正之) (DP番号: 10-J-041)

▶Productivity of Banks and its Impact on the Capital Investments of Client Firms (MIYAKAWA Daisuke, INUI Tomohiko and SHOJI Keishi) (DP番号: 11-E-016)

▶Similarities and Differences between the Manufacturing and the Service Sectors: An empirical analysis of Japanese automobile related industries (KATO Atsuyuki) (DP番号: 10-E-057)

▶Economies of Scale and Hospital Productivity: An empirical analysis of medical area level panel data (MORIKAWA Masayuki) (DP番号: 10-E-050)

Ⅱ-6) サービス差別化と生産性: 独占的競争モデルに基づく生産性分析

プロジェクトリーダー: 加藤 篤行 F

<プロジェクト概要>

本研究のテーマは「差別化されたサービスを生産する企業の生産性の分析」である。企業・事業所レベルのデータを用いた生産性研究において通常アウトプットとして使用されるデータは売上高(あるいはそれを用いて求められた付加価値)であり、その際のデフレーターは産業レベルのものである。これは、利用可能な統計資料から製品レベルの生産量や価格についてのデータを得ることがほぼ不可能であるためであり、サービス産業においては生産量の定義自体が困難なことも含めてこの制約はとりわけ厳しい。また、製品(サービス)の多様化が推計される生産性に与える影響も無視されている。加えて、推定される生産性の変動はマークアップや需要ショック(企業レベルでの消費者選好の変化など)も含んだものであり、厳密な意味での生産性の変動とは一致していない可能性がある。そこで本研究では以下の論点に関して研究を行う。

- 1) 個別の生産物(サービス)価格・数量データが利用できないという現実の制約条件下において、製品(サービス)差別化を明示的に取り入れたモデルによる生産性推定
- 2) その結果(規模の経済性や生産性ダイナミクスなど)に関する既存研究との比較および企業特性・戦略、産業政策などの効果分析

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶Mark-up, Productivity and Imperfect Competition: An empirical analysis of the Japanese retail trade industry (KATO Atsuyuki)
(DP番号: 10-E-031)

Ⅱ-7) サービス産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析

プロジェクトリーダー: 小西 葉子 F

<プロジェクト概要>

サービス産業分析の第一歩として、比較的単純な生産構造を持つ美容産業を分析対象とする。わが国の美容産業は、そのほとんどが個人経営で、全国には20万件以上の美容院がある。組合と法律によって、1990年代後半までは営業日、時間、技術料金などが一定に保たれていた。しかし法律の廃止、組合の縮小化、カリスマ美容師ブームなどが相まって、近年は価格の過当競争、店やサービスの差別化が進んでいる。研究において、サービス産業の生産性とは何かを知るために、製造業の生産関数に相当するものを定義する必要があるが、それは需要の影響を受け、さらに、「店舗面積、人員、営業時間」に制限され、供給量に上限があるようなモデルを考えなければならないであろう。本プロジェクトでは、6店舗の美容院の非常に詳細な財務・顧客・労務データを収集し、美容産業の供給構造・需要構造を調べる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶Productivity of Service Providers: Microeconomic measurement in the case of hair salons (KONISHI Yoko and NISHIYAMA Yoshihiko)
(DP番号: 10-E-051)
▶The Effects of Congestion and Skills at a Hair Salon on the Consumer's Revisiting Behavior (KONISHI Yoko) (DP番号: 10-E-046)

Ⅱ-8) 多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討

プロジェクトリーダー: 玉田 俊平太 FF

<プロジェクト概要>

本研究は、企業間の多種多様な相互作用によって生じるイノベーションを解明するため、企業取引および共同発明のデータを、多重ネットワーク解析や特許価値評価手法を用いて解析し、経済政策の立案に資する新たな指標とすることを目的とする。本研究では以下のアプローチをとる。

- 1) 日本企業約100万社が特許共同出願、株所有、取引、役員兼任などの関係でつながったネットワークを解析する。
- 2) 各種ネットワーク指標を計算し、ネットワークが持つトポロジーの性質を明らかにする。
- 3) 2)で計算されたネットワーク指標と経済的統計量との間にどのような関係があり、経済政策の立案にどのように資するのか検討する。
- 4) 特定の企業の集合(産業など)間を新たなノードとして定義し、そのネットワークの分析を行う。これにより現在行われているような産業別の施策に意味があるのか、新たな企業集合をネットワークの観点から定義しなおすべきか、などを明らかにする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶取引と特許共同出願の関係について(井上 寛康、玉田 俊平太) (DP番号: 11-J-024)

研究プロジェクト紹介

Ⅱ－９)法人課税制度の政策評価

プロジェクトリーダー: 楡井 誠 FF

<プロジェクト概要>

法人課税のありかたを見直す機運が高まっている。日本経済の成長と雇用の源である法人活動に対して、政府部門はどれだけの負担を応分として求め、どのような活動を補助促進していくべきなのか、評価のシステマティックな基準をもつことが必要である。このプロジェクトでは、数値的動学一般均衡モデルと、そのパラメータの直接的な推計を可能にするミクロ実証手法に基づいて、経済厚生評価のための汎用性の高い枠組みの構築を行う。それによって、法人課税に係る租税特別措置の見直しや抜本改革に向けた議論に資することを目的とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

➤ Investment Risk, Pareto Distribution, and the Effects of Tax (NIREI Makoto) (DP番号: 11-E-015)

Ⅱ－１０)知的財産戦略のレビューと今後の課題

プロジェクトリーダー: 久貝 卓 SF

<プロジェクト概要>

1990年代の経済の長期停滞、わが国産業の国際競争力の低下への危機感から、2000年以降政府は官邸主導で全省庁をあげて知的財産戦略を策定・推進した。知的財産高等裁判所の設立、特許の審査迅速化計画、大学知的財産本部の設置など産学連携政策、模倣品海賊版対策、特許流通対策、植物新品種や地域ブランドの保護立法、コンテンツ産業の振興のための著作権法の数次にわたる改正など知的財産の創造、保護および活用を促進する政策が集中的に実施された。本研究では、こうした知財戦略の主要施策の進捗状況について実施後4～5年を経た時点でレビューを行う。また、一段の経済のグローバル化、技術革新の進展、インターネットを活用したビジネスの世界的な急拡大など、その後の環境変化によって生じつつある知的財産に関する新たな政策課題についても調査を行うこととする。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

➤ 知的財産戦略の評価と今後の方向—新たな知財政策の開始を(久貝 卓) (PDP番号: 10-P-006)

ドメインⅡの研究成果で2010年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

＜プロジェクトに属さない独立したもの＞

ポリシーディスカッションペーパー

▶日本企業の生産性とイノベーション・システム：成長力強化に向けて（長岡 貞男）（PDP番号：11-P-001）

＜2009年度以前の研究プロジェクトに属するもの＞

プロジェクト名：生産性向上に関するマクロ・産業・企業レベルの統合的アプローチ プロジェクトリーダー：西山 慶彦 元FF
ディスカッションペーパー

▶An Econometric Analysis of Firm Specific Productivities: Evidence from Japanese plant level data (ICHIMURA Hidehiko, KONISHI Yoko and NISHIYAMA Yoshihiko) (DP番号：11-E-002)

プロジェクト名：ソフトウェア・イノベーションについての実証的研究
ディスカッションペーパー

プロジェクトリーダー：田中 辰雄 FF

▶日本企業のソフトウェア選択と生産性—カスタムソフトウェア対パッケージソフトウェア（田中 辰雄）（DP番号：10-J-027）

プロジェクト名：複雑化する人工物と設計プロセスおよび
製品アーキテクチャの実証分析

プロジェクトリーダー：藤本 隆宏 元FF

ポリシーディスカッションペーパー

▶設計比較優位説のプロセス的基礎（藤本 隆宏）（PDP番号：10-P-016）

プロジェクト名：New Technology - based Firms (NTBFs)の簇業・成長・集積
のためのEco-systemの構築

プロジェクトリーダー：西澤 昭夫 元FF

ポリシーディスカッションペーパー

▶NTBFsによるハイテク産業形成の条件（西澤 昭夫）（PDP番号：10-P-017）

プロジェクト名：産業クラスターに関する調査研究
ポリシーディスカッションペーパー

プロジェクトリーダー：児玉 俊洋 元京都大学教授

▶製品開発型中小企業を中心とする産業クラスター形成の可能性を示す実証研究（児玉 俊洋）（PDP番号：10-P-030）

基盤政策研究領域

III

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略

経済のグローバル化が益々進展し、特にアジア諸国における経済が急速に緊密化してきている中、国際的な通商ルール(WTO、FTA)や貿易投資の政策展開のあり方についての我が国としての総合的な国際戦略を確立していくことが重要である。我が国としての通商を含むそうした戦略の展開への寄与を目指し、アジアに展開する貿易・直接投資・技術のバリューチェーンと金融・為替制度の変貌を分析し、アジアや世界に向けた政策提言を行う。また、そうした中で、各通商ルールについての運用状況の蓄積や理論的な整理、主要な経済パートナー諸国の経済実態や各々の通商戦略の分析、企業の国際的なビジネス展開を可能としていく事業環境等に関する研究を行う。

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究

プロジェクトリーダー: 若杉 隆平 研究主幹・FF

<プロジェクト概要>

近年、目覚ましい経済発展を遂げた中国は、新興国の中でも日本にとって経済的結びつきが強い。特に貿易分野では日本にとって中国は最大の貿易相手国となり、中国にとって日本は3番目の貿易相手国となっている。また、日本企業の対中直接投資累計額は中国にとって2番目の規模である。こうした密接な経済取引が進む状況下において、中国の経済発展を支えるメカニズムの解明とその持続可能性について、政策担当者と研究者が大きな関心を寄せている。RIETIは中国経済の分析を進めるため、2006年に中国国务院発展研究センター(DRC)との間で研究協力協定を締結した。その協定に則り、中国の企業・産業データや日本の海外進出企業データなどを利用し、中国の経済成長を牽引する外資企業がもたらす影響や、国際化が進む中国企業の実態を定量的に分析することを目的としている。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ Assessing Anticipatory Effects in the Presence of Antidumping Duties: Canadian softwood lumber (KITANO Taiju and OHASHI Hiroshi) (DP番号: 10-E-059)
- ▶ How Do Chinese Industries Benefit from FDI Spillovers? (ITO Banri, YASHIRO Naomitsu, Zhaoyuan XU, Xiaohong CHEN and WAKASUGI Ryuhei) (DP番号: 10-E-026)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ グローバル化と中国の経済成長(伊藤 万里、八代 尚光) (PDP番号: 11-P-002)

METI-RIETI APEC中小企業シンポジウム

「中小企業とアジア太平洋: 2つのエンジンによる経済活性化戦略」(2010/10/01)

RIETI特別セミナー

「WTO2020: 21世紀の貿易ガバナンス」(2011/02/02)



Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究
RIETI特別セミナー
「WTO2020: 21世紀の貿易ガバナンス」(2011/02/02)
Richard E. BALDWIN教授(高等国際問題・開発研究所)



Ⅲ-1) 国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究
METI-RIETI APEC中小企業シンポジウム
「中小企業とアジア太平洋: 2つのエンジンによる経済活性化戦略」(2010/10/01)
AnnaLee SAXENIAN教授(カリフォルニア大学)

Ⅲ－２）現代国際通商システムの総合的研究

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、我が国の国際経済法に関する重要課題を分析する。より具体的には、以下の3つのプロジェクトから構成されている。

- 1) WTOにおける補助金規律の総合的研究
金融危機後の膨大な国家援助の処理に関してWTOの補助金規律が果たす役割について、補助金投入から数年が経過した今後、相殺関税手続やWTO紛争解決手続による出口戦略について議論を要するに際し、政策的知見を提供する。
- 2) 国際公共政策における非拘束的な規律の履行確保システムの検討
法的拘束力を有しない緩やかな国際合意として発足したAPECが、ボゴール目標最終年を迎えて、その限界を露呈した感もある中、2010年の議長国である日本が新しい非拘束的な規律の履行確保システムについて有意な政策提言を行うための知的貢献を行う。
- 3) WTO紛争判例研究
ドーハラウンドが停滞している現在、WTOにおける紛争解決手続は我が国の海外市場のアクセス確保の重要な手段として機能している中、判例法によるWTO法の発展のフォローと分析を行い、今後の我が国のWTOにおける法務戦略の立案に貢献する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- WTO補助金協定にいう補助金による「著しい害」の概念—米国・綿花事件を中心に（濱田 太郎）（DP番号：10-J-030）
- Subsidies, Fisheries Management, and International Trade (JINJI Naoto)（DP番号：10-E-023）

ポリシーディスカッションペーパー

- WTO/パネル・上級委員会報告書解説②中国—知的財産権の保護・実施に関する措置（WT/DS362/R）—TRIPS協定の権利行使に係る規律をめぐって（鈴木 将文）（PDP番号：11-P-011）
- WTO/パネル・上級委員会報告書解説①コロンビア—入港規制措置（WT/DS366/R）—関税評価協定及びGATT 5条の解釈を中心に（小林 献一）（PDP番号：11-P-010）
- ルール執行機関としてのWTO—紛争解決手続および多国間監視の現在（川瀬 剛志）（PDP番号：10-P-019）

Ⅲ－３）開発援助の先端研究

プロジェクトリーダー：澤田 康幸 FF

<プロジェクト概要>

開発援助に関する国際的議論は大きな転換点を迎えている。開発援助の在り方そのものが、成長支援から直接の貧困削減支援へ、プロジェクト中心から財政支援中心へ、融資中心から債務削減・グラント中心へ、パイからマルチへと大きく重心を動かしたことが第一の背景である。第二には、リーマンショック以来、世界的な不況が続く中、従来貧困の民に陥っていると考えられてきたサブサハラアフリカ諸国が持続的な成長を示し始めたこと、第三には、2010年1月にOECDのDACに加入し、正式な援助ドナーとなった韓国や、資源開発などを目的に独自の援助を拡大させている中国などが頭角をあらわし、世界の援助ドナー地図が大きく変化しつつあること、第四には、これらの流れの中で、援助と民間資金の移動との連携が進んでおり、PPP(官民連携)やBOPビジネスなどの新たな流れが生じており、ODAの性格が大きく変貌しつつあること、があげられる。2006～09年度に実施した「開発援助のガバナンス構造プロジェクト」「開発援助の先端研究プロジェクト」では、エビデンスに基づきながらアジアとアフリカのマクロ的な援助効果の違いを体系化し、ドナーの援助配分行動や技術協力の効果を測定し、さらに開発援助におけるPPPの研究として、ベトナムを例にとり、国際協力を通じて災害リスクを管理・対処するための保険機能構築のミクロ的な基礎研究を行った。これら諸研究の成果を受け、2010年度はさらに、1)世界における様々なリスク、すなわち自然災害リスク、経済危機のリスク、紛争のリスク、が及ぼす厚生水準低下の程度について、国際比較パネルデータを用いて厳密に比較すること、2)自然災害が世帯の厚生に及ぼす影響について、ベトナムのミクロデータを用いて数量化すること、3)ODAにおける官民連携の在り方について、日韓のケースをとり、さらに日本と韓国のODA協力の可能性についての政策的検討を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Aggregate Impacts of Natural and Man-made Disasters: A quantitative comparison (SAWADA Yasuyuki, Rima BHATTACHARYAY and KOTERA Tomoaki)（DP番号：11-E-023）
- Self-production, Friction, and Risk Sharing against Disasters: Evidence from a developing country (SAWADA Yasuyuki, NAKATA Hiroyuki and KOTERA Tomoaki)（DP番号：11-E-017）

ポリシーディスカッションペーパー

- 途上国の貧困削減における政府開発援助の役割（澤田 康幸、戸堂 康之）（PDP番号：10-P-021）

RIETIセミナー

「東アジアの発展経験をODAにどう生かすか？：日韓ODA協力の可能性」(2010/10/12)

関連ウェブサイト

「開発援助の経済学」研究会 (http://www.rieti.go.jp/jp/projects/development_aid/index.html)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-4) 東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 伊藤 隆敏 FF/小川 英治 FF

<プロジェクト概要>

2008年の世界金融危機の中で、米ドルが唯一の基軸通貨である国際通貨体制についての改革提案が行われるようになってきた。当研究プロジェクトでは、これまで、東アジアにおいて将来的には共通通貨バスケットを参照した為替政策の国際協調を長期的に望ましい選択肢と位置づけ、共通通貨バスケット制度への移行までの金融為替政策運営、望ましい共通通貨バスケットの構成などを探るという、政策に直結する研究を行うことを目指してきた。今年度は、世界金融危機が東アジアの域内金融協力や為替制度選択にどのような影響を与えるかを考慮に入れた上で、2005年以降RIETIのWeb上で公表されているアジア通貨単位(AMU)およびAMU乖離指標を用いた為替協調政策の研究、貿易建値(インボイス)通貨の研究、日系企業のパススルー率の推定などの結果を踏まえて、アジアの通貨体制のあり方を模索する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 為替レートパススルー率の推移—時変係数VARによる再検証(塩路 悦朗)(DP番号:10-J-055)
- ▶ 日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択—『平成21年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査』結果概要(伊藤 隆敏、鯉淵 賢、佐藤 清隆、清水 順子)(DP番号:10-J-032)
- ▶ New Estimates of the Equilibrium Exchange Rate: The case for the Chinese renminbi (SATO Kiyotaka, SHIMIZU Junko, Nagendra SHRESTHA and Zhaoyong ZHANG)(DP番号:10-E-045)
- ▶ Determinants of Currency Invoicing in Japanese Exports: A firm-level analysis (ITO Takatoshi, KOIBUCHI Satoshi, SATO Kiyotaka and SHIMIZU Junko)(DP番号:10-E-034)
- ▶ Regional Monetary Coordination in Asia after the Global Financial Crisis: Comparison in regional monetary stability between ASEAN+3 and ASEAN+3+3 (OGAWA Eiji)(DP番号:10-E-027)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ グローバルインバランス、東アジア通貨間乖離と国際協調の必要性—AMUによる分析等(伊藤 隆敏、小川 英治、清水 順子)(PDP番号:10-P-023)

関連ウェブサイト

アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標(<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>)



Ⅲ-3) 開発援助の先端研究

RIETIセミナー

「東アジアの発展経験をODAにどう生かすか? : 日韓ODA協力の可能性」(2010/10/12)

Ⅲ－５）FTAの効果に関する研究

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 FF

<プロジェクト概要>

自由貿易協定(FTA)は加盟国間の貿易障壁を撤廃し貿易を自由化する取り決めであるが、1990年代以降、急増している。その背景には、世界貿易機関(WTO)での貿易自由化交渉が遅れていることがあるが、それと共に、FTAは非加盟国を差別する貿易措置であることから、FTAから除外された国は不利な状況に対応するためにFTAを設立する、という形でドミノ効果が発生することもある。本プロジェクトの目的は、FTAの貿易への効果を分析することであるが、第一段階として企業によるFTAの利用度の実態を把握し、第二段階としてFTAの貿易への影響を考察する。分析の対象となる国は、日本、中国、韓国、タイ、豪州である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Impacts of the Japan-Mexico EPA on Bilateral Trade (ANDO Mitsuyo and URATA Shujiro) (DP番号:11-E-020)
- Use of FTAs in Australia (Richard POMFRET, Uwe KAUFMANN and Christopher FINDLAY) (DP番号:10-E-042)
- Exporters' Response to FTA Tariff Preferences: Evidence from Thailand (Archanun KOHPAIBOON) (DP番号:10-E-039)
- Business Use of FTAs in Korea (Inkyo CHEONG, Hansung KIM and Jungran CHO) (DP番号:10-E-038)

ポリシーディスカッションペーパー

- 自由貿易協定(FTA)の経済的効果に関する研究(浦田 秀次郎、安藤 光代) (PDP番号:10-P-022)

Ⅲ－６）通商関係条約と税制

プロジェクトリーダー/サブリーダー：小寺 彰 FF/松本 加代 CF

<プロジェクト概要>

通商関係条約(WTO協定、経済連携協定、投資協定など)は、通商措置を対象とするため、租税に関する言及があっても、租税措置のどのような面を規律するかは明確でなかった。しかし、通商条約が租税分野におよぼす規律の重要性は、国際的に広く認識されるようになった。両者の関係の重要性は、第三者機関によって通商条約が客観的に解釈されることにより顕在化した。1980年代に酒の等級がGATT紛争解決手続に提訴され、GATT違反が示されたのは、GATTの規律が税制に及ぶことを明確化した好例である。また、通商条約のカバレッジの広がりにともない、両者の関係が問題となる機会も増大している。さらに、この問題は、二国間租税条約の存在によって複雑化している。通商条約上、租税条約に関する事項が一定程度適用除外とされることは多い(GATS、日本のEPAなど)。しかし、そうでない場合は国内措置をどう変更するかという問題にとどまらず、通商条約と租税条約の条約相互間の調整の問題となる。このことは、両条約の紛争解決手続きの関係においても問題となる。以上のような問題意識に基づき、国際法、国際経済法、租税法、EU法などの法学分野の研究者と場合によっては経済学の研究者を加えた小規模な研究会を組織する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- 租税条約仲裁の国際法上の意義と課題—新日蘭租税条約の検討(小寺 彰) (DP番号:11-J-036)
- 相互協議に関するいくつかの問題(伊藤 剛志) (DP番号:10-J-053)
- 二国間租税条約上の無差別条項(増井 良啓) (DP番号:10-J-051)
- 国際課税と通商・投資関係条約の接点(淵 圭吾) (DP番号:10-J-040)

ポリシーディスカッションペーパー

- 国際投資協定：現代的意味と問題点—課税事項との関係を含めて(小寺 彰) (PDP番号:10-P-024)

研究プロジェクト紹介

Ⅲ－７)貿易政策と企業行動の実証分析

プロジェクトリーダー:大橋 弘 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトの目的は、通商活動(貿易投資をはじめとする国際的な経済活動)に係わる政策や制度が、企業活動や産業構造に与える影響・効果を実証的に評価・分析することである。これまでの伝統的な研究では、代表的な企業が存在を仮定したもとで厚生評価を行うことに力点があった。しかし最近の分析では、企業間の差異に注目しながら、その戦略的な企業競争を許しつつ、通商・貿易政策を評価する試みがなされている。グローバル化した経済の中で、企業は必ずしも通商政策や制度に対して受動的に行動するとは限らない。たとえば特殊関税などの貿易政策に対しては、企業はより戦略的な思惑を持って行動することで、政策の決定プロセスにも影響を与えうることが知られている。一方で、こうした理論的な可能性が、どれだけ現実に妥当するかについての実証的分析は、未だ端緒についたばかりである。本プロジェクトの特徴は、企業活動のグローバル化や東アジアでの事業ネットワークが拡大深化していく中で、企業行動の分析に焦点をあてながら国際貿易の制度や通商政策のあり方を実証的に評価することにある。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Are Capital Intensive Firms the Biggest Exporters? (Rikard FORSLID and OKUBO Toshihiro) (DP番号:11-E-014)
- Does Japanese Liquor Taste Different?: Empirical analysis on the national treatment under the WTO (OHASHI Hiroshi, NAKAJIMA Kentaro and DOI Naoshi) (DP番号:10-E-058)
- Environmental Outsourcing (OKUBO Toshihiro, Matthew A. COLE and Robert J.R. ELLIOTT) (DP番号:10-E-055)
- Cross-Border Alliances and Product Market Competition (TAKECHI Kazutaka) (DP番号:10-E-054)

Ⅲ－８)日本企業の海外アウトソーシングに関する研究

プロジェクトリーダー:富浦 英一 FF

<プロジェクト概要>

近年、先進諸国においては、製造工程のみならず研究開発などの広範な業務・機能が海外へ移転(offshoring)、しかも同一多国籍企業内とは限らず外国の他社にまで外注・委託(outsourcing)され始めるに至った。このため、我が国の貿易政策・地域経済政策・産業政策の立案に当たっても、こうした国境を越えたアウトソーシングの実態について定量的な現状把握が不可欠となってきた。そこで本研究では、企業調査結果の計量実証分析により、政策的にも重要な日本の実態解明に資するとともに、新たな貿易理論の検証にもつなげるべく、我が国における海外アウトソーシングに関する分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Spatial Relocation with Heterogeneous Firms and Heterogeneous Sectors (OKUBO Toshihiro and Rikard FORSLID) (DP番号:10-E-056)
- Does Firm Boundary Matter? The effect of offshoring on productivity of Japanese firms (ITO Banri, TOMIURA Eiichi and WAKASUGI Ryuhei) (DP番号:10-E-033)
- Offshoring and Corporate Headquarters: Evidence from Japanese firm-level data (TOMIURA Eiichi, ITO Banri and WAKASUGI Ryuhei) (DP番号:10-E-032)
- Productivity Distribution, Firm Heterogeneity, and Agglomeration: Evidence from firm-level data (OKUBO Toshihiro and TOMIURA Eiichi) (DP番号:10-E-017)
- Industrial Relocation Policy and Heterogeneous Plants Sorted by Productivity: Evidence from Japan (OKUBO Toshihiro and TOMIURA Eiichi) (DP番号:10-E-016)

ポリシーディスカッションペーパー

- 日本企業の海外アウトソーシング—ミクロ・データによる分析(富浦 英一) (PDP番号:10-P-020)

Ⅲ－９)「国際貿易と企業」研究

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 若杉 隆平 研究主幹・FF/戸堂 康之 FF

<プロジェクト概要>

企業の生産性の高さが輸出や直接投資への参入を促す要因となることについては、近年多くの理論分析が行われており、企業の異質性を国際貿易に関する分析に取り入れることは、研究の世界的潮流となっている。しかし、日本企業に関しては、まだ十分な研究がなされていない。この分野での研究を深化させることは、新しい貿易理論の実証研究において、米・欧の研究グループに対応して日本の研究グループとして国際的に一定の貢献をすることになる。また、日本企業の輸出と直接投資は、経済成長、所得水準の維持にとって大きな意味を有する。このため本研究では、企業の異質性に注目した最新の理論的実証的研究の成果を踏まえ、企業レベルデータを用いて日本企業の貿易・海外投資・現地生産を分析することにより、新たな研究の進展を目指すとともに、産業政策上の含意を引き出すことを目標に研究を進めている。2010年度においては、企業の異質性が国際貿易にもたらす影響、企業の輸出を決定する要因、直接投資とR&D活動に関する研究を行うとともに、国際貿易と労働市場の関係、特に国際貿易が正規雇用と非正規雇用に与える影響についても研究を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶新興国向け対外直接投資の意義—Firm Heterogeneityモデルによる考察（伊藤 公二）（DP番号：10-J-047）
- ▶Temporary Workers, Permanent Workers, and International Trade: Evidence from Japanese firm-level data (MATSUURA Toshiyuki, SATO Hitoshi and WAKASUGI Ryuhei) (DP番号：11-E-030)
- ▶Temporary Jobs and Globalization: Evidence from Japan (MACHIKITA Tomohiro and SATO Hitoshi) (DP番号：11-E-029)
- ▶Does the Structure of Multinational Enterprises' Activity Affect Technology Spillovers? (JINJI Naoto, Xingyuan ZHANG and HARUNA Shoji) (DP番号：11-E-027)
- ▶Effects of CEOs' Characteristics on Internationalization of Small and Medium Enterprises in Japan (TODO Yasuyuki and SATO Hitoshi) (DP番号：11-E-026)
- ▶Heterogeneity and the Structure of Exports and FDI: A cross-industry analysis of Japanese manufacturing (TANAKA Ayumu) (DP番号：11-E-001)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶国際化する日本企業の実像—企業レベルデータに基づく分析（若杉 隆平、戸堂 康之）（PDP番号：10-P-027）

出版物

『途上国化する日本』（戸堂 康之 著）、日本経済新聞出版社、2010年12月

RIETI国際セミナー

“International Trade, Firms, and the Labor Market”（2011/02/04）



Ⅲ－10) 大國間秩序の変化と日本外交の課題

プロジェクトリーダー: 中西 寛 FF

<プロジェクト概要>

2008年から2009年にかけてアメリカの新政権発足、北京オリンピック後の中国の変化、ロシアの勢力圏外交の復活傾向など、冷戦終焉以降の国際秩序が大規模に再編成される契機が生じた。その後、2010年にはアメリカの環太平洋戦略的パートナーシップ協定（TPP）締結意向の表明や、中国外交の強硬化、ロシアの北方領土への姿勢の変化といった状況が生じている。他方、日本では2009年の総選挙において政権交代が実現したが、新政権の外交内政ともに不安定な状況が続いており、国際環境の変化への対応は十分とはいえない。本研究は、2008年以降のグローバルな国際秩序の変容を中心にその変化の本質を明らかにし、今後の国際情勢の変化を予測しつつ、日本外交がいかなる対応をなすべきか、根底的レベルで考察すると共に、実践的な政策課題に対する提言も行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶グローバル多極秩序への移行と日本外交の課題（中西 寛）（DP番号：10-J-048）

研究プロジェクト紹介

Ⅲ-11) 環境と貿易

プロジェクトリーダー: 山下一仁 SF

<プロジェクト概要>

環境問題と国際貿易との間には密接な関係が指摘されている。ガット・WTOの場でこれまでに「環境と貿易」を巡ってしばしば貿易紛争が起こってきた。イルカ・マグロ事件のガット・パネルの裁定は、ガット史上初めてニューヨーク・タイムズ紙の一面を飾った。これに反発した環境保護団体によって反グローバル化の激しい街頭運動が展開され、1999年のWTO・シアトル閣僚会議は失敗に追い込まれた。この事件に象徴されるように1990年代から環境保護団体は、ガット・WTOが環境利益を侵害している、貿易の自由化によって経済が拡大すれば環境がますます破壊されると批判してきた。オバマ米大統領は大統領選で、企業が環境を犠牲にすることによって競争力を得ることができないようなルールをFTAやWTOに導入すべきであると訴えた。WTO交渉において、これまでは抑えられてきた「環境と貿易」を巡る議論が中心的なイシューとして浮上してくる可能性が非常に高い。このプロジェクトでは、国際間の貿易において現在重要な争点である「貿易と環境」に関して、経済学と法学の双方から総合的・学際的にアプローチする。

<主な研究成果>

ポリシーディスカッションペーパー

▶WTOと環境 (山下一仁) (PDP番号:10-P-026)

出版物

『環境と貿易』(山下一仁 著)、日本評論社、2011年3月



Ⅲ-12) オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究

プロジェクトリーダー: 久保 文明 FF

<プロジェクト概要>

オバマ政権は内政だけでなく外交においても、きわめて深刻で巨大な課題に複数直面している。イラクやアフガニスタンはいうまでもなく、北朝鮮、イラン、イスラエル・パレスチナ関係、あるいはパキスタンの動向などは、その一例に過ぎない。本プロジェクトは、オバマ政権の下でアメリカの外交・安全保障政策がどのように展開されていくかについて、政策担当者の外交観に焦点をあてることによって解明していく。現段階で見て取れる限りでは、オバマ政権の外交・安全保障政策担当スタッフは、民主党のもっとも左の勢力、すなわち左派・反戦派を基本的に除外し、中道派を柱とし、なおかつロバート・ゲーツやブレント・スコウクロフトら共和党系穏健派ないしリアリストにも幅を広げようとしているように見える。このような基本的外交観を把握しつつ、各論として、アジア、中東、核不拡散など、個別の政策についても分析を深めていきたい。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶オバマ外交の分析—その1年4カ月の軌跡 (久保 文明) (DP番号:10-J-044)

Ⅲ-13) 企業活動の国際化と国際競争力に関する調査研究

プロジェクトリーダー: 八代 尚光 CF

<プロジェクト概要>

経済活動のグローバル化と中国・インドをはじめとする新興国の躍進により、日本経済と日本企業を取り巻く環境条件は激変した。こうした中で、グローバル化をより多くの日本企業と日本経済の発展の機会とするためには、より積極的な経済産業活動の国際化が必要となる。輸出や直接投資を行う企業は、国内市場のみを活動範囲とする企業に対して生産性などのパフォーマンスにおいて優っていることが、これまでの研究で示されている。本研究は、企業活動の国際化を、貿易や海外生産のみならずイノベーション活動を含む多面的な視点から観察し、こうした国際化がどのように優位性を形成するのかを解明するとともに、中小企業を含む幅広い日本企業の国際化と成長に寄与する政策提言を導出することを目的とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶Anatomy of Learning-from-exporting: Role of foreign knowledge acquisition (YASHIRO Naomitsu and HIRANO Daisuke)
(DP番号:10-E-053)

ポリシーディスカッションペーパー

▶輸出ブーム期における輸出企業のパフォーマンスと投資行動 (八代 尚光、平野 大昌) (PDP番号:10-P-005)

Ⅲ-14) 企業活動の国際化とイノベーションに関する調査研究

プロジェクトリーダー: 八代 尚光 CF

<プロジェクト概要>

輸出、対外直接投資などの企業活動の国際化は、海外市場からの技術や知識の吸収を通じて企業に新製品開発や技術革新などのイノベーションの機会を提供すると考えられる。一方で対内直接投資は、外国企業の資本参加や外資企業から周辺の国内企業への波及効果という別の経路から国内企業が海外の技術や知識を得る機会を提供する。こうした企業活動の国際化と、対内直接投資という「内なる国際化」がイノベーションを促進する効果の検証は、近年もっとも旺盛な研究が進められているテーマである。他方、両者が企業のイノベーションを補完的に促進するのか、あるいはこれと代替的な関係にあるのか、という重要な論点について分析が及んでいない。この調査研究は日本および海外のデータを用いてこうした点を解明し、対内直接投資政策について新しい意味付けを提供する他、中小企業を含む幅広い日本企業の国際化を通じたイノベーションを内外一体的に促進する経済政策に対する示唆を導出する。

ドメインⅢの研究成果で2010年度の研究プロジェクトに属さないもの

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ポリシーディスカッションペーパー

▶ グローバリゼーションと国際経済戦略 (若杉 隆平) (PDP番号: 11-P-003)

<2009年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

プロジェクト名: 製品アーキテクチャのモジュール化と東アジア地域の貿易における比較優位構造の変化についての実証分析

プロジェクトリーダー: 桑原 哲 元SF

ディスカッションペーパー

▶ 製品アーキテクチャのモジュール化の進展のもとにおける日本、韓国、中国の東アジア地域における比較優位構造とその変化について (桑原 哲) (DP番号: 11-J-001)

プロジェクト名: 中国の台頭と東アジア地域秩序の変容

プロジェクトリーダー: 白石 隆 元FF

ディスカッションペーパー

▶ 中国との関係を模索するラオス (原 洋之介、山田 紀彦、Souknilanh KEOLA) (DP番号: 11-J-007)

▶ 中国の台頭と朝鮮半島情勢の地殻変動 (大江 志伸) (DP番号: 11-J-006)

▶ 中国市場とタイ産香り米ジャスミン・ライス: なぜ、世界最大の米生産国中国がタイ米を輸入するのか? (宮田 敏之) (DP番号: 11-J-005)

▶ エコノミック・ゲートウェイとしての香港—「つながり」と「流れ」のなかの都市 (久末 亮一) (DP番号: 11-J-004)

▶ 中国の経済大国化と中台関係の行方 (伊藤 信悟) (DP番号: 11-J-003)

プロジェクト名: Promoting East Asian Production Networks, the Unwinding of Global Imbalances, and the Resolution of the Economic Crisis

プロジェクトリーダー: Willem THORBECKE, CF

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 中国にとって適切なポリシーミックス (Willem THORBECKE) (PDP番号: 10-P-029)

▶ The Appropriate Policy Mix for China (Willem THORBECKE) (PDP番号: 10-P-028)

プロジェクト名: 対外投資の法的保護の在り方

プロジェクトリーダー: 小寺 彰 FF

出版物

『国際投資協定』(小寺 彰 編著) 三省堂、2010年4月



基盤政策研究領域

通商産業政策史の編纂

IV

通商産業政策の歴史を知るとは、今後の経済産業政策を立案する上でもベースとすべき知見である。経済学者や歴史学者等の専門家の協力を得ながら、広範な通商産業政策を網羅的、体系的な調査研究を行い編纂していく。

研究プロジェクト紹介

IV-1) 通商産業政策史の編纂

プロジェクトリーダー：尾高 煌之助 編纂主幹

＜プロジェクト概要＞

本研究は、1980～2000年を中心とする20世紀終盤における通商産業政策の歴史(政策の立案過程、立案を必要ならしめた産業・経済情勢、政策実施の過程、政策意図の実現の状況、政策実施後の産業・経済情勢など)について、客観的な事実の記録のみならず、分析、評価的視点も織り込みながら編纂するものである。時代別に章立てを構成する総論1巻、主要な政策項目別に章立てを構成する各論11巻(各論は概ね通商産業省の機構に対応)の全12巻としている。2011年3月に第4巻及び第9巻を刊行し、今後順次刊行予定。

＜プロジェクト実施体制＞

RIETI内に設置の「通商産業政策史編纂委員会」(委員長：編纂主幹、委員：編纂副主幹・各巻執筆責任者・METI代表)がプロジェクトを統括する。

編纂主幹 尾高 煌之助(一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授)

編纂副主幹 武田 晴人(東京大学大学院経済学研究科教授)

中田 哲雄(同志社大学大学院ビジネス研究科教授)

松島 茂(東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授)

各巻執筆責任者

第1巻(総論)	尾高 煌之助(一橋大学名誉教授／法政大学名誉教授)
第2巻(通商・貿易政策)	阿部 武司(大阪大学大学院経済学研究科教授)
第3巻(産業政策)	岡崎 哲二(東京大学大学院経済学研究科教授)
第4巻(商務流通政策)	石原 武政(関西学院大学商学部教授)
第5巻(立地・環境・保安政策)	武田 晴人(東京大学大学院経済学研究科教授)
第6巻(基礎産業政策)	山崎 志郎(首都大学東京都市教養学部経営学系教授)
第7巻(機械情報産業政策)	長谷川 信(青山学院大学副学長／経営学部教授)
第8巻(生活産業政策)	松島 茂(東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科教授)
第9巻(産業技術政策)	沢井 実(大阪大学大学院経済学研究科教授)
第10巻(資源エネルギー政策)	橘川 武郎(一橋大学大学院商学研究科教授)
第11巻(知的財産政策)	中山 信弘(明治大学特任教授／東京大学名誉教授)
第12巻(中小企業政策)	中田 哲雄(同志社大学大学院ビジネス研究科教授)

＜2010年度の主な活動＞

- ▶ 通商産業政策史編纂委員会の開催
- ▶ 各種関連資料調査、過去の政策担当者などの意見交換の実施
- ▶ 草稿について、経済産業省に意見を求め、調整を実施
- ▶ 出版に向けた作業の実施
- ▶ 第4巻、第9巻の刊行





研究プロジェクト紹介

A-1) 金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 渡辺 努 FF/植杉 威一郎 SF

<プロジェクト概要>

1) 金融・産業ネットワーク研究会

本研究プロジェクトでは、取引関係をはじめとする企業同士のつながり、リレーションシップという言葉に象徴される企業と金融機関のつながりに焦点を当て、これらの成り立ちや企業パフォーマンスに与える影響を、従来は入手が困難であった企業レベルのデータを活用して分析する。特に、昨年来の急激な経済規模の縮小によりこれらのつながりに生じた変化に注目する。たとえば、企業と金融機関の関係については、信用保証制度をはじめとする政府部門の関与が企業の資金調達やリレーションシップに与える影響、金融機関における意思決定構造の影響、スコアリング融資など近年盛んに用いられた貸出手法がもたらした影響などに焦点を当てる。

2) 物価・賃金ダイナミクス研究会

本研究プロジェクトではミクロ価格情報を活用し物価変動ダイナミクスを解明する。これまでの物価研究は消費者物価などの集計統計を用いるものが主流であった。しかし集計統計を用いた解析には限界がある。本研究では、ミクロレベルでの企業の価格設定行動を仔細に分析し、そこを出発点としてマクロの物価変動ダイナミクスに迫るという新しい接近法を採る。本年度はわが国で過去10年間続いてきたデフレーションの発生メカニズムの解明を中心に分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Are Lending Relationships Beneficial or Harmful for Public Credit Guarantees? Evidence from Japan's Emergency Credit Guarantee Program (ONO Arito, UESUGI Ichihiro and YASUDA Yukihiro) (DP番号: 11-E-035)
- The Evolution of House Price Distribution (OHNISHI Takaaki, MIZUNO Takayuki, SHIMIZU Chihiro, WATANABE Tsutomu) (DP番号: 11-E-019)
- Financial Distress and Industry Structure: An inter-industry approach to the "Lost Decade" in Japan (OGAWA Kazuo, Elmer STERKEN and TOKUTSU Ichiro) (DP番号: 10-E-048)
- Repayment Enforcement and Informational Advantages: Empirical determinants of trade credit use (UCHIDA Hirofumi, UESUGI Ichihiro and HOTEI Masaki) (DP番号: 10-E-041)
- Measuring Economic Localization: Evidence from Japanese firm-level data (NAKAJIMA Kentaro, SAITO Yukiko and UESUGI Ichihiro) (DP番号: 10-E-030)
- Small Business Credit Scoring: Evidence from Japan (HASUMI Ryo and HIRATA Hideaki) (DP番号: 10-E-029)

ポリシーディスカッションペーパー

- ゼロ金利と緩やかな物価下落 (渡辺 努) (PDP番号: 11-P-008)

研究プロジェクト紹介

A-2) 少子高齢化時代の労働政策へ向け: 日本の労働市場に関する基礎研究
プロジェクトリーダー: 川口 大司 FF

<プロジェクト概要>

この研究計画は次の6つのテーマから形成される。

- 1) 日本の労働市場の基本的事実の把握
- 2) 雇用の非正規化の要因分析
- 3) 雇用の非正規化が若年のキャリア形成に与える影響とその厚生評価
- 4) 長期雇用制度が企業の生産性に与える影響の理論・実証分析
- 5) 労働市場の流動化が企業の生産性に与える影響の理論・実証分析
- 6) 企業人事データを用いた非正規労働者活用に関する実証分析

まず、近年の日本の労働市場における基本的な事実を大規模政府統計に依拠して明らかにする。そのうえで、特に着目されている雇用の非正規化に焦点を当て、非正規化の進行原因とともに、雇用の非正規化が個人のキャリア形成や厚生に与える影響を分析する。同時に雇用の非正規化がもたらす勤続年数の短期化が企業の生産性に与える影響を評価するとともに、労働市場の流動化による雇用のミスマッチの減少ならびに、生産性向上への影響について理論的かつ実証的な検証を行う。また、人事情報を活用することにより、企業内の非正規従業員の活用ならびに正規社員転換について分析する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ミンサー型賃金関数の日本の労働市場への適用 (川口 大司) (DP番号: 11-J-026)
- 地域間経済格差について: 実質賃金・幸福度 (森川 正之) (DP番号: 10-J-043)
- 雇用保障とワーク・ライフ・バランス—補償賃金格差の視点から (森川 正之) (DP番号: 10-J-042)
- Why Has the Fraction of Contingent Workers Increased? A case study of Japan (ASANO Hirokatsu, ITO Takahiro and KAWAGUCHI Daiji) (DP番号: 11-E-021)
- Insecurity of Employment and Work-life Balance: From the viewpoint of compensating wage differentials (MORIKAWA Masayuki) (DP番号: 10-E-052)
- Volatility, Nonstandard Employment, and Productivity: An empirical analysis using firm-level data (MORIKAWA Masayuki) (DP番号: 10-E-025)

A-3) 組織と制度の経済分析: 企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方
プロジェクトリーダー: 鶴 光太郎 SF

<プロジェクト概要>

バブル崩壊以降、15年ほどの調整過程を経て新たなフロンティアへの飛躍を目指す日本経済にとって、潜在成長力、イノベーションを高め、促進させるような仕組み、デザインが必要となっている。その場合、企業のイノベーション、ひいてはパフォーマンスを高めるより本源的な要素として、企業の組織形態、人的資源のあり方、市場のインフラとなる制度から根本的に問い直すことが重要である。本プロジェクトでは、まず、近年活発化している企業買収・合併に着目し、1) その動機・意図は何か、また、2) 組織再編が行われた後、当初期待されていた効果が発揮され、企業のパフォーマンスが向上しているか、について十分な検証を行う。また、敵対的買収防衛策のあり方、インプリケーションについても分析を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- Managerial Entrenchment and Anti-takeover Provisions in Japan (HOSONO Kaoru, TAKIZAWA Miho and TSURU Kotaro) (DP番号: 10-E-022)

A-4) 企業統治分析のフロンティア: 日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト

プロジェクトリーダー: 宮島 英昭 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトの課題は、現代日本企業の抱える緊急かつ先端的な企業統治上の問題を分析する点にある。分析の焦点は、外国人投資家の増加、および株式相互持合いの解体の要因と帰結、メインバンクシステムの解体後の状態依存型ガバナンスの再構築の方向、外部ガバナンスと内部ガバナンスの補完・代替関係の解明、持ち株会社化などの企業の内部組織の変化と各事業単位、子会社のコントロール、金融機関に対する規制、企業統治を構成する各サブシステム間の補完性(Complimentarity)の再検討である。以上の分析を通じて、市場ベースの仕組みと、関係ベースの仕組みという2つのモードが結合したという意味でハイブリッド化した日本の企業統治の実態を包括的に解明する一方、2008年秋以来の世界経済危機が我が国の企業統治の進化に与えるインパクトを分析する。なお、以上の研究成果は、2011年度春を目途に出版する予定である。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 株式所有構造の多様化とその帰結: 株式持ち合いの解消・「復活」と海外投資家の役割 (宮島 英昭、新田 敬祐) (DP番号: 11-J-011)
- ▶ 日本企業における事業組織のガバナンス—企業の境界と二層のエージェンシー問題の視角から (青木 英孝、宮島 英昭) (DP番号: 10-J-57)
- ▶ Debt, Ownership Structure, and R&D Investment: Evidence from Japan (ARIKAWA Yasuhiro, KAWANISHI Takuya and MIYAJIMA Hideaki) (DP番号: 11-E-013)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 日本企業システムの進化をいかにとらえるか: 危機後の企業統治の再設計に向けて (宮島 英昭) (PDP番号: 11-P-009)

RIETI-早稲田大学G-COE共催シンポジウム

- ▶ 「日本の企業システムの進化: 危機後の企業統治の再設計に向けて」(2011/03/07)

関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/cgp/index.html>)

A-5) 社会経済構造の変化と税制改革

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 岩本 康志 FF/橋本 恭之 FF

<プロジェクト概要>

本研究グループでは、わが国の社会経済構造が高齢化、国際化、地球環境や格差の問題に直面し、変化するなか、税体系もこれらの変化に対応した抜本的な改革が必要とされるとの認識のもと、租税理論の成果を取り入れて、中長期的な視点から社会経済構造の変化に対応した税制のあり方を検討している。本年度は同様の理念のもとに、前年の分析の拡張、および新しい分析課題に取り組む。具体的には、高齢化社会における社会保障と税制の関係、経済の国際化に対応した資本所得課税のあり方、地方分権の進展に対応した地方税のあり方などの重要な課題で、学術的貢献が期待できるものを研究テーマとして選択する。現在、下記の3テーマを具体的に設定している。

- 1) 法人税をめぐる転嫁と帰着の分析
- 2) 公的年金の税方式化の経済効果: 多部門世代重複モデルによるシミュレーション分析
- 3) 社会保障と税制のあり方の分析

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 公的年金の税方式化の経済効果 (橋本 恭之、木村 真) (DP番号: 10-J-038)
- ▶ 医療・介護保険の費用負担の動向 (岩本 康志、福井 唯嗣) (DP番号: 10-J-035)
- ▶ 法人税の帰着に関する動学的分析—簡素なモデルによる分析 (土居 丈朗) (DP番号: 10-J-034)



A-4) 企業統治分析のフロンティア: 日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト
RIETI-早稲田大学G-COE共催シンポジウム
「日本の企業システムの進化: 危機後の企業統治の再設計に向けて」
(2011/03/07)

研究プロジェクト紹介

A-6) 労働市場制度改革

プロジェクトリーダー: 鶴 光太郎 SF

<プロジェクト概要>

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions)の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制のあり方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係(非正規雇用問題を含む)を明らかにする。

<主な研究成果>

RIETI政策シンポジウム

「雇用・労働システムの再構築:創造と活力溢れる日本を目指して」(2010/04/13)

A-7) 自立型地域経済システムに関する研究

プロジェクトリーダー: 中村 良平 FF

<プロジェクト概要>

開放体系のなかで自立した地域経済を目指すには、地域資源の活用力(比較優位性)、域内に資金を呼び込む力(移出力)、域内の資金の流出を防ぐ力(循環性)といった地域の力が必要となる。また、自立力の継続性に関しては、地域経済のイノベーション力が必要となる。このような視点に立って、本プロジェクトは次の3つの柱から研究を構成する。

- 1) 自立可能な地域集積の分析: どのようにすれば域外マネーを獲得していけるかを明らかにするため、供給面から投入要素の役割と技術進歩との関係、集積を導く三大要素である「知識の漏出」「連関効果」「要素の共有化」(外部経済効果)を工業統計などの個票を用いて定量化する。
- 2) 自立可能な地域規模の分析: NEGモデルを応用して、地域格差の要因を市場と供給のポテンシャルに分けて検討する。また、将来の道州制も視野に入れた地域統合の効果に関してもポテンシャルを計測して検討する。
- 3) 地域間格差の内生的解消: 地域間格差は、地域にとって外生的な政策よりも、環境財などを考慮した首都圏と地方圏の間での比較優位性のやりとりによる内生的な格差解決策が望ましい。NEGモデルを展開してシミュレーション分析を試み、政策的インプリケーションを示す。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 地域ポテンシャルと賃金格差、地域統合と雇用分布のシミュレーションー地域間産業連関構造を考慮したNEGモデルの実証(中村良平、猪原龍介、森田学)(DP番号:10-J-031)
- ▶ Emission Credit Trading and Regional Inequalities (TAKATSUKA Hajime and NAKAMURA Ryohei)(DP番号:10-E-062)



A-6) 労働市場制度改革
RIETI政策シンポジウム
「雇用・労働システムの再構築:創造と活力溢れる日本を目指して」
(2010/04/13)
左: 鶴 光太郎SF、右: 樋口 美雄教授(慶應義塾大学)

A-8) 企業法プロジェクトー市場と法の制度補完性

プロジェクトリーダー: 宍戸 善一 FF

<プロジェクト概要>

企業は、企業活動に不可欠の資源の拠出者、すなわち、人的資本の拠出者としての経営者と従業員、および、物的資本の拠出者としての株主と債権者、の間で行われる動機付けの仕組と捉えることができる。市場と法制度は、企業活動に参加する当事者間の動機付け交渉に影響を与える二つの重要なインフラである。法制度は、企業における動機付け交渉に対し、自己完結的に影響を与えるのではなく、他の重要なインフラである市場と制度補完的に影響を与えている。また、法制度は、各個別の法分野が独立して機能しているのではなく、異なった分野の法制度が制度補完的に作用することが多いことにも注意する必要がある。本プロジェクトは、企業における動機付け交渉に影響をおよぼすさまざまな法制度を「企業法」として体系化を試み、企業レベルでの効率的な動機付け交渉の実現に寄与することを目的とする。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

➤ The Structure of Enterprise Law: Interrelationships among contracts, markets, and laws in the bargaining structure of the firm (SHISHIDO Zenichi) (DP番号: 10-E-063)

A-9) 地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討

プロジェクトリーダー: 石川 城太 FF

<プロジェクト概要>

京都議定書を批准した国々は、削減目標値を達成するため、さまざまな政策を検討、あるいは実施してきた。最近では、第一約束期間後の新たな枠組み作りに向けたさまざまな動きも活発化してきている。地球温暖化対策の代表的な政策は、排出税と排出割り当てであろう。これらの政策は、閉鎖経済においては一般に同値性が成り立つ。しかし、最近の理論的研究において、開放経済においては同値性が成り立たないことが指摘されている(たとえば、Kiyono and Ishikawa 2004, Ishikawa and Kiyono, 2006)。とくに、炭素リーケージの問題が重要である。つまり、ある国での温暖化ガス削減政策が、その国でのガスの排出を減らしたとしても、間接的に他の国でのガスの排出を増やしてしまうという問題である。また、排出割り当てとセットになった排出権取引に関しては、理論的な研究が十分蓄積されているとは言い難い。さまざまなレベルで排出量取引制度が試行されてきてはいるものの、EUを除くと、大規模な排出権取引制度確立への取り組みは遅れている。本プロジェクトは、炭素リーケージの問題や排出権取引の問題などをとくに開放経済の枠組みの中で検討し、新たな知見を得ることを目的とする。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

➤ Is Emission Trading Beneficial? (ISHIKAWA Jota, KIYONO Kazuharu and YOMOGIDA Morihiko) (DP番号: 11-E-006)
 ➤ Environmental Standards under International Oligopoly (ISHIKAWA Jota and OKUBO Toshihiro) (DP番号: 10-E-018)

A-10) 地球温暖化防止のための国際制度設計

プロジェクトリーダー: 古沢 泰治 FF

<プロジェクト概要>

地球温暖化対策は、温暖化のメカニズム自体に対する認識の相違や、温暖化防止が次世代のために現世代が「犠牲」になるという側面を持っているため、有効な国際協調がとりにくいのが現状である。そのような状況における国際協調は、報復制度を盛り込んだ制度を設計するだけでは不十分で、各国のモラルに訴え、協調へのインセンティブを維持する必要も出てくる。Hudec(1990)は、GATT国際法の遵守は「国際義務を果たすというモラル・政治的作用」と「報復措置の脅威」の2つの要因によっていると主張している。本研究は、この報復とモラルを硬軟の両輪とした協調促進制度を理論的に探究していく。また、京都議定書でも問題となったように、地球温暖化問題にはフリーライダー問題が存在する。Maruta and Okada(2005)やFurusawa and Konishi(2008)が考察してきた協調参加問題もモデル化の際に考慮に入れる。また、温暖化防止の国際制度設計には、炭素税といった環境政策と輸入関税といった貿易政策が同時に関わってくるが、最適契約は、その両方を縛ることになるのか、もしくはそのいずれかに絞るべきなのかといった政策選択問題も重要であり、Horn, Maggi, and Staiger(2006)を参考にしながらこの問題についても考察する。

<主な研究成果>ディスカッションペーパー

➤ Contributing or Free-Riding? Voluntary Participation in a Public Good Economy (FURUSAWA Taiji and KONISHI Hideo) (DP番号: 11-E-028)

研究プロジェクト紹介

A-11) グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー／サブリーダー：川濱 昇 FF/大橋 弘 FF・西垣 淳子 SF

<プロジェクト概要>

独禁法に基づく競争政策に対する関心が、アジア諸国を中心にここ数年で世界的に急速に高まっている。経済のグローバル化という新たな市場環境に直面する中で、世界各国は独禁法に基づく競争政策の運用やその考え方に対して大きな方向転換を迫られている。一方で、少子高齢化に突入した我が国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 企業結合規制における効率性の位置づけ (川濱 昇、武田 邦宣) (DP番号: 11-J-022)

A-12) 我が国のリスク資金供給の現状と政策課題

プロジェクトリーダー／サブリーダー：村本 孜 FF/吉野 直行 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトでは、足元の金融危機の下で中小企業・地域に如何にリスク資金供給を行うかについて政策的観点を意識しつつ研究を実施し、政策評価を踏まえ、可能な限り政策提言に繋げる。その観点から1) 地域への資金配分、とりわけ地域の中小企業にいかに資金を供給するか、2) その資金供給はいかなる担い手によって実現されるか、という中小企業政策的視点で分析する。現状において、リスク資金供給は地域密着型金融(リレバン)の中でも創業金融・融資で明確に位置付けられているが、間接金融ではカバーしきれない信用リスクなどが存在するため、ファンドの活用、ハイブリッド型融資(アップサイドリターン追及型融資)なども指向されているものの、その実績は金融機関融資の規模に比して極めて低い。したがって、リレバンの中でいかにリスク資金供給が可能であるのかを分析検討することも現状では極めて重要となる。

具体的テーマとしては以下を予定する。

1. 地方における資金ニーズの検証(地域の概念の整理とそこにおける資金ニーズ)
2. 中小企業基盤整備機構のファンド出資の実態と有効性
3. 新金融手法の有効性(ハイブリッドファイナンス、証券化など)
4. 地域におけるベンチャー支援施策への公的関与(政策金融機関の役割、地域金融機関相互の関連・競争など)
5. リレバンの深化に不可欠な手法(ソフト情報として知的資産、同経営評価など)
6. 地域における新たな取組み(住民参加型プロジェクト、金融NPO、介護ビジネスなどの民間資金導入スキームなど)
7. 海外の先進的手法の検討(レベニューボンドなど)

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 中小企業金融における銀行の融資決定メカニズム・中小企業データ分析と中小企業へのリスクマネーの提供 (吉野 直行)
(DP番号: 11-J-028)

A-13) 金融の安定性と経済構造

プロジェクトリーダー：後藤 康雄 SF

<プロジェクト概要>

金融と実体経済の関係は古くから関心を持たれてきたテーマであるが、特に近年は、金融から実体経済への影響を中心に一段と注目されている。本研究プロジェクトは、現実面の動向、理論・実証研究の蓄積を踏まえつつ、金融に関しては「金融の安定性」などを、実体経済については中長期的な「経済構造」に関わる要素を視点に据えて、両者の関係を時系列データやパネルデータを用いながら実証的に分析するものである。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 企業ダイナミクスと企業規模分布の変化—技術条件等による影響のノンパラメトリック分析 (後藤 康雄) (DP番号: 11-J-041)
- ▶ 地域金融の健全性と研究開発活動 (後藤 康雄) (DP番号: 10-J-052)
- ▶ Regional Financial Soundness and R&D Activities (GOTO Yasuo) (DP番号: 10-E-047)

A-14)90年代の統治構造改革と議院内閣制の変容に関する研究

プロジェクトリーダー:西垣 淳子 SF

<プロジェクト概要>

90年代の統治構造改革(選挙制度改革、国会改革、行政改革)は、もっぱらイギリス型議院内閣制(ウェストミンスターモデル)を念頭において進められ、我が国の議院内閣制の運用のあり方は変容しつつある。しかしながら、日本が模範としてきているイギリス型議院内閣制と従来の日本型議院内閣制との間では、議会における政府形成過程にとどまらず、立法過程の違いも大きく、また、国会や内閣の役割、両院制のあり方など多岐にわたって相違がある。そのため、一連の統治構造改革が目指してきた方向に進むには、実際の政治制度の下では、改善すべき点が残されている。そこで、本研究では、憲法上とらえられてきた議院内閣制の基本構造と、実際に行われてきた政治のメカニズムとの関係を分析しつつ、残された問題点について指摘することを目的とする。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶議院内閣制の理念と実態—憲法学と政治学の間で(西垣 淳子)(DP番号:10-J-046)

A-15)「タックス・コンプライアンス」を巡る国際的連携の動きと我が国の政策対応の在り方

プロジェクトリーダー:石井 道遠 SF

<プロジェクト概要>

経済・金融取引のグローバル化に伴い、タックス・ヘイブンなどのタックス・シェルターを利用した“ATP:Aggressive Tax Planning”(濫用的租税回避)が顕著になっている。これに対しタックス・コンプライアンスをいかに確保するかは、各国にとって、税の公平と国家財政の両面から深刻な課題であることは言うまでもない。特に2008年以降、これまでに例のない国際的な脱税事件や世界的な金融経済危機が発生したことが契機となり、サミット、G20首脳会議、OECDなどの国際的な議論の場で、改めてタックス・コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの重要性が認識され、国際的な連携の動きが急速に進んでいる。そのための手法として、主要国の税制・税務当局の間では、タックス・ヘイブンや納税者に対する「Enforcementの強化」を図りつつも、これだけに拠るのではなく、納税者との間で信頼と相互理解に基づく「協力関係の強化」(Enhanced Relationshipの構築)を図り、取引の透明性を確保した上で事前の確認・合意による「リアルタイムでの問題解決」を通じてコンプライアンスの向上を図ることが重視されつつある。このような手法は、既に欧米主要国で試みられているが、行政と納税者双方の透明性、効率化に資するとともに、企業のTax Risk Managementの強化を通じたコーポレート・ガバナンスの改善にも有効とされる。この問題は、今後我が国においても、行政当局のみならず企業や個人、更には金融・資本市場を含む社会全体にとって、コンプライアンス、効率化、透明性などの改善に向けた取組みの一環として重要な検討課題になる。このため、本研究では、最近のタックス・コンプライアンスを巡る国際的連携の動きを概観してその意義を明らかにするとともに、今後の我が国の政策対応の在り方を検討する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶事前照会制度に関する制度的課題《研究ノート》(神山 弘行)(DP番号:10-J-036)

▶タックス・コンプライアンスを巡る国際的連携の動きと我が国の政策対応の在り方(試論)(石井 道遠)(DP番号:10-J-033)

A-16)企業情報開示システムの最適設計

プロジェクトリーダー:古賀 智敏 FF

<プロジェクト概要>

本研究は、国際会計基準(IFRS)導入に対応して、企業の説明責任を果たすためのわが国独自の開示システムの最適デザインを構築しようとするものである。具体的には、財務情報と非財務情報との開示(規約セクター)ならびに監査と内部統制(保証・ガバナンスセクター)の各側面から、わが国の企業実態に最も適合した開示システムのあり方を相互関連的かつ統合的に研究し、そのグランドデザインを提示しようとするものである。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶企業情報開示システムの最適設計—第5編 四半期情報開示制度の評価と改善方向(加賀谷 哲之、中野 貴之、松本 祥尚、町田 祥弘)(DP番号:11-J-017)

▶企業情報開示システムの最適設計—第4編 IFRS導入と監査のあり方(五十嵐 則夫、浦崎 直浩、町田 祥弘)(DP番号:11-J-016)

▶企業情報開示システムの最適設計—第3編 内部統制制度の実態と課題(橋本 尚、松本 祥尚)(DP番号:11-J-015)

▶企業情報開示システムの最適設計—第2編 日本企業の持続的成長可能性と非財務情報開示のあり方(國部 克彦、坂上 学、古賀 智敏、小西 範幸、久持 英司、姚 俊、島田 佳恵)(DP番号:11-J-014)

▶企業情報開示システムの最適設計—第1編 IFRS導入と最適開示システム設計のあり方(古賀 智敏、加賀谷 哲之、向 伊知郎、浦崎 直浩、梅原 秀継)(DP番号:11-J-013)

研究プロジェクト紹介

A-17)日本におけるサードセクターの全体像とその経営実態に関する調査研究

プロジェクトリーダー:後 房雄 FF

<プロジェクト概要>

本プロジェクトにおいては、社会的問題の解決や社会的ニーズへの対応の主体として、政府行政(公共セクター)、営利企業(企業セクター)と並んでその重要性が注目されつつあるサードセクターの日本における全体像を明らかにする。より具体的には、

- 1) 営利企業以外の各種民間法人を広く包括するサードセクターの概念を整理したうえで、日本におけるその全体像を可能な限りで明らかにする。
- 2) サードセクター組織の経営実態を調査したうえで、直面する経営課題を明らかにする。
- 3) 以上を踏まえて、サードセクターが1つのセクターとして求められる社会的役割を果たすためにどのようなインフラ整備が必要かを提言する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ 日本におけるサードセクターの範囲と経営実態(後 房雄)(DP番号:11-J-027)

A-18)地域活性化要因の研究

プロジェクトリーダー:尾崎 雅彦 SF

<プロジェクト概要>

わが国経済は、人口構造問題(少子高齢化)を背景に成長可能性を急速に減じつつある。将来に向け超高齢社会に対応する社会資本整備と不足資源の輸入余力維持を図るためには、国内資源の徹底した活用によるTFPの向上が不可欠であろう。特に、深刻な経済低迷下にある地方圏の地域活性化は、一国経済の成長の底上げとなるだけでなく、東京一極集中では得られない多様性をわが国産業にもたらす可能性を持つ事から極めて重要である。しかし、これまでの中央主導の地域政策や地方主権の強化の試みは、以下の3つの考えられ得る問題を背景に地域活性化を実現するに至っていない。

- 1) 中央主導の地域政策が画一的であり、各地域固有の特性に合致するものではなかった。
- 2) 地方の公共政策が、経済論、政策論および組織論の観点で同調性を持っていなかった。
- 3) 地方の公共政策が、日々変化する地域ニーズに対応できていなかった。

本研究では、上述の問題点を勘案し、文献調査およびヒアリング調査により地域活性化のための要因を明らかにする。

<主な研究成果>

RIETI-釧路公立大学地域経済研究センター共催シンポジウム

▶ 「地域創造に向けてのソーシャル・イノベーション」(2010/10/26)

隣接基礎研究領域Aの研究成果で2010年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<2009年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

プロジェクト名:金融・産業構造の変化に関する研究会

プロジェクトリーダー:渡辺 努 FF

ディスカッションペーパー

▶ 非上場企業における私募債と銀行借入の選択(佐藤 豊彦、胥 鵬)(DP番号:10-J-056)

プロジェクト名:起業家、潜在的起業家等の動向に関する調査研究

プロジェクトリーダー:安田 武彦 元FF

ポリシーディスカッションペーパー

▶ 起業選択、起業後のパフォーマンスと起業支援政策(安田 武彦)(DP番号:10-P-025)

プロジェクト名:地方分権・国際競争時代における地方活性化に向けたインフラ資産活用
に対する行財政制度のあり方に関する実証的、国際比較制度分析

プロジェクトリーダー:赤井 伸郎 元FF

出版物

『交通インフラとガバナンスの経済学』(赤井 伸郎 著)有斐閣、2010年7月



A-18) 地域活性化要因の研究
RIETI-釧路公立大学地域経済研究センター共催シンポジウム
「地域創造に向けてのソーシャル・イノベーション」(2010/10/26)



B

研究プロジェクト紹介

B-1) 著作権の最適保護水準

プロジェクトリーダー: 田中 辰雄 FF

<プロジェクト概要>

デジタル化とネット化で著作権の侵害が頻発しており、ビジネスを行う前提として著作権保護の強化が必要であるという見解がある。この見解からは、保護を強くすることが知財立国のための方策とされる。しかし、その一方で、youtubeや検索エンジンなど著作権を緩くしたサービス、あるいは著作権のグレーゾーンから新しいビジネスが登場しており、著作権の縛りがあると新しい産業や企業が育たないという見解もある。この見解からは、保護の緩和こそが創造性を発揮させ、経済厚生を高めることになる。どちらの見解が正しいのだろうか？この問いに答えようとするとき、議論の重要な分岐点は、現状の保護水準で私的コピーがオリジナルの売上げをどれくらい減らしているか、である。売上げの減少が大きければ、新しいビジネスを犠牲にしても著作権を強化したほうがよいが、売上げを減らしていないのであれば、私的コピーを気にすることなく、新たなビジネスを立ち上げた方がよい。本研究プロジェクトではこの点を実証する。すでに音楽ソフトについては実証例が多くあるが、今回はさらに動画に注目する。具体的にはyoutube、ニコニコ動画、Winnyなどで流れているテレビ番組(アニメ)や音楽の楽曲が、著作権者の売上げをどれくらい減らしているかを検証する。売上げが減っているなら保護を強化することが正当化されるが、売上が減っていないなら、これら新しいサービスを制限するのではなく、新しいビジネスチャンスとして活かす方が経済学的には望ましいことになる。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶ ネット上の著作権保護強化は必要か—アニメ動画配信を事例として(田中 辰雄) (DP番号: 11-J-010)

B-2) 水産業における資源管理制度に関する経済分析

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 寶多 康弘 FF/馬奈木 俊介 FF

<プロジェクト概要>

我が国の水産資源の持続的利用に資することを目的に、水産資源管理に関わるパフォーマンス評価と制度分析について、主に経済学的観点から研究を行う。我が国の水産資源量の減少と国際経済環境の変化に伴って、水産業の国内生産の減少は著しく、新たな施策が求められている。適切な資源管理によって資源を回復するとともに、水産業の効率性を高めて収益性を改善することが喫緊の課題である。諸外国では(譲渡可能な)個別漁獲割当制度(ITQ, IQ)のような経済的動機付けに基づく資源管理が有効とされている。ITQ制度などを導入した主要な漁業国においては、資源水準が改善するとともに、漁業の収益性が高まっており、漁業は大変魅力的な産業となっている。また、漁業者や流通業者、さらには消費者主体の資源回復への働きかけである水産エコラベルが諸外国で普及している。ITQ制度や水産エコラベルといった新たな仕組みを日本で導入した場合の経済的効果および資源水準への影響を評価分析することは、極めて重要である。政策提言の時機を失しないためにも早期に取り組むべき重要な研究である。水産資源管理制度の経済的効果を明らかにすることで、さまざまな制度を経済学的観点から評価することが可能になり、水産資源管理制度の設計に資することが期待される。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

- ▶ 水産エコラベリングの発展可能性—ウェブ調査による需要分析(森田 玉雪、馬奈木 俊介) (DP番号: 10-J-037)
- ▶ Efficiency of Individual Transferable Quotas (ITQs) when Fishers are able to Choose Vessel Sizes: An experimental approach (HIGASHIDA Keisaku and MANAGI Shunsuke) (DP番号: 10-E-036)
- ▶ Shared Renewable Resource and International Trade: Technical measures for fisheries management (TAKARADA Yasuhiro) (DP番号: 10-E-035)

出版物

『資源経済学への招待 ケーススタディとしての水産業』(寶多 康弘、馬奈木 俊介 編著)、ミネルヴァ書房、2010年 5月

RIETIセミナー

「我が国における資源・環境問題に関する経済分析—水産業を例に」(2010/05/20)



研究プロジェクト紹介

隣接基礎研究領域Bの研究成果で2010年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

＜2009年度以前の研究プロジェクトに属するもの＞

プロジェクト名:政策評価シミュレーション・モデル プロジェクトリーダー:金本 良嗣 元FF

ディスカッションペーパー

▶低公害車・低燃費車に対する減税措置が自動車購入行動に与える影響について(藤原 徹) (DP番号:11-J-008)



B-2) 水産業における資源管理制度に関する経済分析

RIETIセミナー

「我が国における資源・環境問題に関する経済分析—水産業を例に」(2010/05/20)



パネル・マイクロデータの整備と活用

マイクロパネルデータの充実と、貿易、技術、年金、エネルギー、環境の分野におけるモデル操作の向上と研究に必要なインフラ基盤の強化を目指す。

研究プロジェクト紹介

C-1)RIETIデータ整備プロジェクト

プロジェクトリーダー/サブリーダー: 冨田 秀昭 研究コーディネーター/尾崎 雅彦 SF・小西 葉子 F・計量分析・データ室

<プロジェクト概要>

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトが研究遂行のために購入した大規模データやプロジェクトの成果物として形成されたデータ(アンケート調査の結果も含む)がある。本プロジェクトの目的は、これらのデータセットに対し、利用者がより効率的にデータが使用可能となるためのインフラ整備を行うことである。加えて、研究者のみでなく社会的にも新たな知見を与え得るデータ(アンケート調査の結果など)の公表可能性やその手段も視野に入れ、所内での活発な議論の場になることも目的としている。さらにRIETIにはMETIが所有する個票データのハンドリングについての知識がすでに集積しており、研究者が個票を入手して速やかに分析に移行できるように、各統計データのマッチングなどのコンバータ作りにも取り組んでいる。これらのデータ整備を行うことで、新統計法の施行後の対応や、RIETIの存在価値や独自性を高めることが可能であると考えられる。

<主な研究成果>

関連ウェブサイト

JSTAR (くらしと健康の調査) (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>)

JIPデータベース2010 (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2010/index.html>)

アジア通貨単位(AMU)と東アジア通貨のAMU乖離指標(<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>)

RIETI-TID 2010 (<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/index.html>)

長期接続産業連関データベース(<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d01.html>)

マイクロデータ計量分析プロジェクト(<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d02.html>)

海外直接投資データベース2010 (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/FDI2010/index.html>)

C-2)次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発

プロジェクトリーダー: 戒能 一成 F

<プロジェクト概要>

国のエネルギー環境政策上の公式統計としては、現在RIETIが開発した「総合エネルギー統計(2005年度版)」および「都道府県別エネルギー消費統計(2006年度版)」が使用されている。近年、第三次産業部門についてのエネルギー消費統計や運輸部門での自動車燃料消費統計など、政府において新たな統計調査が開始され推計方法を一層改善する有力な材料が整備されつつある状況にある。このため、エネルギー環境政策上の節目である京都議定書上の第1約束期間が終了する2012年の採択を目指して、次世代の総合エネルギー統計および需給分析システムの開発を実施する。

<主な研究成果>

ディスカッションペーパー

▶産業連関表・鉱工業統計を用いた石灰石起源CO₂排出などの評価・検証(戒能 一成)(DP番号:10-J-026)

隣接基礎研究領域Cの研究成果で2010年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<プロジェクトに属さない独立したもの>

ディスカッションペーパー

▶原子力発電設備投資・費用支出と稼働率・トラブル発生率の相関分析(戒能 一成)(DP番号:10-J-054)

* 以下は2010年4月～2011年3月に刊行されたものです。

ディスカッションペーパー (Discussion Paper)

ディスカッションペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html)。

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-J-042	2011/3	生産性動学と日本の経済成長:『法人企業統計調査』個票データによる実証分析	乾 友彦(内閣府経済社会総合研究所) 金 榮慤(専修大学) 権 赫旭(RIETI/日本大学) 深尾 京司(RIETI/一橋大学)	II-5
11-J-041	2011/3	企業ダイナミクスと企業規模分布の変化 —技術条件等による影響のノンパラメトリック分析	後藤 康雄(RIETI)	A-13
11-J-040	2011/3	スウェーデンのワーク・ライフ・バランス —柔軟性と自律性のある働き方の実践	高橋 美恵子(大阪大学)	I-5
11-J-039	2011/3	英国におけるWLB—国・企業の取組の現状と課題、日本への示唆	矢島 洋子(三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社)	I-5
11-J-038	2011/3	米国におけるワーク・ライフ・バランス	黒澤 昌子(政策研究大学院大学)	I-5
11-J-037	2011/3	労働時間と満足度—日英独の比較研究	浅野 博勝(亜細亜大学) 権丈 英子(亜細亜大学)	I-5
11-J-036	2011/3	租税条約仲裁の国際法上の意義と課題—新日蘭租税条約の検討	小寺 彰(RIETI/東京大学)	III-6
11-J-035	2011/3	日本企業の人的資源管理と生産性 —インタビュー及びアンケート調査を元にした実証分析	宮川 努(RIETI/学習院大学) 西岡 由美(立正大学) 川上 淳之(RIETI/学習院大学) 枝村 一磨(東北大学)	II-4
11-J-034	2011/3	外資系企業の参入と国内企業の生産性成長:『企業活動基本調査』 個票データを利用した実証分析	伊藤 恵子(専修大学)	II-5
11-J-033	2011/3	希望労働時間の国際比較:仮想質問による労働供給弾性値の計測	黒田 祥子(東京大学) 山本 勲(慶應義塾大学)	I-5
11-J-032	2011/3	ワーク・ライフ・バランス施策は企業の生産性を高めるか? —企業パネルデータを用いたWLB施策とTFPの検証	山本 勲(慶應義塾大学) 松浦 寿幸(慶應義塾大学)	I-5
11-J-031	2011/3	WLB施策が効果的に機能する人事管理:職場生産性への影響に関する 国際比較	松原 光代(東京大学)	I-5
11-J-030	2011/3	オランダにおけるワーク・ライフ・バランス —労働時間と就業場所の柔軟性が高い社会	権丈 英子(亜細亜大学)	I-5
11-J-029	2011/3	働く人のワーク・ライフ・バランスを実現するための企業・職場の課題	武石 恵美子(RIETI/法政大学)	I-5
11-J-028	2011/3	中小企業金融における銀行の融資決定メカニズム・中小企業データ 分析と中小企業へのリスクマネーの提供	吉野 直行(RIETI/慶應義塾大学)	A-12
11-J-027	2011/3	日本におけるサードセクターの範囲と経営実態	後 房雄(RIETI/名古屋大学)	A-17
11-J-026	2011/3	ミンサー型賃金関数の日本の労働市場への適用	川口 大司(RIETI/一橋大学)	A-2
11-J-025	2011/3	産業集積と労働市場—リスクシェアリングを通じた集積効果	中島 賢太郎(一橋大学経済研究所) 岡崎 哲二(RIETI/東京大学)	I-7
11-J-024	2011/3	取引と特許共同出願の関係について	井上 寛康(大阪産業大学) 玉田 俊平太(RIETI/関西学院大学)	II-8

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-J-023	2011/3	プロダクト・イノベーションと経済成長 Part II: 需要創出における中間投入の役割	吉川 洋(RIETI/東京大学) 安藤 浩一(日本政策投資銀行設備投資研究所) 宮川 修子(RIETI)	I-1
11-J-022	2011/3	企業結合規制における効率性の位置づけ	川濱 昇(RIETI/京都大学) 武田 邦宣(大阪大学)	A-11
11-J-021	2011/3	児童手当が家計消費に与えた影響	宇南山 卓(RIETI/神戸大学)	I-1
11-J-020	2011/3	理系出身者と文系出身者の年収比較 —JHPSデータに基づく分析結果	浦坂 純子(同志社大学) 西村 和雄(RIETI/京都大学) 平田 純一(立命館アジア太平洋大学) 八木 匡(同志社大学)	I-8
11-J-019	2011/3	日米上場企業データによるTFPレベルの国際比較分析	権 赫旭(RIETI/日本大学)	II-5
11-J-018	2011/3	日本と韓国の生産性格差と無形資産の役割	宮川 努(RIETI/学習院大学) 滝澤 美帆(東洋大学)	II-4
11-J-017	2011/3	企業情報開示システムの最適設計—第5編 四半期情報開示制度の評価と改善方向	加賀谷 哲之(一橋大学) 中野 貴之(法政大学) 松本 祥尚(関西大学) 町田 祥弘(青山学院大学)	A-16
11-J-016	2011/3	企業情報開示システムの最適設計—第4編 IFRS導入と監査のあり方	五十嵐 則夫(横浜国立大学) 浦崎 直浩(近畿大学) 町田 祥弘(青山学院大学)	A-16
11-J-015	2011/3	企業情報開示システムの最適設計—第3編 内部統制制度の実態と課題	橋本 尚(青山学院大学) 松本 祥尚(関西大学)	A-16
11-J-014	2011/3	企業情報開示システムの最適設計—第2編 日本企業の持続的成長可能性と非財務情報開示のあり方	國部 克彦(神戸大学) 坂上 学(法政大学) 古賀 智敏(RIETI/同志社大学) 小西 範幸(青山学院大学) 久持 英司(駿河台大学) 姚 俊(RIETI) 島田 佳恵(神戸大学)	A-16
11-J-013	2011/3	企業情報開示システムの最適設計—第1編 IFRS導入と最適開示システム設計のあり方	古賀 智敏(RIETI/同志社大学) 加賀谷 哲之(一橋大学) 向 伊知郎(愛知学院大学) 浦崎 直浩(近畿大学) 梅原 秀継(中央大学)	A-16
11-J-012	2011/2	日本企業による特許・ノウハウライセンスの決定要因	西村 淳一(RIETI/一橋大学) 岡田 羊祐(一橋大学)	II-1
11-J-011	2011/2	株式所有構造の多様化とその帰結: 株式持ち合いの解消・「復活」と海外投資家の役割	宮島 英昭(RIETI/早稲田大学) 新田 敬祐(ニッセイ基礎研究所)	A-4
11-J-010	2011/2	ネット上の著作権保護強化は必要か —アニメ動画配信を事例として	田中 辰雄(RIETI/慶應義塾大学)	B-1
11-J-009	2011/1	事業所・企業統計と特許データベースの接続データを用いたイノベーションと企業ダイナミクスの実証研究	元橋 一之(RIETI/東京大学)	I-3
11-J-008	2011/1	低公害車・低燃費車に対する減税措置が自動車購入行動に与える影響について	藤原 徹(明海大学)	B-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-J-007	2011/1	中国との関係を模索するラオス	原 洋之介(政策研究大学院大学) 山田 紀彦(IDE-JETRO) Souknilanh KEOLA(IDE-JETRO)	Ⅲ-その他
11-J-006	2011/1	中国の台頭と朝鮮半島情勢の地殻変動	大江 志伸(江戸川大学)	Ⅲ-その他
11-J-005	2011/1	中国市場とタイ産香り米ジャスミン・ライス:なぜ、世界最大の米生産国中国がタイ米を輸入するのか?	宮田 敏之(東京外国語大学)	Ⅲ-その他
11-J-004	2011/1	エコノミック・ゲートウェイとしての香港—「つながり」と「流れ」のなかの都市	久末 亮一(政策研究大学院大学)	Ⅲ-その他
11-J-003	2011/1	中国の経済大国化と中台関係の行方	伊藤 信悟(みずほ総合研究所(株))	Ⅲ-その他
11-J-002	2011/1	日本企業の研究開発活動から商業化へのラグ構造の分析	鈴木 潤(政策研究大学院大学)	Ⅱ-1
11-J-001	2011/1	製品アーキテクチャのモジュール化の進展のもとにおける日本、韓国、中国の東アジア地域における比較優位構造とその変化について	桑原 哲(東洋エンジニアリング(株))	Ⅲ-その他
10-J-058	2010/12	価格決定力と生産性—サービス品質による差別化	児玉 直美(RIETI/METI) 加藤 篤行(RIETI/アジア開発銀行研究所)	Ⅱ-5
10-J-057	2010/12	日本企業における事業組織のガバナンス—企業の境界と二層のエージェンシー問題の視角から	青木 英孝(千葉商科大学) 宮島 英昭(RIETI/早稲田大学)	A-4
10-J-056	2010/12	非上場企業における私募債と銀行借入の選択	佐藤 豊彦(財団法人東京都中小企業振興公社) 胥 鵬(法政大学)	A-その他
10-J-055	2010/11	為替レートバスルー率の推移—時変係数VARによる再検証	塩路 悦朗(一橋大学)	Ⅲ-4
10-J-054	2010/11	原子力発電設備投資・費用支出と稼働率・トラブル発生率の相関分析	戒能 一成(RIETI)	C-その他
10-J-053	2010/10	相互協議に関するいくつかの問題	伊藤 剛志(西村あさひ法律事務所)	Ⅲ-6
10-J-052	2010/10	地域金融の健全性と研究開発活動	後藤 康雄(RIETI)	A-13
10-J-051	2010/10	二国間租税条約上の無差別条項	増井良啓(東京大学)	Ⅲ-6
10-J-050	2010/9	所有構造とTFP:日本企業データに基づく実証分析	権 赫旭(RIETI/日本大学) 金 榮慤(専修大学)	Ⅱ-5
10-J-049	2010/8	女性雇用者のネガティブ・ステレオタイプは企業が生みだしている:二種の予言の自己成就の理論的考察とその対策	山口 一男(RIETI/シカゴ大学)	I-5
10-J-048	2010/8	グローバル多極秩序への移行と日本外交の課題	中西 寛(RIETI/京都大学)	Ⅲ-10
10-J-047	2010/8	新興国向け対外直接投資の意義—Firm Heterogeneity モデルによる考察	伊藤 公二(RIETI)	Ⅲ-9
10-J-046	2010/8	議院内閣制の理念と実態—憲法学と政治学の間で	西垣 淳子(RIETI)	A-14
10-J-045	2010/7	国内外におけるマクロ計量モデルとMEAD-RIETIモデルの試み	福山 光博(RIETI/METI) 及川 景太(RIETI/METI) 吉原 正淑(RIETI/METI) 中園 善行(RIETI)	I-2
10-J-044	2010/7	オバマ外交の分析—その1年4カ月の軌跡	久保 文明(RIETI/東京大学)	Ⅲ-12
10-J-043	2010/7	地域間経済格差について:実質賃金・幸福度	森川 正之(RIETI)	A-2
10-J-042	2010/7	雇用保障とワーク・ライフ・バランス—補償賃金格差の視点から	森川 正之(RIETI)	A-2
10-J-041	2010/7	病院の生産性—地域パネルデータによる分析	森川 正之(RIETI)	Ⅱ-5
10-J-040	2010/7	国際課税と通商・投資関係条約の接点	淵 圭吾(学習院大学)	Ⅲ-6

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
10-J-039	2010/7	再生医療の普及のあり方—日韓間の規制枠組みの比較を通して	倉田 健児(RIETI/METI) Youn-Hee CHOI(RIETI/韓国産業研究院)	その他
10-J-038	2010/7	公的年金の税方式化の経済効果	橋本 恭之(RIETI/関西大学) 木村 真(北海道大学)	A-5
10-J-037	2010/7	水産エコラベリングの発展可能性—ウェブ調査による需要分析	森田 玉雪(山梨県立大学) 馬奈木 俊介(RIETI/東北大学)	B-2
10-J-036	2010/6	事前照会制度に関する制度的課題《研究ノート》	神山 弘行(岡山大学)	A-15
10-J-035	2010/6	医療・介護保険の費用負担の動向	岩本 康志(RIETI/東京大学) 福井 唯嗣(京都産業大学)	A-5
10-J-034	2010/6	法人税の帰着に関する動学的分析—簡素なモデルによる分析	土居 丈朗(慶應義塾大学)	A-5
10-J-033	2010/6	タックス・コンプライアンスを巡る国際的連携の動きと我が国の政策対応の在り方(試論)	石井 道遠(RIETI)	A-15
10-J-032	2010/6	日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択—「平成21年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果概要	伊藤 隆敏(RIETI/東京大学) 鯉淵 賢(中央大学) 佐藤 清隆(横浜国立大学) 清水 順子(専修大学)	Ⅲ-4
10-J-031	2010/5	地域ポテンシャルと賃金格差、地域統合と雇用分布のシミュレーション—地域間産業連関構造を考慮したNEGモデルの実証	中村 良平(RIETI/岡山大学) 猪原 龍介(青森公立大学) 森田 学(価値総合研究所)	A-7
10-J-030	2010/5	WTO補助金協定にいう補助金による「著しい害」の概念—米国・綿花事件を中心に	濱田 太郎(近畿大学)	Ⅲ-2
10-J-029	2010/4	日本の輸出と雇用	清田 耕造(横浜国立大学)	Ⅱ-2
10-J-028	2010/4	東アジアエレクトロニクスデータベースの構築と日本企業の国際競争力の分析	元橋 一之(RIETI/東京大学)	I-その他
10-J-027	2010/4	日本企業のソフトウェア選択と生産性—カスタムソフトウェア対パッケージソフトウェア	田中 辰雄(RIETI/慶應義塾大学)	Ⅱ-その他
10-J-026	2010/4	産業連関表・鉱工業統計を用いた石灰石起源CO ₂ 排出などの評価・検証	戒能 一成(RIETI)	C-2

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-E-037	2011/3	Measuring Human Capital in Japan	MIYAZAWA Kensuke (RIETI/Nihon University)	I - 1
11-E-036	2011/3	Quality of Labor, Capital, and Productivity Growth in Japan: Effects of employee age, seniority, and capital vintage	SHINADA Naoki (Development Bank of Japan)	I - 1
11-E-035	2011/3	Are Lending Relationships Beneficial or Harmful for Public Credit Guarantees? Evidence from Japan's Emergency Credit Guarantee Program	ONO Arito (Bank of Japan) UESUGI Ichihiro (RIETI/Hitotsubashi University) YASUDA Yukihiro (Tokyo Keizai University)	A-1
11-E-034	2011/3	Globalizing Corporate Activities in East Asia and Domestic Operations: Further evidence from Japanese manufacturing firms	ANDO Mitsuyo (Keio University) KIMURA Fukunari (Keio University/ERIA)	II - 2
11-E-033	2011/3	Trade Liberalization and FDI Strategy in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese firm-level data	HAYAKAWA Kazunobu (Institute of Developing Economies) MATSUURA Toshiyuki (Keio University)	II - 2
11-E-032	2011/3	ODI and Home Country's Industrial Upgrading: Mechanism and preliminary evidence	Wei ZHAO (RIETI/Zhejiang University) Dong JING (Zhejiang University)	その他
11-E-031	2011/3	Emerging Paradigm of Internationalization of China's Private-owned Enterprises: Theoretical analysis and case study	Wei ZHAO (RIETI/Zhejiang University)	その他
11-E-030	2011/3	Temporary Workers, Permanent Workers, and International Trade: Evidence from Japanese firm-level data	MATSUURA Toshiyuki (Keio University) SATO Hitoshi (RIETI) WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI)	III-9
11-E-029	2011/3	Temporary Jobs and Globalization: Evidence from Japan	MACHIKITA Tomohiro (Institute of Developing Economies) SATO Hitoshi (RIETI)	III-9
11-E-028	2011/3	Contributing or Free-Riding? Voluntary Participation in a Public Good Economy	FURUSAWA Taiji (RIETI/Hitotsubashi University) KONISHI Hideo (Boston College)	A-10
11-E-027	2011/3	Does the Structure of Multinational Enterprises' Activity Affect Technology Spillovers?	JINJI Naoto (Kyoto University) Xingyuan ZHANG (Okayama University) HARUNA Shoji (Okayama University)	III-9
11-E-026	2011/3	Effects of CEOs' Characteristics on Internationalization of Small and Medium Enterprises in Japan	TODO Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo) SATO Hitoshi (RIETI)	III-9
11-E-025	2011/3	Simulating Heterogeneous Multinational Firms	Shawn ARITA (University of Hawaii) TANAKA Kiyoyasu (Institute of Developing Economies)	II - 2
11-E-024	2011/3	Firm's Demand for Work Hours: Evidence from multi-country and matched firm-worker data	KURODA Sachiko (University of Tokyo) YAMAMOTO Isamu (Keio University)	I - 5
11-E-023	2011/3	Aggregate Impacts of Natural and Man-made Disasters: A quantitative comparison	SAWADA Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo) Rima BHATTCHARYAY (RIETI) KOTERA Tomoaki (RIETI/University of Tokyo)	III-3
11-E-022	2011/3	Intrinsic and Extrinsic Motivations of Inventors	OWAN Hideo (University of Tokyo) NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University)	II - 1
11-E-021	2011/3	Why Has the Fraction of Contingent Workers Increased? A case study of Japan	ASANO Hirokatsu (Asia University) ITO Takahiro (Osaka University) KAWAGUCHI Daiji (RIETI/Hitotsubashi University)	A-2

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-E-020	2011/3	Impacts of the Japan-Mexico EPA on Bilateral Trade	ANDO Mitsuyo (Keio University) URATA Shujiro (RIETI/Waseda University)	Ⅲ-5
11-E-019	2011/3	The Evolution of House Price Distribution	OHNISHI Takaaki (Canon Institute for Global Studies/University of Tokyo) MIZUNO Takayuki (University of Tsukuba) SHIMIZU Chihiro (Reitaku University) WATANABE Tsutomu (RIETI/Hitotsubashi University)	A-1
11-E-018	2011/3	Standards as a Knowledge Source for R&D: A first look at their incidence and impacts based on the inventor survey and patent bibliographic data	TSUKADA Naotoshi (Hitotsubashi University) NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University)	Ⅱ-1
11-E-017	2011/3	Self-Production, Friction, and Risk Sharing against Disasters: Evidence from a developing country	SAWADA Yasuyuki (RIETI/University of Tokyo) NAKATA Hiroyuki (University of Essex) KOTERA Tomoaki (RIETI/University of Tokyo)	Ⅲ-3
11-E-016	2011/3	Productivity of Banks and its Impact on the Capital Investments of Client Firms	MIYAKAWA Daisuke (Development Bank of Japan) INUI Tomohiko (Economic and Social Research Institute, Cabinet Office) SHOJI Keishi (House of Representatives)	Ⅱ-5
11-E-015	2011/3	Investment Risk, Pareto Distribution, and the Effects of Tax	NIREI Makoto (RIETI/Hitotsubashi University)	Ⅱ-9
11-E-014	2011/3	Are Capital Intensive Firms the Biggest Exporters?	Rikard FORSLID (Stockholm University and CEPR) OKUBO Toshihiro (Kobe University)	Ⅲ-7
11-E-013	2011/3	Debt, Ownership Structure, and R&D Investment: Evidence from Japan	ARIKAWA Yasuhiro (Waseda University/ WCFA, Harvard University) KAWANISHI Takuya (RIETI/Waseda University) MIYAJIMA Hideaki (RIETI/Waseda University)	A-4
11-E-012	2011/2	Financial Crises and Assets as Media of Exchange	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI/Hitotsubashi University)	I-2
11-E-011	2011/2	A Bad-asset Theory of Financial Crises	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI/Hitotsubashi University)	I-2
11-E-010	2011/2	A Model of Financial Crises: Coordination failure due to bad assets	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI/Hitotsubashi University)	I-2
11-E-009	2011/2	A Financial Crisis in a Monetary Economy	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI/Hitotsubashi University)	I-2
11-E-008	2011/2	Examining the University Industry Collaboration Policy in Japan: Patent analysis	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo) MURAMATSU Shingo (University of Tokyo)	I-3
11-E-007	2011/2	Innovation and Entrepreneurship: A first look at linkage data of Japanese patent and enterprise census	MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo)	I-3
11-E-006	2011/2	Is Emission Trading Beneficial?	ISHIKAWA Jota (RIETI/Hitotsubashi University) KIYONO Kazuharu (Waseda University) YOMOGIDA Morihiro (Sophia University)	A-9
11-E-005	2011/2	An Application of Business Cycle Accounting with Misspecified Wedges	NUTAHARA Kengo (Senshu University) INABA Masaru (The Canon Institute for Global Studies)	I-2

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-E-004	2011/1	An Analysis of Unilateral and Cross-licensing Based on an Inventor Survey in Japan: Effects of uncertainty, rent dissipation and a bundle of patents on corporate licenses	NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University)	II-1
11-E-003	2011/1	Accounting for China's Growth in 1952-2008: China's growth performance debate revisited with a newly constructed data set	Harry X. WU (Hitotsubashi University/The Conference Board China Center)	II-2
11-E-002	2011/1	An Econometric Analysis of Firm Specific Productivities: Evidence from Japanese plant level data	ICHIMURA Hidehiko (RIETI/University of Tokyo) KONISHI Yoko (RIETI/Japan Society for Promotion of Science) NISHIYAMA Yoshihiko (RIETI/Kyoto University)	II-その他
11-E-001	2011/1	Heterogeneity and the Structure of Exports and FDI: A cross-industry analysis of Japanese manufacturing	TANAKA Ayumu (RIETI)	III-9
10-E-064	2010/12	Ownership Structure and Productivity of Vertical Research Collaboration	NAGAOKA Sadao (RIETI/Hitotsubashi University)	II-1
10-E-063	2010/12	The Structure of Enterprise Law: Interrelationships among contracts, markets, and laws in the bargaining structure of the firm	SHISHIDO Zenichi (RIETI/Hitotsubashi University)	A-8
10-E-062	2010/12	Emission Credit Trading and Regional Inequalities	TAKATSUKA Hajime (Kagawa University) NAKAMURA Ryohei (RIETI/Okayama University)	A-7
10-E-061	2010/12	Nominal Rigidities and News-driven Business Cycles in a Medium-scale DSGE Economy	NUTAHARA Kengo (Senshu University)	I-2
10-E-060	2010/12	Asset Prices and Monetary Policy in a Sticky-price Economy with Financial Frictions	NUTAHARA Kengo (Senshu University)	I-2
10-E-059	2010/11	Assessing Anticipatory Effects in the Presence of Antidumping Duties: Canadian softwood lumber	KITANO Taiju (National Graduate Institute of Policy Studies) OHASHI Hiroshi (RIETI/University of Tokyo)	III-1
10-E-058	2010/11	Does Japanese Liquor Taste Different?: Empirical analysis on the national treatment under the WTO	OHASHI Hiroshi (RIETI/University of Tokyo) NAKAJIMA Kentaro (Hitotsubashi University) DOI Naoshi (RIETI/University of Tokyo)	III-7
10-E-057	2010/10	Similarities and Differences between the Manufacturing and the Service Sectors: An empirical analysis of Japanese automobile related industries	KATO Atsuyuki (RIETI/Asian Development Bank Institute)	II-5
10-E-056	2010/10	Spatial Relocation with Heterogeneous Firms and Heterogeneous Sectors	OKUBO Toshihiro (Kobe University) Rikard FORSLID (University of Stockholm)	III-8
10-E-055	2010/10	Environmental Outsourcing	OKUBO Toshihiro (Kobe University) Matthew A. COLE (University of Birmingham) Robert J.R. ELLIOTT (University of Birmingham)	III-7
10-E-054	2010/10	Cross-border Alliances and Product Market Competition	TAKECHI Kazutaka (Hosei University)	III-7
10-E-053	2010/10	Anatomy of Learning-from-exporting: Role of foreign knowledge acquisition	YASHIRO Naomitsu (RIETI/Kyoto University) HIRANO Daisuke (Kyoto University)	III-13
10-E-052	2010/10	Insecurity of Employment and Work-life Balance: From the viewpoint of compensating wage differentials	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	A-2
10-E-051	2010/10	Productivity of Service Providers: Microeconomic measurement in the case of hair salons	KONISHI Yoko (RIETI/Japan Society for Promotion of Science) NISHIYAMA Yoshihiko (Kyoto University)	II-7

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
10-E-050	2010/10	Economies of Scale and Hospital Productivity: An empirical analysis of medical area level panel data	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	II-5
10-E-049	2010/10	Incentive Pay or Windfalls: Remuneration for employee inventions in Japan	ONISHI Koichiro (Osaka Institute of Technology) OWAN Hideo (The University of Tokyo)	II-1
10-E-048	2010/10	Financial Distress and Industry Structure: An inter-industry approach to the "Lost Decade" in Japan	OGAWA Kazuo (Osaka University) Elmer STERKEN (University of Groningen) TOKUTSU Ichiro (Kobe University)	A-1
10-E-047	2010/10	Regional Financial Soundness and R&D Activities	GOTO Yasuo (RIETI)	A-13
10-E-046	2010/10	The Effects of Congestion and Skills at a Hair Salon on the Consumer's Revisiting Behavior	KONISHI Yoko (RIETI/Japan Society for Promotion of Science)	II-7
10-E-045	2010/9	New Estimates of the Equilibrium Exchange Rate: The case for the Chinese renminbi	SATO Kiyotaka (Yokohama National University) SHIMIZU Junko (Senshu University) Nagendra SHRESTHA (Yokohama National University) Zhaoyong ZHANG (Edith Cowan University)	III-4
10-E-044	2010/9	Global Fixed Capital Investment by Multinational Firms	René BELDERBOS (Katholieke Universiteit Leuven/Maastricht University) FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University) ITO Keiko (Senshu University) Wilko LETTERIE (Maastricht University)	II-2
10-E-043	2010/9	Product Switching and Firm Performance in Japan	KAWAKAMI Atsushi (RIETI/Gakushuin University) MIYAGAWA Tsutomu (RIETI/Gakushuin University)	II-2
10-E-042	2010/8	Use of FTAs in Australia	Richard POMFRET (University of Adelaide) Uwe KAUFMANN (University of Adelaide) Christopher FINDLAY (University of Adelaide)	III-5
10-E-041	2010/8	Repayment Enforcement and Informational Advantages: Empirical determinants of trade credit use	UCHIDA Hirofumi (Kobe University) UESUGI Ichihiro (RIETI/METI) HOTEI Masaki (Ministry of Finance)	A-1
10-E-040	2010/7	Productivity, Markup, Scale Economies, and the Business Cycle: Estimates from firm-level panel data in Japan	KIYOTA Kozo (Yokohama National University)	II-2
10-E-039	2010/7	Exporters' Response to FTA Tariff Preferences: Evidence from Thailand	Archanun KOHPAIBOON (Thammasat University)	III-5
10-E-038	2010/6	Business Use of FTAs in Korea	Inkyo CHEONG (Inha University) Hansung KIM (Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)) Jungran CHO (Inha University)	III-5
10-E-037	2010/6	Why Do Some Firms Persistently Outperform Others? An investigation of the interactions between innovation and export strategies	ITO Keiko (Senshu University) Sébastien LECHEVALIER (L'Ecole des hautes études en sciences sociales (EHESS) (Paris))	II-2
10-E-036	2010/7	Efficiency of Individual Transferable Quotas (ITQs) when Fishers are able to Choose Vessel Sizes: An experimental approach	HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University) MANAGI Shunsuke (RIETI/Tohoku University)	B-2
10-E-035	2010/6	Shared Renewable Resource and International Trade: Technical measures for fisheries management	TAKARADA Yasuhiro (RIETI/Nanzan University)	B-2

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
10-E-034	2010/6	Determinants of Currency Invoicing in Japanese Exports: A firm-level analysis	ITO Takatoshi (RIETI/University of Tokyo) KOIBUCHI Satoshi (Chuo University) SATO Kiyotaka (Yokohama National University) SHIMIZU Junko (Senshu University)	Ⅲ-4
10-E-033	2010/6	Does Firm Boundary Matter? The effect of offshoring on productivity of Japanese firms	ITO Banri (RIETI) TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University) WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI)	Ⅲ-8
10-E-032	2010/6	Offshoring and Corporate Headquarters: Evidence from Japanese firm-level data	TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University) ITO Banri (RIETI) WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI)	Ⅲ-8
10-E-031	2010/6	Mark-up, Productivity and Imperfect Competition: An empirical analysis of the Japanese retail trade industry	KATO Atsuyuki (RIETI)	Ⅱ-6
10-E-030	2010/6	Measuring Economic Localization: Evidence from Japanese firm-level data	NAKAJIMA Kentaro (Hitotsubashi University) SAITO Yukiko (Fujitsu Research Institute) UESUGI Iichiro (RIETI/METI)	A-1
10-E-029	2010/6	Small Business Credit Scoring: Evidence from Japan	HASUMI Ryo (Japan Center for Economic Research) HIRATA Hideaki (Hosei University/Japan Center for Economic Research)	A-1
10-E-028	2010/6	Output Quality, Skill Intensity, and Factor Contents of Trade: An empirical analysis based on microdata of the Census of Manufactures	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University) ITO Keiko (Senshu University)	Ⅱ-2
10-E-027	2010/5	Regional Monetary Coordination in Asia after the Global Financial Crisis: Comparison in regional monetary stability between ASEAN+3 and ASEAN+3+3	OGAWA Eiji (RIETI/Hitotsubashi University)	Ⅲ-4
10-E-026	2010/5	How Do Chinese Industries Benefit from FDI Spillovers?	ITO Banri (RIETI) YASHIRO Naomitsu (RIETI/Kyoto University) Zhaoyuan XU (Development Research Center of the State Council (DRC)) Xiaohong CHEN (Development Research Center of the State Council (DRC)) WAKASUGI Ryuhei (Kyoto University/RIETI)	Ⅲ-1
10-E-025	2010/4	Volatility, Nonstandard Employment, and Productivity: An empirical analysis using firm-level data	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	A-2
10-E-024	2010/4	The Dynamics of Knowledge Diversity and Economic Growth	Marcus BERLIANT (Washington University) FUJITA Masahisa (RIETI/Konan University/Kyoto University)	I-1
10-E-023	2010/4	Subsidies, Fisheries Management, and International Trade	JINJI Naoto (Kyoto University)	Ⅲ-2
10-E-022	2010/4	Managerial Entrenchment and Anti-takeover Provisions in Japan	HOSONO Kaoru (Gakushuin University) TAKIZAWA Miho (Toyo University) TSURU Kotaro (RIETI)	A-3
10-E-021	2010/4	Empirical Study of IPTV Diffusion: Comparison between Japan and Korea	KINUGASA Satoshi (Bank of Japan) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/University of Tokyo) Yeong-Wha SAWNG (Electronic and Telecommunications Research Institute) TERADA Shinichiro (University of Tokyo)	I-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
10-E-020	2010/4	Bargaining in Technology Markets: An empirical study of biotechnology alliances	KINUKAWA Shinya (Komazawa University) MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI/Univeristy of Tokyo)	I -3
10-E-019	2010/4	Educational Support and Individual Ability with Endogenous Fertility	OGURO Kazumasa (RIETI/Hitotsubashi University) OSHIO Takashi (Hitotsubashi University) TAKAHATA Junichiro (Hitotsubashi University)	I -1
10-E-018	2010/4	Environmental Standards under International Oligopoly	ISHIKAWA Jota (RIETI/Hitotsubashi University) OKUBO Toshihiro (Kobe University)	A-9
10-E-017	2010/4	Productivity Distribution, Firm Heterogeneity, and Agglomeration: Evidence from firm-level data	OKUBO Toshihiro (Kobe University) TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University)	Ⅲ-8
10-E-016	2010/4	Industrial Relocation Policy and Heterogeneous Plants Sorted by Productivity: Evidence from Japan	OKUBO Toshihiro (Kobe University) TOMIURA Eiichi (RIETI/Yokohama National University)	Ⅲ-8
10-E-015	2010/4	Working Hours of Part-timers and the Measurement of Firm-level Productivity	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	Ⅱ-2

*以下は2010年4月～2011年3月に刊行されたものです。

ポリシーディスカッションペーパー (Policy Discussion Paper)

ポリシーディスカッションペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html)。

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
11-P-011	2011/3	WTOパネル・上級委員会報告書解説②中国 —知的財産権の保護・実施に関する措置(WT/DS362/R)— TRIPS協定の権利行使に係る規律をめぐって	鈴木 将文(名古屋大学)	Ⅲ-2
11-P-010	2011/3	WTOパネル・上級委員会報告書解説①コロンビア —入港規制措置(WT/DS366/R)— 関税評価協定及びGATT 5条の解釈を中心に	小林 献一(RIETI/METI)	Ⅲ-2
11-P-009	2011/3	日本企業システムの進化をいかにとらえるか:危機後の企業 統治の再設計に向けて	宮島 英昭(RIETI/早稲田大学)	A-4
11-P-008	2011/2	ゼロ金利と緩やかな物価下落	渡辺 努(RIETI/一橋大学)	A-1
11-P-007	2011/1	新しいマクロ経済モデルの構築	小林 慶一郎(RIETI)	I-2
11-P-006	2011/1	少子高齢化と経済成長	吉川 洋(RIETI/東京大学)	I-その他
11-P-005	2011/1	包括的高齢者パネルデータの必要性	市村 英彦(RIETI/東京大学)	I-4
11-P-004	2011/1	ワーク・ライフ・バランス実現への課題:国際比較調査からの示唆	武石 恵美子(RIETI/法政大学)	I-5
11-P-003	2011/1	グローバリゼーションと国際経済戦略	若杉 隆平(京都大学/RIETI)	Ⅲ-その他
11-P-002	2011/1	グローバル化と中国の経済成長	伊藤 萬里(RIETI/専修大学) 八代 尚光(RIETI/京都大学)	Ⅲ-1
11-P-001	2011/1	日本企業の生産性とイノベーション・システム:成長力強化に 向けて	長岡 貞男(RIETI/一橋大学)	Ⅱ-その他
10-P-030	2010/12	製品開発型中小企業を中心とする産業クラスター形成の可能性 を示す実証研究	児玉 俊洋((株)日本政策金融公庫)	Ⅱ-その他
10-P-029	2010/12	中国にとって適切なポリシーミックス	Willem THORBECKE(RIETI/アジア 開発銀行研究所)	Ⅲ-その他
10-P-028	2010/12	The Appropriate Policy Mix for China	Willem THORBECKE (RIETI/Asian Development Bank Institute)	Ⅲ-その他
10-P-027	2010/12	国際化する日本企業の実像—企業レベルデータに基づく分析	若杉 隆平(京都大学/RIETI) 戸堂 康之(RIETI/東京大学)	Ⅲ-9
10-P-026	2010/12	WTOと環境	山下 一仁(RIETI)	Ⅲ-11
10-P-025	2010/12	起業選択, 起業後のパフォーマンスと起業支援政策	安田 武彦(東洋大学)	A-その他
10-P-024	2010/12	国際投資協定:現代的意味と問題点 —課税事項との関係を含めて	小寺 彰(RIETI/東京大学)	Ⅲ-6
10-P-023	2010/12	グローバルインバランス、東アジア通貨間乖離と国際協調の 必要性—AMUによる分析等	伊藤 隆敏(RIETI/東京大学) 小川 英治(RIETI/一橋大学) 清水 順子(専修大学)	Ⅲ-4
10-P-022	2010/12	自由貿易協定(FTA)の経済的効果に関する研究	浦田 秀次郎(RIETI/早稲田大学) 安藤 光代(慶應義塾大学)	Ⅲ-5
10-P-021	2010/12	途上国の貧困削減における政府開発援助の役割	澤田 康幸(RIETI/東京大学) 戸堂 康之(RIETI/東京大学)	Ⅲ-3
10-P-020	2010/12	日本企業の海外アウトソーシング—マイクロ・データによる分析	富浦 英一(RIETI/横浜国立大学)	Ⅲ-8

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
10-P-019	2010/12	ルール執行機関としてのWTO —紛争解決手続および多国間監視の現在	川瀬 剛志(RIETI/上智大学)	Ⅲ-2
10-P-018	2010/11	プロダクト・イノベーションと経済成長:日本の経験	安藤 浩一(日本政策投資銀行) 宇南山 卓(RIETI/神戸大学) 慶田 昌之(立正大学) 宮川 修子(RIETI) 吉川 洋(RIETI/東京大学)	I-1
10-P-017	2010/11	NTBFsによるハイテク産業形成の条件	西澤 昭夫(東北大学)	Ⅱ-その他
10-P-016	2010/11	設計比較優位説のプロセス的基礎	藤本 隆宏(東京大学)	Ⅱ-その他
10-P-015	2010/11	サイエンス型産業 における国際競争力低下要因を探る:半導体産業の事例から	中馬 宏之(RIETI/一橋大学)	Ⅱ-3
10-P-014	2010/11	無形資産の計測と経済効果—マクロ・産業・企業レベルでの分析	宮川 努(RIETI/学習院大学) 金 榮慤(専修大学)	Ⅱ-4
10-P-013	2010/11	日米のイノベーション過程:日米発明者サーベイからの知見	長岡 貞男(RIETI/一橋大学)	Ⅱ-1
10-P-012	2010/11	日本の産業レベルでのTFP上昇率:JIPデータベースによる分析	深尾 京司(RIETI/一橋大学)	Ⅱ-2
10-P-011	2010/11	社会保障制度と財政:財政の持続可能性・効率性・公平性	中田 大悟(RIETI) 森川 正之(RIETI)	I-6
10-P-010	2010/11	政府統計ミクロ・データによる生産性分析	伊藤 恵子(専修大学) 松浦 寿幸(慶應義塾大学)	Ⅱ-2
10-P-009	2010/11	新産業におけるプラント所有主体変化と製品戦略・生産性:日本の綿紡績業, 1900-1911年	岡崎 哲二(RIETI/東京大学)	I-その他
10-P-008	2010/11	ITと生産性に関する実証分析:マクロ・ミクロ両面からの日米比較	元橋 一之(RIETI/東京大学)	I-3
10-P-007	2010/9	Service Sector Productivity in Japan: The key to future economic growth	FUKAO Kyoji (RIETI/Hitotsubashi University)	Ⅱ-2
10-P-006	2010/8	知的財産戦略の評価と今後の方向—新たな知財政策の開始を	久貝 卓(RIETI)	Ⅱ-10
10-P-005	2010/6	輸出ブーム期における輸出企業のパフォーマンスと投資行動	八代 尚光(RIETI/京都大学) 平野 大昌(京都大学)	Ⅲ-13
10-P-004	2010/6	「失われた20年」の構造的原因	金 榮慤(専修大学) 深尾 京司(RIETI/一橋大学) 牧野 達治(RIETI)	Ⅱ-2

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うと共にその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、シンポジウム・セミナー、ウェブサイト、各種広報資料などを通じて普及しています。

出版物



各種広報資料



シンポジウム・セミナー



ウェブサイト

発信活動 ① 出版物

研究成果は様々な出版社から刊行されています。これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。(http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html)

第2期の出版物のご紹介 (2006年～2010年)

ドメインⅠ関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



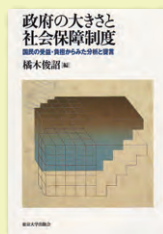
少子高齢化の下での経済活力
2011年3月
藤田 昌久・
吉川 洋 編著
日本評論社
¥4,600/297頁



ワークライフバランス 実証と政策提言
2009年12月
山口 一男 著
日本経済新聞出版社
¥2,800/287頁



論争 日本のワーク・ライフ・バランス
2008年4月
山口 一男・
樋口 美雄 編著
日本経済新聞出版社
¥2,400/323頁



政府の大きさと社会保障制度
2007年6月
橋本 俊詔 編
東大出版会
¥3,800/240頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略



グローバル化と国際経済
2011年3月
藤田 昌久・
若杉 隆平 編著
日本評論社
¥4,600/319頁



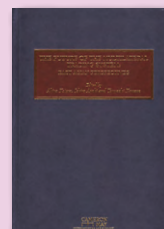
環境と貿易
2011年3月
山下一仁 著
日本評論社
¥5,700/350頁



途上国化する日本
2010年12月
戸堂 康之 著
日本経済新聞出版社
¥850/191頁



国際投資協定
2010年4月
小寺 彰 編著
三省堂
¥3,800/321頁



The Future of The Multilateral Trading System: East Asian Perspectives
2009年12月
KOTERA Akira, ARAKI Ichiro,
KAWASE Tsuyoshi 編著
CMP Publishing
£130.00/425頁



Free Trade Agreements in The Asia Pacific
2009年12月
URATA Shujiro, Christopher
FINDLAY 編著
World Scientific
US\$95/305頁



日本企業の対中投資
2009年12月
柴生田 敦夫 著
三和書籍
¥3,000/156頁



フードセキュリティ
2009年3月
山下一仁 著
日本評論社
¥2,300/238頁



食の安全と貿易
2008年4月
山下一仁 編著
日本評論社
¥5,300/498頁



東アジア 通貨バスケットの経済分析
2007年8月
伊藤 隆敏・
小川 英治・
清水 順子 編著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



Transforming East Asia
2006年9月
MUNAKATA Naoko 著
Brookings
Institution Press
\$24.95/258頁

ドメインII関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



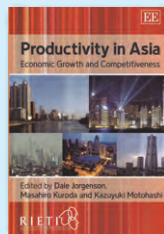
生産性とイノベーションシステム

2011年3月
藤田 昌久・
長岡 貞男 編著
日本評論社
¥4,600/369頁



生産性と日本の経済成長

2008年3月
深尾 京司・
宮川 努 編
東大出版会
¥5,600/347頁



Productivity in Asia

2007年12月
Dale JORGENSEN,
KURODA Masahiro,
MOTOHASHI Kazuyuki
Edward Elgar
¥14,000/244頁



企業の一生の経済学

2006年12月
橋本 俊昭・
安田 武彦 編著
ナカニシヤ出版
¥3,200/259頁

ドメインIV関連

通商産業政策史の編纂

通商産業政策史4
商務流通政策

2011年3月
石原 武政 編著・通商産業政策史編纂委員会編
財経産業調査会
¥7,500/536頁

通商産業政策史9
産業技術政策

2011年3月
沢井 実 著・通商産業政策史編纂委員会編
財経産業調査会
¥7,500/491頁

隣接研究領域その他



交通インフラとガバナンスの経済学

2010年7月
赤井 伸郎 著
有斐閣
¥3,400/250頁



資源経済学への招待

2010年7月
實多 康弘・
馬奈木 俊介 編著
ミネルヴァ書房
¥5,000/268頁



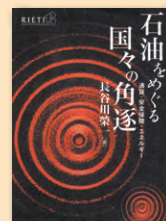
労働時間改革

2010年3月
鶴 光太郎・樋口 美雄・
水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥3,500/184頁



労働市場制度改革

2009年3月
鶴 光太郎・樋口 美雄・
水町 勇一郎 編著
日本評論社
¥4,600/306頁

石油をめぐる
国々の角逐

2009年2月
長谷川 榮一 著
ミネルヴァ書房
¥3,000/349頁



検証 中小企業金融

2008年9月
渡辺 努・
植杉 威一郎 編著
日本経済新聞社
¥3,200/236頁



規制改革の経済分析

2007年10月
八田 達夫・田中 誠 編著
日本経済新聞社
¥4,000/238頁



Corporate Governance in Japan

2007年8月
AOKI Masahiko, MIYAJIMA Hideaki, Gregory JACKSON
OUP
¥12,500/416頁



日本のM&A

2007年6月
宮島 英昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/389頁



リレーシップ・バンキングと地域金融

2007年5月
筒井 義郎・植村 修一 編
日本経済新聞出版社
¥4,000/319頁



都心回帰の経済学

2006年6月
八田 達夫 編
日本経済新聞社
¥3,800/210頁

第1期の出版物のご紹介（2001年～2005年）

ドメインⅠ関連

少子高齢化社会における経済活動の維持に関する研究



**労働市場設計の
経済分析**
2005年12月
樋口 美雄・児玉 俊洋・
阿部 正浩 編著
東洋経済新報社
¥4,600/432頁



**現代女性の労働・
結婚・子育て**
2005年10月
橋本 俊詔 編著
ミネルヴァ書房
¥3,500/279頁



日本の財政改革
2004年12月
青木 昌彦・
鶴 光太郎 編著
東洋経済新報社
¥4,800/612頁



**医療改革
一痛みを感じない
制度設計を**
2002年2月
川淵 孝一 著
東洋経済新報社
¥2,400/322頁



**バランスシート
再建の経済学**
2001年6月
深尾 光洋・寺澤 達也・
小林 慶一郎 編著
東洋経済新報社
¥2,000/266頁

ドメインⅡ関連

国際競争力を維持するためのイノベーションシステム



**日本のイノベ
ーションシステム**
2006年3月
後藤 晃・児玉 俊洋 編著
東大出版会
¥5,200/327頁



**中国製造業の
アーキテクチャ分析**
2005年5月
藤本 隆宏・
新宅 純二郎 編著
東洋経済新報社
¥4,200/353頁



**ITイノベーション
の実証分析**
2005年3月
元橋 一之 著
東洋経済新報社
¥3,400/208頁



競争に勝つ大学
2005年2月
澤 昭裕・寺澤 達也・
井上 悟志 編著
東洋経済新報社
¥3,200/312頁



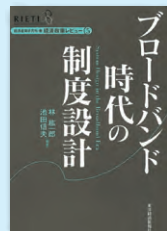
産学連携
2003年4月
原山 優子 編著
東洋経済新報社
¥2,500/246頁



知識国家論序説
2003年3月
野中 郁次郎・
泉田 裕彦・
永田 晃也 編著
東洋経済新報社
¥2,800/319頁



**日本企業変革期
の選択**
2002年9月
伊藤 秀史 編著
東洋経済新報社
¥3,600/369頁



**ブロードバンド
時代の制度設計**
2002年4月
林 紘一郎・
池田 信夫 編著
東洋経済新報社
¥2,500/259頁



モジュール化
2002年3月
青木 昌彦・
安藤 晴彦 編著
東洋経済新報社
¥2,800/334頁

ドメインⅢ関連

経済のグローバル化、アジアにおける 経済関係緊密化と我が国の国際戦略



**WTO 紛争解決
手続における履
行制度**
2005年11月
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著
三省堂
¥4,500/483頁



**人民元切り上げ
論争**
2004年10月
関 志雄 編著
東洋経済新報社
¥2,600/247頁



**国民と消費者重視
の農政改革**
2004年8月
山下 一仁 著
東洋経済新報社
¥4,400/368頁



**WTO体制下の
セーフガード**
2004年7月
川瀬 剛志・
荒木 一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,800/262頁



転換期のWTO
2003年3月
小寺 彰 編著
東洋経済新報社
¥3,600/274頁



**国境を超える市
民ネットワーク**
2003年3月
目加田 説子 著
東洋経済新報社
¥3,400/229頁



**日本人のための
中国経済再入門**
2002年10月
関 志雄 著
東洋経済新報社
¥1,600/280頁



日中関係の転機
2001年8月
宗像 直子 編著
東洋経済新報社
¥2,200/220頁

隣接研究領域その他



**政策評価ミクロ
モデル**
2006年3月
金本 良嗣・
蓮池 勝人・藤原 徹 著
東洋経済新報社
¥4,000/303頁



**平成バブル先送
りの研究**
2005年3月
村松 岐夫 編著
東洋経済新報社
¥4,200/346頁



**電力自由化の経
済学**
2004年8月
八田 達夫・
田中 誠 編著
東洋経済新報社
¥4,400/367頁



**地球温暖化問題
の再検証**
2004年2月
澤 昭裕・
関 総一郎 編著
東洋経済新報社
¥3,400/328頁



**企業福祉の制度
改革**
2003年9月
橋本 俊昭・
金子 能宏 編著
東洋経済新報社
¥3,600/244頁



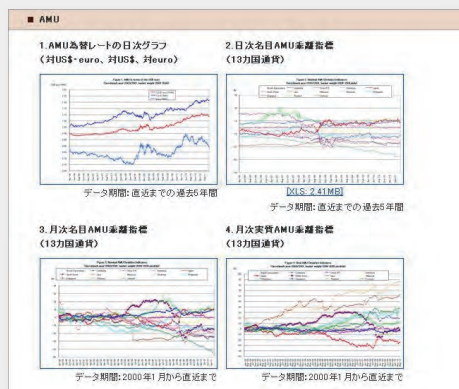
民意民力
2003年5月
澤 昭裕 編著
東洋経済新報社
¥1,900/259頁



**包括的地方自治
ガバナンス改革**
2003年3月
村松 岐夫・
稲継 裕昭 編著
東洋経済新報社
¥3,800/339頁



**金融ビッグバン
の政治経済学**
2003年2月
戸矢 哲朗 著
東洋経済新報社
¥3,800/400頁



RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト、各言語とも順調にアクセス数を重ねています（欄外参照）。フェローの研究成果である「ディスカッションペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。

個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することの出来ない貴重なコンテンツをとりそろえています。例えば、

- ◆「産業・企業の生産性と日本の経済成長」研究プロジェクトの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース 2010 年版」を公開しています（Japan Industrial Productivity Database 2010 : JIP2010）。
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2010/index.html>
- ◆「東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究」プロジェクトでは、「アジア通過単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標」の測定結果を日々更新しています。
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>
- ◆「くらしと健康の調査」(JSTAR : Japanese Study of Aging and Retirement) では、RIETI と一橋大学、東京大学が共同で実施している 50 歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。本調査のデータは、高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報が含まれているだけでなく、先進各国ですでに実施されている Health and Retirement Study (HRS, 米国)、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, EU)、English Longitudinal Study of Aging (ELSA, 英国) といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計されており、本データを分析することで、世界の中での日本の中高齢者の特性・普遍性を追求することも可能となっています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>
- ◆ディスカッションペーパーの分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーでは、積極的な政策提言を行っています。
http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

フェローによる政策提言的な「コラム」のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。また、「Special Report」のコーナーでは、フェローの書き下ろしレポートをご紹介します。

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については日本語サイトとは別に独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

アクセス数累計

	2002年1月22日 ～2011年3月末(約9年間)	2010年4月～ 2011年3月末(10年度)
日本語	5,250,942	575,699
英語	1,204,706	346,865
中国語	495,415	70,434

* 講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI-早稲田大学G-COE共催シンポジウム

日本の企業システムの進化：危機後の企業統治の再設計に向けて

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11030701/info.html>

開催日	2011/03/07
会場	東京會館
主催	RIETI、早稲田大学グローバルCOE《企業法制と法創造》総合研究所
プログラム	
開会挨拶	
報告	「日本企業システムの進化をいかにとらえるか」
パネルディスカッション	市場化の進展とその再検討 内部ガバナンスの革新
コメント・閉会の辞	
スピーカー／パネリスト等	藤田 昌久（RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授） 宮島 英昭（RIETI FF/早稲田大学商学学術院教授・グローバルCOE《企業法制と法創造》総合研究所副所長・高等研究所所長） 小佐野 広（京都大学経済研究所教授） 胥 鵬（法政大学経済学部教授） 奈須野 太（METI経済産業政策局産業組織課長） 新田 敬祐（ニッセイ基礎研究所主任研究員） 大杉 謙一（中央大学法科大学院教授） 菊谷 達弥（京都大学大学院公共政策連携研究部准教授） 齋藤 卓爾（京都産業大学経済学部准教授） 広田 真一（早稲田大学商学学術院教授） 松崎 裕之（東京証券取引所上場部長） 上村 達男（早稲田大学法学学術院教授・早稲田大学グローバルCOE《企業法制と法創造》総合研究所所長）

RIETI-釧路公立大学地域経済研究センター共催シンポジウム

地域創造に向けてのソーシャル・イノベーション

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10102601/info.html>

開催日	2010/10/26
会場	釧路公立大学1階 第1会議室
主催	RIETI、釧路公立大学地域経済研究センター
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	「全員参加型の創造立国に向けてー空間経済学の視点から」
基調報告1	「地域への行政アウトソーシングによる地域活性化ー高知県の取り組み」
基調報告2	「ソーシャルビジネスの動きを地域の活力にー釧路地域の挑戦」
パネルディスカッション	
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	小磯 修二（釧路公立大学学長・地域経済研究センター長） 藤田 昌久（RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授） 中西 穂高（RIETI CF/東京工業大学産学連携推進本部教授） 柚原 一夫（経済産業省北海道経済産業局長） 大西 雅之（株式会社阿寒グランドホテル代表取締役社長） 蝦名 大也（釧路市長）

METI-RIETI APEC中小企業シンポジウム

中小企業とアジア太平洋：2つのエンジンによる経済活性化戦略

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10100101/info.html>

開催日	2010/10/01
会場	長良川国際会議場
主催	METI、RIETI
プログラム	
開会挨拶・問題提起	
基調講演	「アジア太平洋地域における中小企業の成長に向けて」 “SMEs and Regions: Innovating in a Global Economy”
パネルディスカッション	
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	藤田 昌久（RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授） 中山 義活（経済産業大臣政務官） アナリー・サクセニアン（カリフォルニア大学バークレー校スクール・オブ・インフォメーション学長兼教授） 蘇錦梁（香港商業経済発展局副長官） トゥルス・タンブナン（インドネシア トリサクティ大学産業・中小企業・ビジネス競争研究センター所長） 馮軍（北京華旗資訊数碼科技有限公司(aigo) 総裁） 若杉 隆平（京都大学経済研究所教授/RIETI研究主幹・FF）



METI-RIETI APEC中小企業シンポジウム
「中小企業とアジア太平洋：2つのエンジンによる経済活性化戦略」
(2010/10/01)
若杉 隆平 研究主幹・FF

RIETI政策シンポジウム

雇用・労働システムの再構築：創造と活力溢れる日本を目指して

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10041301/info.html>

開催日	2010/04/13
会場	東海大学校友会館 阿蘇・東海の間
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
総論	「雇用・労働システムの再構築：雇用危機と労働市場の二極化への対応を中心に」
報告	「包括的高齢者パネルデータの必要性：労働政策の実証による評価を例として」 「日本の労働と生産性、経済成長」 「経済のグローバル化と国内雇用」
パネルディスカッション	
閉会挨拶	
スピーカー／パネリスト等	藤田 昌久（RIETI所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授） 鶴 光太郎（RIETI SF） 市村 英彦（RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科教授） 深尾 京司（RIETI FF/一橋大学経済研究所教授） 戸堂 康之（RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻准教授） 樋口 美雄（慶應義塾大学商学部教授・商学部長） 荻野 勝彦（トヨタ自動車人事部担当部長） 長谷川 裕子（連合参与/中央労働委員会委員・全国労働委員会労働者側委員連絡協議会事務局長） 水町 勇一郎（東京大学社会科学研究所教授） 矢島 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部主任研究員/中央大学大学院戦略経営研究科客員教授） 及川 耕造（RIETI理事長）



RIETI政策シンポジウム

「雇用・労働システムの再構築：創造と活力溢れる日本を目指して」

(2010/04/13)

* 講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。

RIETI国際セミナー

International Trade, Firms, and the Labor Market

<http://www.rieti.go.jp/en/events/11020401/info.html>

開催日	2011/02/04
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI

プログラム

Opening Remarks
Lecture Series
"Trade and Labor Market Outcomes"
"Relocating the Value Chain: Offshoring and agglomeration in the global economy"
Presentation and Discussion
"Multinational Corporations, FDI and the East Asian Economic Integration"
"Openness and the Share of Nonstandard Workers"
"Temporary Workers, Permanent Workers, and International Trade: Evidence from the Japanese firm-level data"
"A Model of Multi-dimensional Human Capital Investments: Specific vs. general investments under uncertainty"
"Offshoring of Tasks and Flexible Employment: Relations at the firm level"
"China's Educational Inequality: Evidence from college entrance exams and admissions"
Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等	WAKASUGI Ryuhei (Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University/Research Counselor & FF, RIETI)
	FUJITA Masahisa (President and CRO, RIETI/Professor, Konan University/Adjunct Professor, Institute of Economic Research, Kyoto University)
	Elhanan HELPMAN (Galen L. Stone Professor of International Trade, Harvard University)
	Richard E. BALDWIN (Professor of International Economics, The Graduate Institute, Geneva)
	Tzu-Han YANG (Professor, National Taipei University)
	ITO Banri (F, RIETI/Lecturer, Department of International Economics, School of Economics, Senshu University)
	Joyup AHN (Senior Research Fellow, Korea Labor Institute)
	TSURU Kotaro (SF, RIETI)
	SATO Hitoshi (F, RIETI)
	ONO Yukako (Keio Economic Observatory, Keio University)
	ICHIDA Toshihiro (Associate Professor of International Trade, School of Commerce, Waseda University)
	JINJI Naoto (Associate Professor, Faculty of Economics, Kyoto University)
	TOMIURA Eiichi (FF, RIETI/Professor, Faculty of Economics, Yokohama National University)
	ENDOH Masahiro (Professor, Faculty of Business and Commerce, Keio University)
	Hongbin LI (Professor, School of Economics and Management, Tsinghua University)
	TODO Yasuyuki (FF, RIETI/Professor, Department of International Studies, Graduate School of Frontier Sciences, University of Tokyo)
	OIKAWA Kozo (Chairman, RIETI)

RIETI特別セミナー

WTO 2020: 21世紀の貿易ガバナンス

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/11020201/info.html>

開催日	2011/02/02
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI

プログラム

プレゼンテーション	
コメント/Q&A	
スピーカー／ パネリスト等	リチャード E. ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授) 石毛 博行 (RIETI CF/前METI経済産業審議官) 水野 政義 (農林水産省大臣官房国際部国際経済課長) 若杉 隆平 (京都大学経済研究所教授/RIETI研究主幹・FF)

RIETI/G-COE Hi-Stat 国際ワークショップ

CIP, IIP, JIP, KIP等産業生産性データベース整備に向けて

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10102201/info.html>

開催日	2010/10/22
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI

プログラム

Opening Address
Presentation
"World Input-Output Database (WIOD): Construction, challenges and applications"
"CIP and Measuring Productivity Performance of Chinese Industries"
"Measuring Chinese Firms' Performance-Experiences with Chinese firm level data"
"NBS Productivity Measurement Project"
"Measuring Numbers Employed and Hours Worked"
"Results of the KIP Project"
"Results of the JIP Project"
"Measuring Labor Input in Indian KLEMS"
"Measuring Capital Input in Indian KLEMS"
"Data Construction in an Input-output Framework-The Case of China: Progresses and problems"
"From EU KLEMS to World KLEMS"
"Ideas of Asian KLEMS"

Closing Remarks	
スピーカー／ パネリスト等	FUKAO Kyoji (FF, RIETI/Hitotsubashi University)
	MORIKAWA Masayuki (Vice President, RIETI)
	Harry WU (Hitotsubashi University)
	Marcel TIMMER (The Groningen Growth and Development Centre (GGDC), Groningen University)
	MIYAGAWA Tsutomu (FF, RIETI/Gakushuin University)
	Yue MA (Lingnan University)
	Yang WU (National Bureau of Statistics (NBS))
	Jianchun YANG (National Bureau of Statistics (NBS))
	Hak Kil PYO (Seoul National University)
	Hyunbae CHUN (Sogang University)
	Keun Hee RHEE (Korea Productivity Center)
	Deb Kusum DAS (Indian Council for Research on International Economic Relations (ICRIER))
	Gaaitzen DE VRIES (The Groningen Growth and Development Centre (GGDC), Groningen University)
	Suresh AGGARWAL (Delhi University)

RIETIセミナー

東アジアの発展経験をODAにどう生かすか? : 日韓ODA協力の可能性
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10101201/info.html>

開催日	2010/10/12
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	
研究成果報告・パネル討論	
	"Does Korea Follow Japan in Foreign Aid?—Relationships between aid and foreign investment"
	"Is Foreign Aid a Vanguard of FDI? A Gravity-equation Approach"
	"Official Development Assistance: Views from Japan and East Asia"
閉会挨拶	
スピーカー／ パネリスト等	及川 耕造 (RIETI理事長) 前田 充浩 (RIETI CF/METI貿易経済協力局経済協力研究官) Hongshik LEE (高麗大学経済学部助教授) 春日 秀文 (関西大学経済学部教授) 戸堂 康之 (RIETI FF/東京大学大学院新領域創成科学研究科 国際協力学専攻准教授) Bokyeong PARK (韓国対外経済政策研究院国際マクロ経 済・金融部長) 澤田 康幸 (RIETI FF/東京大学大学院経済学研究科准教授)

CEPR-RIETI ワークショップ

Deflation and Macroeconomic Policy: Japanese and European Perspectives
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10070601/info.html>

開催日	2010/07/06
会場	London Business School, Room LT2
主催	RIETI, Centre for Economic Policy Research (CEPR)
プログラム	
Opening Remarks	
Session 1	
Presentation	"A Dynamic Model of Bank Runs"
Session 2	
Presentation	"Japano-Sclerosis"
Session 3	
Presentation	"Closely Competing Firms and Price Adjustment: Some findings from an online marketplace"
Session 4	Macroeconomic Overview & General Discussion
Concluding Remarks	
スピーカー／ パネリスト等	OIKAWA Kozo (Chairman, RIETI) Richard PORTES (Professor, President, CEPR) KOBAYASHI Keiichiro (SF, RIETI) Morten RAVN (Professor, University College London and CEPR) ARIGA Kenn (Professor, IER, Kyoto University) Torben ANDERSEN (Professor, University of Aarhus and CEPR) WATANABE Tsutomu (FF, RIETI/Professor, Hitotsubashi University) John DRIFFILL (Professor, Birkbeck College, University of London and CEPR)

RIETIセミナー

**我が国における資源・環境問題に関する経済分析
—水産業を例に—**<http://www.rieti.go.jp/jp/events/10052001/info.html>

開催日	2010/05/20
会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI、環境経済・政策学会（SEEPS）
プログラム	
開会挨拶	
基調講演	「水産業の危機と再生策」 「排出量取引制度について」
研究成果報告セッション	「水産業界の歴史:国内における政策と産業の変遷」 「日本における水産エコ・ラベリングの発展可能性:インターネットサーベイによる需要分析」 「ITQの効率性と漁船規模の選択—実験経済学のアプローチ」 「日本の漁業における費用削減の可能性」
パネルディスカッション	
スピーカー／ パネリスト等	高橋 千秋（経済産業大臣政務官） 小松 正之（政策研究大学院大学教授） 柏原 恭子（METI産業技術環境局環境経済企画調査官） 八田 達夫（政策研究大学院大学学長） 黒倉 壽（東京大学大学院農学生命科学研究科教授） 森田 玉雪（山梨県立大学国際政策学部准教授） 山下 東子（明海大学経済学部教授） 東田 啓作（関西学院大学経済学部教授） 馬奈木 俊介（RIETI FF/東北大学大学院環境科学研究科准教授） 有園 真琴（元山口県水産研究センター所長） 大西 学（立命館大学衣笠総合研究機構ポストドクトラルフェロー） 大橋 貴則（水産庁漁政部企画課動向分析班課長補佐） 勝川 俊雄（三重大学生物資源学部准教授） 原田 厚（日本水産株式会社海洋事業推進室室長） 八木 信行（東京大学大学院農学生命科学研究科特任准教授） 寶多 康弘（RIETI FF/南山大学総合政策学部准教授）

RIETIセミナー

RIETI 10周年記念セミナー(4回シリーズ)<http://www.rieti.go.jp/jp/events/tenth-anniversary-seminar/index.html>

会場	RIETI国際セミナー室
主催	RIETI
プログラム& スピーカー	第4回 2011年1月31日 「日本の教育問題」 橘木 俊昭（RIETI顧問/同志社大学経済学部教授） 第3回 2011年1月18日 「グローバル化と知の時代における空間経済学」 藤田 昌久（RIETI所長） 第2回 2011年1月11日 「雁行形態パラダイムVer.2.0—日本、中国、韓国の人口・経済・制度の比較と連結—」 青木 昌彦（RIETI初代所長/スタンフォード大学名誉教授/東京財団特別上席研究員） 第1回 2010年12月7日 「政治家と官僚の役割分担」 八田 達夫（RIETI顧問/政策研究大学院大学学長）



RIETIセミナー

「我が国における資源・環境問題に関する経済分析—水産業を例に—」

小松 正之 教授(政策研究大学院大学)

(2010/05/20)

発信活動 ④ 各種広報資料

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETI では様々な広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロードが可能です。

研究成果の紹介

RIETI HIGHLIGHT(広報誌)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETIの最新活動状況を紹介。新しく発表されたディスカッションペーパー(DP)の問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションを著者インタビューを通じて紹介するResearch Digestを掲載。

A4 判 50 頁程度

言語：和 / 英（英語は増刊号のみ）



RIETIの紹介

ブローチャー

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介。



言語：和 / 英 / 中

アニュアルレポート(年次報告書)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度毎に網羅的に紹介。



A4 判 60 頁程度

言語：和 / 英 / 中

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2011年3月末までの9年間で693回、2010年度だけで57回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。
(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>)

※以下は2010年4月～2011年3月に開催されたものです。

2011/3/11	フロンティア ジャパン—移民国家創生活力ある社会へ	スピーカー：坂中 英徳 ((社) 移民政策研究所所長)
2011/3/9	ドーハハウンドの現状と見通し	スピーカー：北島 信一 (外務省特命全権大使(在ジュネーブ))
2011/2/23	経営戦略としてのワーク・ライフバランス	スピーカー：小室 淑恵 ((株) ワーク・ライフバランス代表取締役社長)
2011/2/9	官僚の方々に問う—日本の対外戦略	スピーカー：田中 均 ((株) 日本総合研究所国際戦略研究所理事長/(財) 日本国際交流センターシニア・フェロー/東京大学公共政策大学院客員教授)
2011/1/26	産業の広域連携によるグローバル化への対応—大田区中小企業の展開と支援機関の事業戦略	スピーカー：山田 伸顯 ((財) 大田区産業振興協会専務理事/法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科 客員教授) コメンテータ：久野 美和子 ((株) 常陽産業研究所顧問 ものづくり企業支援推進役/埼玉大学 総合研究機構地域オープンイノベーションセンター 特命教授)
2011/1/20	カタールの現状と日本の役割	スピーカー：北爪 由紀夫 ((財) 日本航空機開発協会副理事長/前外務省特命全権大使(在カタール国))
2011/1/17	Global Economic Governance in Transition: A political economic analysis and questions for Japan	スピーカー：Yves TIBERGHIE (Associate Professor, Department of Political Science, University of British Columbia)
2010/12/22	「デフレ」の正体と対処戦	スピーカー：藻谷 浩介 ((株) 日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ 参事役)
2010/12/16	APECジャパンからFTAAPへ	スピーカー：西山 英彦 (METI通商政策局審議官) コメンテータ：浦田 秀次郎 (RIETI FF/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)
2010/12/13	国際関係理論からみたアジア地域統合	スピーカー：寺田 貴 (早稲田大学アジア研究機構教授)
2010/12/10	Will the Euro Survive?	スピーカー：イアン・ベッグ (ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授)
2010/12/8	世界景気回復の潮目の変化と来年の見通し—内閣府『世界経済の潮流2010 II』から	スピーカー：林 伴子 (内閣府参事官(海外経済担当))
2010/12/3	安全保障戦略の将来像—イギリスと日本	スピーカー：細谷 雄一 (慶應義塾大学法学部准教授)
2010/12/2	上海万博を振り返って—中国が国際社会と協調していく契機となったか?	スピーカー：塚本 弘 ((財) 貿易研修センター理事長/元上海万博日本政府代表)
2010/11/29	欧州からみた世界シナリオ	スピーカー：住田 孝之 (JETRO・ブリュッセル・センター(日本機械輸出組合ブラッセル事務所 所長))
2010/11/10	スマートグリッドの本質—欧州モデルとスマートコミュニティ	スピーカー：山家 公雄 (エネルギー戦略研究所(株) 取締役)
2010/11/4	戦後アジアの形成・変容と日本：バンドン会議から現代まで	スピーカー：宮城 大蔵 (上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科准教授)
2010/11/1	IMFの世界経済見通し October 2010	スピーカー：石井 詳悟 (IMFアジア太平洋地域事務所 所長)
2010/10/26	Investment and Rebalancing in Asia	スピーカー：Malhar NABAR (IMFアジア太平洋局エコノミスト)
2010/10/20	G20 Protectionism in the Wake of the Great Recession	スピーカー：Gary Clyde HUFBAUER (Reginald Jones Senior Fellow, Peterson Institute for International Economics (PIIE))
2010/10/18	アジア総合開発計画とその後：ERIAの研究活動	スピーカー：木村 福成 (慶應義塾大学経済学部教授/東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) チーフエコノミスト)
2010/10/5	ブラジル政治経済情勢と日伯関係	スピーカー：島内 憲 (駐ブラジル日本国大使)
2010/9/28	The WTO: Present challenges and perspectives	スピーカー：Alejandro JARA (WTO次長)

2010/9/22	文化創造都市戦略：東京都におけるクリエイティブ産業の集積	スピーカー：後藤 和子（埼玉大学経済学部教授） コメンテータ：高木 美香（METI 製造産業局クール・ジャパン室長補佐）
2010/9/17	共通番号制度、国民ID時代における個人情報保護法改正の論点—プライバシー情報保護法制への転換と第三者機関の必要性	スピーカー：鈴木 正朝（新潟大学大学院 実務法学研究科教授）
2010/9/15	ダイバーシティ、WLBと企業価値	スピーカー：河口 真理子（（株）大和証券グループ本社CSR室長）
2010/9/13	岐路に立つIFRS—書物では知ることが出来ない、政治的で実務的な議論について	スピーカー：鈴木 トモ（オックスフォード大学教授）
2010/8/26	個人も組織も成長するワーク・ライフ・バランス	スピーカー：佐々木 常夫（（株）東レ経営研究所 特別顧問） コメンテータ：西垣 淳子（RIETI SF/通商産業政策史編纂ディレクター）
2010/8/13	TAMA協会に見る産業クラスターの新展開と海外展開事業	スピーカー：岡崎 英人（（社）首都圏産業活性化協会(TAMA協会)事務局長） コメンテータ：渋谷 浩（METI 経済産業政策局地域経済産業グループ地域技術課長） コメンテータ：原山 優子（東北大学大学院工学研究科教授/研究・技術計画学会）
2010/7/29	マリーズ・レビュー報告書とわが国の税制改革への示唆	スピーカー：森信 茂樹（中央大学法科大学院教授/東京財団上席研究員） スピーカー：佐藤 主光（一橋大学経済学研究科教授）
2010/7/27	大変革をせまられる医薬品産業と中外のビジネスモデル	スピーカー：永山 治（中外製薬(株)代表取締役社長）
2010/7/22	平成22年版情報通信白書	スピーカー：西岡 邦彦（総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室長）
2010/7/21	IT産業におけるモジュール化の終焉と統合への回帰—iPadの意味するもの	スピーカー：田中 辰雄（RIETI FF/慶應義塾大学経済学部准教授）
2010/7/16	最新のエネルギー情勢と2030年に向けたエネルギー政策について：新たな「エネルギー基本計画」と「エネルギー白書2010」	スピーカー：笹路 健（資源エネルギー庁総合政策課調査広報室長） スピーカー：國峯 孝祐（資源エネルギー庁総合政策課需給政策係長）
2010/7/8	Next Steps for APEC: Options and prospects	スピーカー：Vinod AGGARWAL (Director and Professor, Berkeley APEC Study Center, UC Berkeley)
2010/7/5	アジアがけん引する景気回復とギリシャ財政危機のコンテイジョン—『世界経済の潮流2010』から	スピーカー：林 伴子（内閣府参事官(海外経済担当)）
2010/7/2	東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)の設立と東アジア共同体への貢献	スピーカー：西村 英俊（東アジア・アセアン経済研究センター事務総長）
2010/6/28	平成21年度特許出願技術動向調査の結果について	スピーカー：嶋野 邦彦（特許庁総務部企画調査課長）
2010/6/25	平成22年版通商白書	スピーカー：片岡 隆一（METI通商政策局企画調査室長） コメンテータ：伊藤 公二（RIETI SF）
2010/6/22	国際投資協定の意義と課題	スピーカー：小寺 彰（RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授）
2010/6/17	ポートフォリオ転換の経営から見たケミカル産業の将来	スピーカー：蛭田 史郎（旭化成(株)取締役最高顧問）
2010/6/16	産業構造ビジョン	スピーカー：柳瀬 唯夫（METI 経済産業政策局産業再生課長）
2010/6/14	U.S.-Japan Economic Relations in the Aftermath of the Global Crisis	スピーカー：William W. GRIMES (Associate Professor of International Relations, Director of the Center for the Study of Asia, Boston University)
2010/6/11	就学前教育/保育に関する規制緩和と質の保証：成長戦略の一環として	スピーカー：Deborah ROSEVEARE（OECD教育局教育訓練政策課長） スピーカー：田熊 美保（OECD教育局教育訓練政策課アナリスト）
2010/6/8	IMFのアジア太平洋地域経済見通し April 2010	スピーカー：石井 詳悟（IMFアジア太平洋地域事務所長）
2010/6/3	脳卒中からの回復と超高齢者社会のための健康医療福祉都市構想	スピーカー：酒向 正春（初台リハビリテーション病院脳卒中診療科長）

2010/6/2	Recent Developments and Trends in International Investment Agreements and Investor-state Dispute Settlement	スピーカー：Anna JOUBIN-BRET (Senior Legal Advisor, Division on Investment and Enterprises, United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD)) コメンテーター：小寺 彰 (RIETI FF/東京大学大学院総合文化研究科教授) コメンテーター：三田 紀之 (RIETI CF/METI電力市場整備課長/APEC貿易投資委員会投資専門家会議議長)
2010/6/1	交渉と合意による意思決定・政策形成—都市計画を中心に	スピーカー：松浦 正浩 (東京大学公共政策大学院特任准教授)
2010/5/28	日本におけるアカデミックベンチャーの現状と今後に向けた戦略—日米大学発ベンチャー事例を中心として	スピーカー：木村 行雄 ((独)産業技術総合研究所企画本部産業技術調査室総括主幹) スピーカー：大塚 時雄 (秀明大学英語情報マネジメント学部専任講師)
2010/5/25	Renewable Energy: Overview of global markets and policies and prospects for Japan	スピーカー：Eric MARTINOT (環境エネルギー政策研究所 (ISEP) 研究部長)
2010/5/19	Raising Growth in Japan: What role can private consumption and investment play?	スピーカー：Murtaza SYED (IMFアジア太平洋局エコノミスト) スピーカー：徳岡 喜一 (IMFアジア太平洋局エコノミスト)
2010/5/11	Emissions Trading—Latest News From Outside Japan	スピーカー：Henry DERWENT (President and CEO, International Emissions Trading Association (IETA)) スピーカー：David LUNSFORD (Policy Leader, Emissions Trading, International Emissions Trading Association (IETA))
2010/5/10	2010年版中小企業白書—ピンチを乗り越えて	スピーカー：星野 光明 (METI中小企業庁調査室長) スピーカー：青木 洋紀 (METI中小企業庁調査室室長補佐)
2010/4/26	生活保障の再生とアクティベーション	スピーカー：宮本 太郎 (北海道大学大学院法学研究科教授)
2010/4/22	APEC: Where to now?	スピーカー：Peter DRYSDALE (オーストラリア国立大学経済・行政クロフォードスクール経済名誉教授兼客員研究員)
2010/4/7	Energy Efficiency and Climate Change Policy in EU	スピーカー：Lars BRUCKNER (在欧日系ビジネス協議会環境委員会委員長/NECヨーロッパ・シニア・アドバイザー)
2010/4/1	2010年APEC Japanの展望	スピーカー：西山 英彦 (METI通商政策局審議官) コメンテーター：浦田 秀次郎 (RIETI FF/早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授)

フェローリスト

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2010年4月～2011年3月、名字アルファベット順)
所長・CRO			
藤田 昌久	都市経済学、地域経済学、空間経済学	—	
研究主幹			
吉川 洋	ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ	〈少子高齢化と日本経済－経済成長・生産性・労働力・物価－〉	
長岡 貞男	イノベーション、産業組織	〈日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題〉(サービス差別化と生産性:独占的競争モデルに基づく生産性分析)(グローバル化・イノベーションと競争政策)	
若杉 隆平	国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学	〈国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究〉〈「国際貿易と企業」研究〉(日本企業の海外アウトソーシングに関する研究)	
編集主幹			
尾高 煌之助	通商産業政策思想史、広域アジア・マクロ経済史統計集成、史料としての公文書適正保存、現代労働経済分析	〈通商産業政策史の編集〉	
副所長			
森川 正之	経済政策、産業構造	—	
上席研究員			
後藤 康雄	マクロ経済、金融、産業組織論	〈金融の安定性と経済構造〉(RIETIデータ整備プロジェクト)	
早川 卓郎 (併)通商産業政策史 編集ディレクター	通商産業政策史	〈通商産業政策史の編集〉	
入野 泰一	歴史学、産業法制(知的財産権、中小企業、エネルギー等)、国際政治(安全保障、国際エネルギー戦略等)、イノベーション	—	
石井 道遠	租税法、税務行政	〈「タックス・コンプライアンス」を巡る国際的連携の動きと我が国の政策対応の在り方〉	
伊藤 公二	国際金融、貿易、計量経済学	〈「国際貿易と企業」研究〉	
古賀 茂明	行政改革・公務員改革、事業再生、競争政策、消費者信用	—	
加藤 創太	比較政治経済、世論・投票行動、政党、政治分析方法論(Political Methodology)、米国政治	—	
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	〈新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方〉	
久貝 卓	知的財産、IT戦略、輸出管理、地域経済振興など通商産業政策、政官関係など行政学全般	〈知的財産戦略のレビューと今後の課題〉	
西垣 淳子 (併)通商産業政策史 編集ディレクター	統治機構論、競争政策、少子化対策等	〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉〈90年代の統治構造改革と議院内閣制の変容に関する研究〉(ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)	
小滝 一彦	—	(サービス産業生産性向上に関する研究)(企業統治分析のフロンティア:日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト)(企業法プロジェクトー市場と法の制度補完性)	
小野 五郎	産業政策、経済政策、政策形成・企画立案、産業構造、新経済理論・エントロピー経済、地球環境・循環社会、環境倫理、価値観、貨幣論、システム工学・ホロニック工学、公共経済学、福祉経済、税理論、外国人労働力・移民、中小企業、ビジネスモデル、知的財産権、国家理念、開発経済学・経済発展論、情報化、地域経済、経済協力、下請・部品生産構造、組織論、博覧会・見本市、経済思想・宗教論、風土論・日本論	—	
尾崎 雅彦	地球温暖化問題、環境教育、金融、イノベーション	〈地域活性化要因の研究〉(日本における無形資産の研究)	
田口 左信	—	—	
高倉 成男	国際知的財産政策、特許実務	—	
鶴 光太郎	比較制度分析、情報・インセンティブ・契約の経済学、法と経済学などを包含した「組織と制度の経済学」に基づいた経済システムの分析・研究	〈労働市場制度改革〉〈組織と制度の経済分析:企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのあり方〉	
植杉 威一郎	企業金融、金融政策、金融市場(特に短期金融市場)、マクロ経済	〈金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会〉	
山本 雅史	知的財産法、知的財産政策	—	
山下一仁	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性	〈環境と貿易〉(現代国際通商システムの総合的研究)	
吉田 泰彦	通商政策、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策	—	

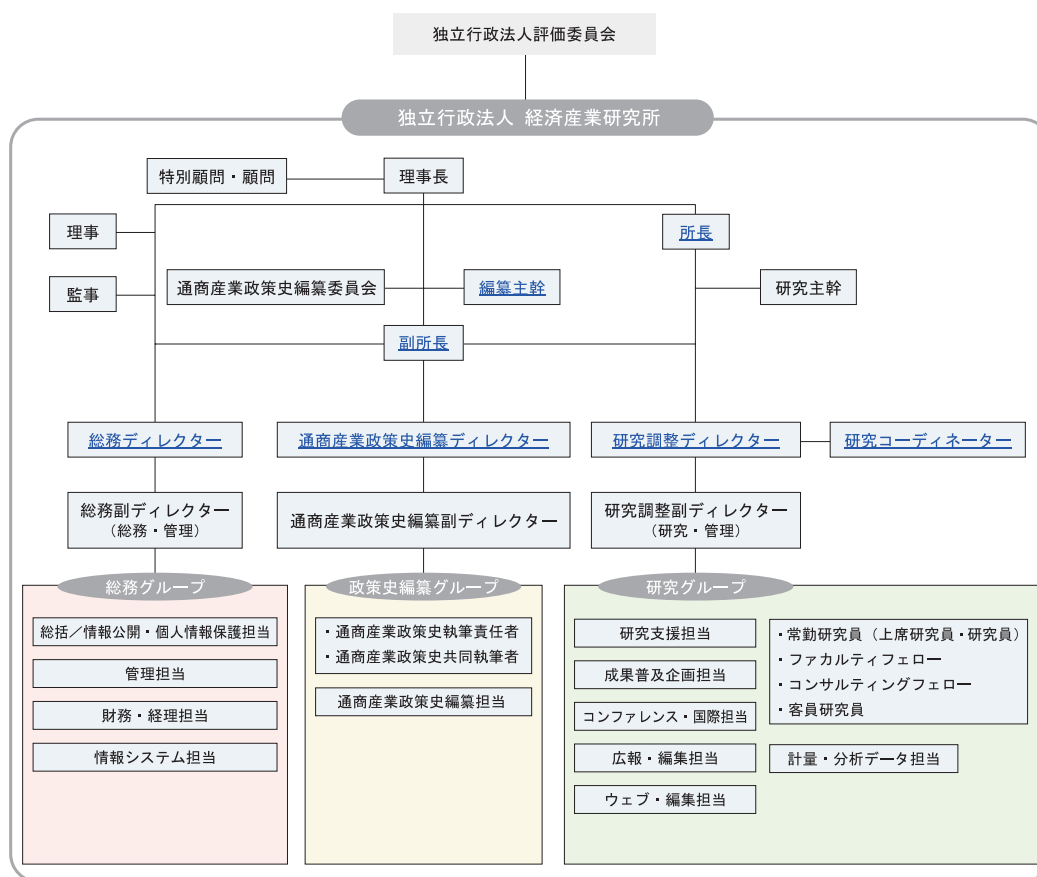
肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サプリダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト (2010年4月～2011年3月、名字アルファベット順)
研究員		
伊藤 万里	国際経済学、開発経済学、イノベーションの経済分析	(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)(日本企業の海外アウトソーシングに関する研究)(「国際貿易と企業」研究)
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	〈次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発〉
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展	〈サービス差別化と生産性:独占的競争モデルに基づく生産性分析〉(サービス産業生産性向上に関する研究)(少子高齢化時代の労働政策へ向けて:日本の労働市場に関する基礎研究)
小西 葉子	計量経済学	〈サービス産業のパフォーマンスに関するマイクロ計量分析〉(RIETIデータ整備プロジェクト)
中田 大悟	マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会	〈持続可能な公的年金制度構築の為のマクロ経済・財政シミュレーション分析〉(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学)
佐藤 仁志	国際経済学(主に貿易)、経済成長	(「国際貿易と企業」研究)
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学	(「国際貿易と企業」研究)
研究コーディネーター		
富田 秀昭	R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融	〈RIETIデータ整備プロジェクト〉
ファカルティフェロー		
中馬 宏之	半導体産業(デバイス、装置、材料)の競争力に関連した経済・経営分析	〈半導体産業に関するイノベーションプロセスの調査・研究—電子顕微鏡・レジスト・パッケージング技術に関するケーススタディ分析〉
深尾 京司	国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性:産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等	〈産業・企業の生産性と日本の経済成長〉(サービス産業生産性向上に関する研究)(日本における無形資産の研究)
古沢 泰治	国際貿易理論、応用ゲーム理論	〈地球温暖化防止のための国際制度設計〉
橋本 恭之	財政学、公共経済学、地方財政	〈社会経済構造の変化と税制改革〉
市村 英彦	計量経済学	〈社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学〉(少子高齢化時代の労働政策へ向けて:日本の労働市場に関する基礎研究)(RIETIデータ整備プロジェクト)
石川 城太	国際貿易理論	〈地球温暖化対策の開放経済下における理論的検討〉(地球温暖化防止のための国際制度設計)
伊藤 隆敏	国際金融論、日本経済論、マクロ経済学	〈東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究〉
岩本 康志	公共経済学、マクロ経済学、社会保障	〈社会経済構造の変化と税制改革〉
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	〈少子高齢化時代の労働政策へ向けて:日本の労働市場に関する基礎研究〉(労働市場制度改革)
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制	〈グローバル化・イノベーションと競争政策〉
川瀬 剛志	国際経済法、通商政策	〈現代国際通商システムの総合的研究〉
古賀 智敏	財務会計、国際会計、知的資産経営・ファイナンス・会計	〈企業情報開示システムの最適設計〉
小寺 彰	国際法・国際経済法、WTO体制の在り方、投資協定	〈通商関係条約と税制〉
久保 文明	アメリカ政治、アメリカ政治外交史	〈オバマ政権外交・安全保障政策の動向に関する研究〉
権 赫旭	産業組織論、生産性分析、国際経済学	〈サービス産業生産性向上に関する研究〉(産業・企業の生産性と日本の経済成長)(日本における無形資産の研究)
馬奈木 俊介	環境経済学、資源経済学、応用ミクロ経済学	〈水産業における資源管理制度に関する経済分析〉
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向	〈日本における無形資産の研究〉(産業・企業の生産性と日本の経済成長)
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論	〈企業統治分析のフロンティア:日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト〉(企業法プロジェクト—市場と法の制度補完性)
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	〈オープンイノベーションに関する実証研究〉
村本 孜	リテール金融(中小企業金融、地域金融、個人金融)、リレーションシップ・バンキング、イノベーションを実現する金融システム、グローバル化と金融システム	〈我が国のリスク資金供給の現状と政策課題〉
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策	〈自立型地域経済システムに関する研究〉
中西 寛	国際政治学、日本外交政策、20世紀国際秩序の変動、日本外交政策の歴史的展開、日本の外交・安全保障政策、国際政治理論学説史	〈大国間秩序の変化と日本外交の課題〉
楡井 誠	経済学、複雑系	〈法人課税制度の政策評価〉

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト		(2010年4月～2011年3月、名字アルファベット順)
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学	〈活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究：複雑系の観点から〉		
小川 英治	国際通貨、国際金融	〈東アジアの金融協力と最適為替バスケットの研究〉		
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析	〈産業集積と労働市場〉(通商産業政策史の編纂)		
大橋 弘	産業組織論、貿易政策	〈貿易政策と企業行動の実証分析〉(グローバル化・イノベーションと競争政策)		
澤田 康幸	開発経済学、応用マイクロ計量経済学、フィールド調査	〈開発援助の先端研究〉(社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学)		
穴戸 善一	会社法、商取引、法と経済、コーポレート・ガバナンス、ベンチャー企業、ジョイント・ベンチャー	〈企業法プロジェクトー市場と法の制度補完性〉(企業統治分析のフロンティア：日本企業システムの進化と世界経済危機のインパクト)		
寶多 康弘	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論	〈水産業における資源管理制度に関する経済分析〉		
武石 恵美子	人的資源管理、女性労働論	〈ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討〉		
田中 辰雄	技術革新、情報通信産業、コンテンツ産業	〈著作権の最適保護水準〉		
玉田 俊平太	技術経営(MOT)、科学技術政策、日本特許のサイエンスリンケージ、産学官連携等	〈多重ネットワーク分析指標を用いた新たな経済指標の検討〉(日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題)		
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用マイクロ計量経済学	〈「国際貿易と企業」研究〉(開発援助の先端研究)		
富浦 英一	国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)、産業組織論(特に企業・事業所のマイクロ統計分析)	〈日本企業の海外アウトソーシングに関する研究〉		
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論	〈少子高齢化と日本経済ー経済成長・生産性・労働力・物価ー〉		
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学、産業組織論	〈FTAの効果に関する研究〉		
後 房雄	政治学、行政学、NPO論	〈日本におけるサードセクターの全体像とその経営実態に関する調査研究〉		
渡辺 努	低インフレ下の金融政策、流動性の罫、対外債務の通貨構成、財政政策の効果	〈金融・産業ネットワーク研究会および物価・賃金ダイナミクス研究会〉		
吉野 直行	マクロ経済政策の実証的研究	〈我が国のリスク資金供給の現状と政策課題〉		

コンサルティングフェロー				
安橋 正人	経済成長論、産業経済、契約と組織			—
安藤 元太	経済政策、社会保障、オフィス環境と知的生産性			—
青木 洋紀	—			—
荒岡 拓弥	技術経営、産業論			—
土井 良治	イノベーション政策、競争政策			—
榎本 俊一	—			—
江藤 学	技術移転、技術マネジメント、標準化			—
藤井 敏彦	企業の社会的責任、製品関連環境規制、対EUロビイング	(現代国際通商システムの総合的研究)		
藤田 健	—			—
福永 佳史	国際経済法、知的財産法、国際政治経済学			—
福山 光博	国際政治経済学、政治経済体制の比較分析、日本型経済モデルの発展史、公共政策の歴史と思想	(新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)		
服部 崇	国際関係、環境、貿易			—
早藤 昌浩	貿易政策、貿易システム、経済史(日本経済、貿易政策、技術発展)、環境経済			—
林 良造	日米関係、経済構造改革			—
日暮 正毅	—	(法人課税制度の政策評価)		
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業、地域産業政策	(地域活性化要因の研究)		
今井 尚哉	財政政策			—
今川 拓郎	情報経済学、産業組織論、都市経済学			—
井上 誠一郎	経済財政の中長期展望			—
石毛 博行	国際経済、産業、中小企業			—
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	(我が国のリスク資金供給の現状と政策課題)		
岩本 真行	動学的効率性、産業構造			—
岩谷 邦明	計量経済学、環境経済学			—

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サプリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2010年4月～2011年3月、名字アルファベット順)
片岡 隆一	日本のマクロ経済、国際経済・貿易投資		—
加藤 肇	国際経済学、中国経済		—
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム		—
河津 司	流通政策、流通業の生産性		—
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助協調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場		—
木村 秀美	開発援助政策、開発経済、男女共同参画社会、少子化問題		—
小林 献一	国際経済法、通商政策	(現代国際通商システムの総合的研究)	
小林 庸平	公共経済学、都市経済学、非営利セクター	(法人課税制度の政策評価)	
児玉 直美	—	(サービス産業生産性向上に関する研究)	
古瀬 利博	地域クラスター政策、地域イノベーション政策		—
久米 功一	労働経済学、行動経済学、経済政策、産業構造	(労働市場制度改革)	
倉田 健児	技術政策、社会における技術ガバナンス		—
黒田 篤郎	中国・東アジアの産業と経済、東アジア経済統合、日系企業の海外戦略、開発援助		—
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏		—
町井 弘明	—		—
前田 充浩	金融地政学(国際金融システムの地政学的分析)、開発援助論、産業人材育成、情報社会学		—
増田 雅史	IT社会における法制度、デジタルコンテンツ流通		—
松本 秀之	国際金融市場、多国籍投資銀行、グローバル情報システム戦略、オフショアリングとアウトソーシング、比較文化		—
松本 加代	通商法、投資協定、国際行政学	(通商関係条約と税制)	
松永 明	—		—
松岡 秀貢	—		—
三田 紀之	—		—
三又 裕生	—		—
宮崎 由佳	国際貿易、産業組織論、応用ミクロ経済学		—
守本 憲弘	産業人材政策、中小企業論		
宗像 直子	地域経済統合、アジア経済、国際貿易システム		—
中根 誠人	国際経済、応用計量経済、開発経済	(産業・企業の生産性と日本の経済成長)	
中西 穂高	地域経済学—地域活性化、産業振興、行政アウトソーシング、テレワーク	(地域活性化要因の研究)	
中野 剛志	—		—
中尾 泰久	米国政治経済		—
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)		—
野原 諭	財政の持続可能性		—
小黒 一正	マクロ経済学、公共経済学、内生的成長理論、人口減少経済に適合した財政・社会保障改革、世代会計・OLGモデルによるシュミレーション分析		—
及川 景太	マクロ経済学、計量経済学、政治経済学	(新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)	
相楽 希美	Global Governance、科学技術政策、通商政策		—
齋藤 旬	Innovationの必要条件としてのPartnership税制		—
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政		—
澤井 智毅	知的財産政策、特許政策、特に米国特許制度改革の現状と対応		—
関沢 洋一	—		—
清水谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学	(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学)	
篠田 邦彦	東アジア経済統合、FTA/EPA、インフラ/システム輸出		—

肩書き・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを勤めるプロジェクト、()は参加プロジェクト	(2010年4月～2011年3月、名字アルファベット順)
白石 重明	国際経済、エネルギー、公共政策論等		—
曽根 哲郎	産業政策、産業構造		—
STEINBERG, Chad	国際経済、国際貿易、開発経済	(産業・企業の生産性と日本の経済成長)	
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ		—
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任	(現代国際通商システムの総合的研究)	
田村 傑	イノベーション政策、R&D マネージメント、標準化		—
田中 将吾	—		—
谷 みどり	消費者政策、環境政策		—
寺澤 達也	—		—
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学		—
東條 吉朗	—		—
鷲尾 友春	米国の通商政策、米国政治、米中関係、海外投資、世界貿易、米国企業経営戦略		—
渡辺 哲也	—		—
山田 正人	ワーク・ライフ・バランス		—
山崎 伸彦	内外の公的年金及び私的年金の制度の仕組み、年金財政の将来予測等		—
八代 尚光	国際貿易、マクロ経済学、国際マクロ経済学	〈企業活動の国際化と国際競争力に関する調査研究〉〈企業活動の国際化とイノベーションに関する調査研究〉(国際企業・貿易構造の変化と市場制度に関する研究)	
吉原 正淑	マクロ経済学	(新しいマクロ経済モデルの構築および経済危機における政策のあり方)	
客員研究員			
CHOI, Youn-Hee	バイオ産業を含むハイテク産業のイノベーションに関する戦略と政策		—
孟 健軍	開発経済、産業開発、環境政策		—
山口 一男	量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析);家族と就業、ワーク・ライフ・バランス;合理的・意図的社会行為の理論;ライフコースと職業キャリア;社会階層化と社会的な不平等;現代日本社会;社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播;薬物乱用の疫病学	(ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討)	
趙 偉	海外直接投資フローと新興市場経済の企業の国際化、中国の地方経済における起業パターン、中国における空間経済学的課題、貿易理論と政策実務、中国における制度変化と地方の産業化のパターン、産業化の比較、主要国の経済史		—
ヴィジティングスカラー			
ABRAHAM, David	天然資源の安全保障、米国の対外援助		—
張 小瑜	国際市場と貿易政策		—



(2011年3月末時点)

研究主幹

研究所における研究領域の拡大、横断的研究の促進、国際的活動の活発化に伴い、研究所長による研究指導を一層充実したものとするため「研究主幹」のポストを設けています。2010年度は以下の研究主幹より、下記の各専門分野にとどまらず、横断的研究についてもそれぞれの専門分野の角度から助言を受けました。

研究主幹		専門分野
東京大学大学院経済学研究科教授	吉川 洋	マクロ経済学
一橋大学イノベーション研究センター教授	長岡 貞男	イノベーション、産業組織、経済政策
京都大学経済研究所教授	若杉 隆平	国際経済学、イノベーションの経済分析

(敬称略、2011年3月末時点)

編纂主幹

20世紀終盤の通商産業政策について、分析・評価的視点も織り込みつつ通商産業政策史編纂事業のとりまとめを行うため「編纂主幹」のポストを設けています。

編纂主幹	専門分野
一橋大学名誉教授、法政大学名誉教授	尾高 煌之助 日本経済論、経済発展論、労働経済学

(敬称略、2011年3月末時点)

独立行政法人評価委員会
経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。各法人毎に設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたか等について客観的に評価が行われています。

分科会会長	小野 俊彦(日新製鋼株式会社相談役)
分科会委員	小笠原 直(監査法人アヴァンティア法人代表)
	古城 佳子(東京大学大学院総合文化研究科教授)

(50音順 敬称略、2011年3月末時点)



RIETI のロゴマークは、公・学・官が連携し合い、
シナジー効果を発揮する知のネットワークを表現しています。

独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/>

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表) FAX: 03-3501-8577 (代表)

info@rieti.go.jp

独立行政法人 経済産業研究所へのアクセス



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

PRINTED IN JAPAN